

# 本庄市行政改革大綱実施計画

## 取組状況報告書

平成22年11月  
本 庄 市

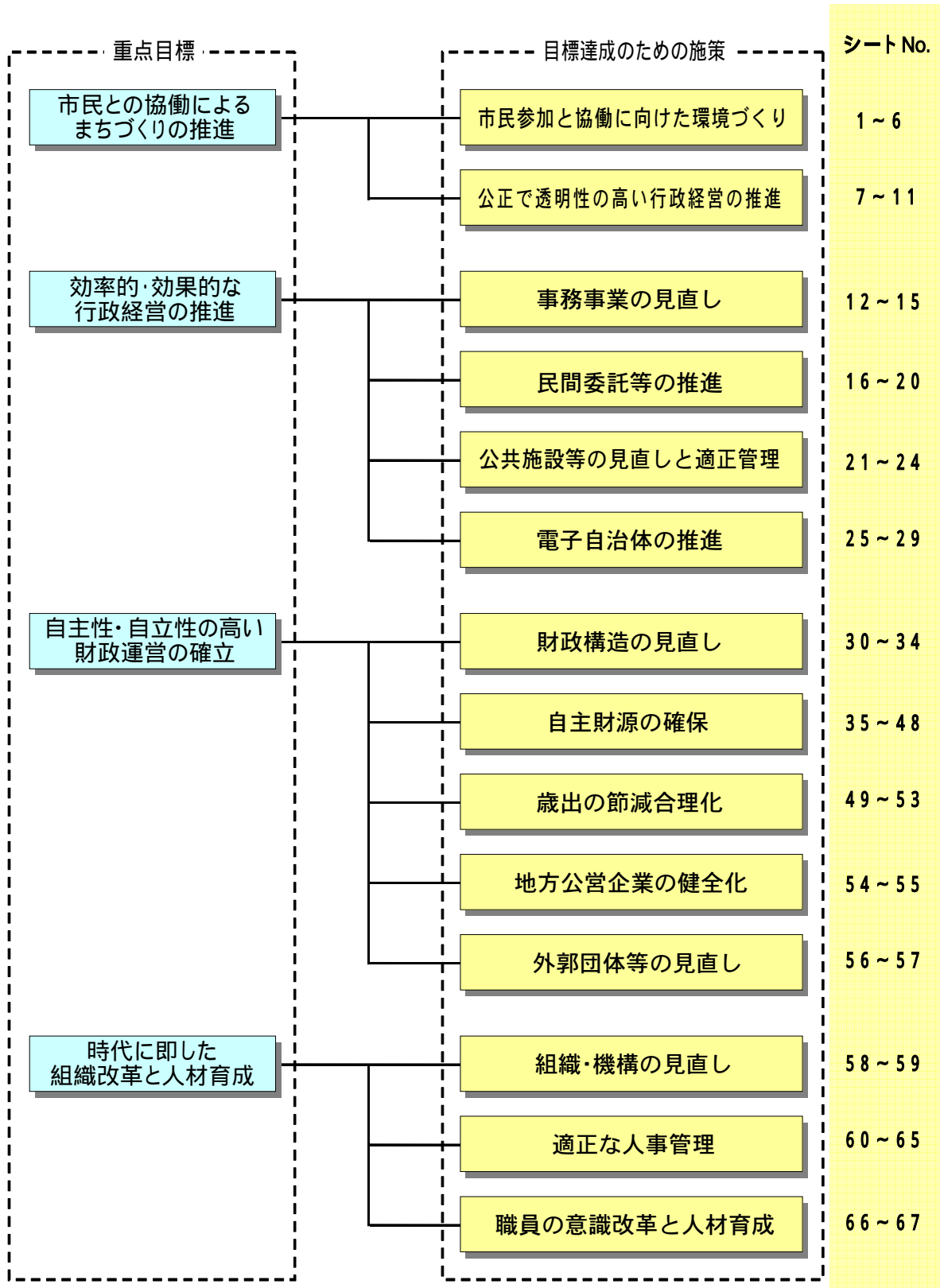
## 本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況報告書について

市では、健全で効率的な行財政運営確立のための基本方針として、平成19年3月に「本庄市行政改革大綱」を策定いたしました。また、大綱に基づき実施していく改革項目について、具体的な取組目標を示した「本庄市行政改革大綱実施計画」を策定し、目標達成に向けて全職員が一丸となって取り組んでおります。

本報告書については、平成21年4月からの1年間の進捗状況や取組効果等を行政改革大綱実施計画シートごとに、取り組みの主担当課が進捗状況表を作成し調整したものを、本庄市行政改革推進本部及び庁議に諮り、取りまとめたものです。なお、行政改革大綱実施計画シートに位置づけた取組目標のうち、策定時からの状況の変化や進捗状況により、見直しを要するもの及び目標の数値化等が図られるものについては、必要に応じて設定・修正・追加・削除を行っています。取組目標の修正等については、定期的に10月と4月の年に2回の見直しを実施することとしています。

行政改革を推進するために、実施計画について、『計画策定(Plan) 実施(Do) 検証・評価(Check) 見直し(Action)』のマネジメントサイクルに基づき、不断の点検を行うとともに、大綱及び実施計画の進捗状況と成果を広報紙やホームページにより、わかりやすい形で広く公表することとなっています。

# 行政改革大綱体系図



# 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

|                       |   |                     |                     |                     |                     |
|-----------------------|---|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| <b>目標</b>             | 市民との協働によるまちづくりの推進   |                     |                     |                     |                     |
| <b>施策</b>             | 市民参加と協働に向けた環境づくり  |                     |                     |                     |                     |
| <b>実施項目</b>           | 計画策定における市民参加  |                     |                     |                     |                     |
| <b>内 容</b>            | 審議会等の活性化  |                     |                     |                     |                     |
| <b>平成 22 年 度</b>      |   |                     |                     |                     |                     |
| <b>取組状況</b>           | <p>公募委員の積極的登用については、附属機関及び附属機関に準じる機関である審議会や委員会を設置する場合は、「本庄市審議会等の設置及び運営に関する要綱」及び「本庄市審議会等の委員公募実施要綱」に基づき、委員の公募や女性委員の登用を積極的に行うように、グループウェア(電子情報をパソコン同士で共有化し、事務の効率化を図るための仕組み)を利用して、職員へ周知しました。</p> <p>今年度公募を実施した委員等の登用者数は次のとおりです。(カッコ内は募集人数)</p> <p>本庄市環境審議会委員 3名(3名)<br/>         本庄市廃棄物減量等推進審議会委員 0名(若干名)<br/>         本庄市情報公開・個人情報保護審議会委員 1名(3名以内)<br/>         本庄市スポーツ振興審議会委員 0名(2名)<br/>         社会教育委員 2名(若干名)<br/>         環境マネジメントシステム外部審査員 3名(3名)</p> <p>女性委員の登用については、改選期を迎える審議会について所管課とのヒアリングを実施し、目標値未達成理由と目標値達成への改善策を検討しました。</p> <p>平成22年1月から7月までに改選期を迎えた19審議会等を見ますと、女性委員の割合( )が減少したものが3、同じが7、増加したものが9となり、全33審議会等の割合は年度当初の16.7%から19.0%に向上しました。平成22年度の取組目標が26.0%ですので、引き続き、改選のある審議会等の所管課に対して働きかけて行く予定です。</p> <p style="text-align: center;">法律・条例で設置されている附属機関の委員総数のうちの女性委員の占める割合</p> |                     |                     |                     |                     |
| <b>財政効果額<br/>取組効果</b> | <p>市の基本的な政策や計画などの策定にあたり、より多くの市民から意見をいただくことにより、市民の市政への参画を促進し、市民との協働によるまちづくりを推進します。また、審議会等における女性委員の割合を高めることにより、審議会等の活性化を図るとともに、男女共同参画社会の実現に寄与します。</p>   |                     |                     |                     |                     |
| <b>取組目標</b>           | 平成19年度  | 平成20年度              | 平成21年度              | 平成22年度              | 平成23年度              |
|                       | 公募委員の積極的登用<br>女性委員の登用率 19.8%  | 同左<br>女性委員の割合 22.0% | 同左<br>女性委員の割合 24.0% | 同左<br>女性委員の割合 26.0% | 同左<br>女性委員の割合 28.0% |
| <b>主担当課</b>           | 企画課・人権推進課   |                     |                     | シートNo.              | 1                   |

# 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

| <b>目標</b>     | 市民との協働によるまちづくりの推進   |        |        |          |        |  |      |      |      |          |               |   |   |   |   |
|---------------|---|--------|--------|----------|--------|--|------|------|------|----------|---------------|---|---|---|---|
| <b>施策</b>     | 市民参加と協働に向けた環境づくり  |        |        |          |        |  |      |      |      |          |               |   |   |   |   |
| 実施項目          | 計画策定における市民参加  |        |        |          |        |  |      |      |      |          |               |   |   |   |   |
| 内 容           | パブリックコメント制度の推進  |        |        |          |        |  |      |      |      |          |               |   |   |   |   |
| 平成 22 年 度     |   |        |        |          |        |  |      |      |      |          |               |   |   |   |   |
| 取組状況          | <p>パブリックコメントとは、意見公募制度とも言われ、市が計画等を策定するときに、その案を市民のみなさまに公表して、その案に対する意見を提出していただき、寄せられた意見を考慮して、最終的に市が計画等を意思決定するとともに、寄せられた意見等に関する市の考え方を合わせて公表する一連の手続きをいうものです。</p> <p>本庄市では、「本庄市パブリックコメント実施要綱」を定めるとともに、同要綱の逐条解説を作成し、グループウェアを利用して、職員への周知及び指導を推進しています。</p> <p>公表方法としては、市のホームページにより、「現在募集している案件」・「募集が終了した案件」に区分し、それぞれ一覧表で見やすく掲載するとともに、「本庄市パブリックコメント実施要綱」の考え方なども掲載しています。また、意見募集終了後についても、「募集を終了した案件」として、1年間ホームページに掲載しています。</p> <p>市のホームページを利用した公表のほか、本庁、児玉総合支所、中央公民館及び図書館（児玉分館を含む。）に冊子を備え置いて、閲覧していただき、同様に意見募集をしています。</p> <p>平成22年度の実施予定は「本庄市DV防止基本計画」・「本庄市国民保護計画の変更」・「本庄地域定住自立圏共生ビジョン」・「本庄市生活排水処理施設整備構想」の4件となっています。</p> |        |        |          |        |  |      |      |      |          |               |   |   |   |   |
| 財政効果額<br>取組効果 | <p>市の政策等の策定過程において、市民から意見を提出してもらうなど市民の「市政への参画機会」を提供するとともに、それらの意見を市政に反映しながら、市民との協働のまちづくりを推進します。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 10%;">19年度</th> <th style="width: 10%;">20年度</th> <th style="width: 10%;">21年度</th> <th style="width: 10%;">22年度実施予定</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パブリックコメント実施件数</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>  |        |        |          |        |  | 19年度 | 20年度 | 21年度 | 22年度実施予定 | パブリックコメント実施件数 | 2 | 3 | 2 | 4 |
|               | 19年度  | 20年度   | 21年度   | 22年度実施予定 |        |  |      |      |      |          |               |   |   |   |   |
| パブリックコメント実施件数 | 2   | 3      | 2      | 4        |        |  |      |      |      |          |               |   |   |   |   |
| 取組目標          | 平成19年度  | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度   | 平成23年度 |  |      |      |      |          |               |   |   |   |   |
|               | パブリックコメント制度の職員への周知・指導<br>公表する情報をわかりやすくする  | 同左     | 同左     | 同左       | 同左     |  |      |      |      |          |               |   |   |   |   |
| 主担当課          | 企画課・行政管理課   |        |        | シートNo.   | 1      |  |      |      |      |          |               |   |   |   |   |

# 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

|                  |   |   |   |   |   |
|------------------|---|---|---|---|---|
| <b>目標</b>        | 市民との協働によるまちづくりの推進   |   |   |   |   |
| <b>施策</b>        | 市民参加と協働に向けた環境づくり  |   |   |   |   |
| <b>実施項目</b>      | 地域資源などの活用・市民との協働  |   |   |   |   |
| <b>内 容</b>       | 塙保己一先生の遺徳顕彰事業の質的拡充  |   |   |   |   |
| <b>平成 22 年 度</b> |   |   |   |   |   |
| 取組状況             | <p>1 上半期の取り組みとしては、6月12日に顕彰会の総会並びに「マンガ塙保己一」の原作者による講演会及び漫画家との合同サイン会が開催されました。先生の命日である9月12日には顕彰祭が開催され、参加者は献花後の「奉行と検校 出世比べ」の講談も楽しみながら先生の遺徳を偲びました。なお、市民総合大学の塙保己一史跡めぐりウォーキングと埼玉県の偉人展を同時開催することで、顕彰祭への参加者が多くなるように努めました。</p> <p>会員数の増加については各種催事会場や市の広報紙、ホームページでの入会の呼びかけとともに、自治会連合会にも会員加入について協力を依頼しました。また、顕彰会の事業部会と役員会で会員数の増加方法について検討したところ、多くの提案がありました。今後はこれらの内容についてさらに細かい検討を重ねながら、可能なものから実施したいと考えています。</p> <p>2 遺徳顕彰事業が顕彰会の主体事業となり、市が側面的支援に徹する時期については、11年後の平成33年に迎える没後200周年を目標にNPO法人を設立することで、顕彰会が自主的な組織として運営できるようになることを目標としています。具体的な取り組みとしては、今まで広報紙については、事務局でほとんど編集していましたが、前回掲載した会員からの記事が好評だったこともあり、今後は広報部会を充実し、会員からの記事を多く掲載することとなりました。</p> |   |   |   |   |
| 財政効果額<br>取組効果    | <p>上半期の取り組みの結果、8月末現在の会員数は個人会員715人(526口)、賛助会員44団体(29口)で、個人会員は21年度末から比較して約7.2%伸びました。会員数より口数が少ないのは年度途中で未納者がいるためであり、会費の納入状況は22年度予算と比較して約55%となっています。未納者への対応としては、再度通知して会費の納入をお願いしました。</p> <p>なお、上半期において会員数が若干増加しましたので会員目標数を修正しました。</p> <p>また、平成19年7月の設立当初から比較すると毎年減少していた顕彰祭への参加者数は、今年は昨年より若干増加しました。要因としては、講談の実施や同時開催の市民大学講座による相乗効果などが推測されます。</p>  |   |   |   |   |
| 取組目標             | 平成19年度  | 平成20年度                                    | 平成21年度                                    | 平成22年度  | 平成23年度  |
|                  | 遺徳顕彰会の<br>設立及び顕彰事<br>業の実施<br>会員目標<br>個人会員1,000人<br>賛助会員 30団体  | 同左<br><br>会員目標<br>個人会員1,100人<br>賛助会員 35団体 | 同左<br><br>会員目標<br>個人会員1,100人<br>賛助会員 40団体 | [修正] H22.10<br>顕彰事業の実<br>施及び広報部会<br>の充実<br>会員目標<br>個人会員 750人<br>賛助会員 44団体 | [修正] H22.10<br>同左<br><br>会員目標<br>個人会員 770人<br>賛助会員 45団体 |
| 主担当課             | 生涯学習課   |   |   | シートNo.  | 2   |

# 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

|                       |  |        |                              |  |   |
|-----------------------|--|--------|------------------------------|--|---|
| <b>目標</b>             | 市民と協働によるまちづくりの推進   |        |                              |  |   |
| <b>施策</b>             | 市民参加と協働に向けた環境づくり   |        |                              |  |   |
| 実施項目                  | 地域資源などの活用・市民との協働   |        |                              |  |   |
| 内 容                   | 民間協力によるお祭りや桜めぐりなどの観光資源を生かした事業実施  |        |                              |  |   |
| <b>平成 22 年 度</b>      |  |        |                              |  |   |
| 取組状況                  | <p>4月に本庄地域では”第2回若泉公園桜まつり”を本庄商工会議所、観光協会及び環境緑の会との共催で実施しました。警察、消防の公共機関や本庄第一高校や民間団体による各種イベント、市内企業や商店、NPO等による模擬店の出店など各団体の協力を得ることができました。</p> <p>一方、児玉地域では、“こだま千本桜まつり”を商工会や各種団体の協力を得て、5回目のまつりを実施しました。</p> <p>本庄祇園まつりでは、今年で7回続けて「たばこ産業に「ひろえば街が好きになる運動」を依頼し、祭りの見物人等にゴミ拾いキットを手渡し、ボランティアでゴミ拾いに参加してもらいました。また、市内のたばこ組合や一般廃棄物連合会、本庄商工会議所の民間団体についても、この運動にボランティアで参加してもらいました。</p> <p>こだま夏まつりでも、「ひろえば街が好きになる運動」を実施するとともに、交通規制後、児玉街商組合(露天商)が周辺道路の清掃活動を実施しました。</p> <p>なお、本庄まつり、こだま秋まつりについても同様の取り組みを予定しています。</p> <p>「つみっこ」の研究と普及啓発を目的に「武州本庄つみっこ研究会」が発足し、今後市内外で行われるイベントでつみっこのPR活動を行うため、観光協会から助成を行いました。</p> <p>観光協会の法人化については、設備費などの初期投資と、人件費や賃借料等の継続的経費が必要になりますが、この経費を賄うための収入が見込めず、法人としての独立を先送りせざるをえない難しい状況が続いており、期限を定めての法人化は困難となっています。今後は観光協会を主体とした事業を実施し、団体として行政からの独立に向け検討を進めるため、取組目標を修正しました。</p> |        |                              |  |   |
| 財政効果額<br>取組効果         | <p>「ひろえば街が好きになる運動」を採り入れたことにより、本庄祇園まつり・こだま夏まつりで、ボランティアのゴミ拾いに参加してくれた人は630人、イベントに参加してくれた団体の人数は20人でした。拾ったごみの量は、可燃ごみで1070キロ、不燃ごみで720キロでした。市民との協働により、ゴミのない、きれいな祭りが開催でき、民間協力によるお祭りの実施に繋がりました。</p> <p>また、“こだま千本桜まつり””若泉公園桜まつり”は、新たな観光資源として、まちの活性化に繋がり、“つみっこ研究会”の発足でより多くのイベント等に参加することができ、「つみっこ」の普及啓発に繋がっています。</p>   |        |                              |  |   |
| 取組目標                  | 平成19年度   | 平成20年度 | 平成21年度                       | 平成22年度   | 平成23年度                                      |
| 観光協会法人化の検討<br>観光資源の整備 | 観光協会法人化の検討<br>観光資源の整備  | 同左     | 同左<br><br>ゴミ拾いボランティア数 1,600人 | [修正] H22.10<br>観光協会の独立の検討<br>観光協会を主体とした事業実施<br>観光資源の整備<br>ゴミ拾いボランティア数 2,100人 | [修正] H22.10<br>同左<br><br>ゴミ拾いボランティア数 2,200人 |
| 主担当課                  | 商工課  |        |                              | シートNo.   | 2   |

# 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

|               |  |                     |                     |                     |                     |
|---------------|--|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| <b>目標</b>     | 市民との協働によるまちづくりの推進  |                     |                     |                     |                     |
| <b>施策</b>     | 市民参加と協働に向けた環境づくり   |                     |                     |                     |                     |
| 実施項目          | 地域資源などの活用・市民との協働   |                     |                     |                     |                     |
| 内 容           | 公園管理における住民参加   |                     |                     |                     |                     |
| 平成 22 年 度     |  |                     |                     |                     |                     |
| 取組状況          | <p>[公園愛護活動の推進]</p> <p>住民との協働による公園づくりを行っていくために、公園愛護会の拡充と育成に積極的に取り組んでいます。</p> <p>現在、各地域の自治会や老人会、有志団体等からなる計38団体が愛護活動を展開しており、除草や清掃、植栽から、公園でのレクリエーション活動に至るまで様々な活動を実施しています。活動の実施にあたっては、各愛護会自らが作成した年間の活動計画に基づき、公園施設を良好な状態に保つ手助けはもとより、利用する子供達等への見守りといった安全・安心面においても非常に重要な役目を果たしています。</p> <p>愛護会の拡充については、地元の自治会や地域の各団体等に直接公園愛護会の趣旨を説明して、活動への参加を働きかけています。また、愛護会の育成については、公園指定管理者と連携をしながら、愛護会活動への支援を行っています。</p> |                     |                     |                     |                     |
| 財政効果額<br>取組効果 | <p>公園愛護会制度については、各地域団体の公園に対する愛護精神に報いることを目的としており、どのような活動を実施するか、またその回数、時期等はそれぞれの愛護団体の裁量に任せるものとなっています。このことから、各愛護活動は、公園の管理業務と異なる性質を持つものであり、市が担う公園管理業務に係る金額等の縮減に直結するものではありませんが、住民との協働による、良好な公園環境づくりの大きな力となっています。</p>   |                     |                     |                     |                     |
| 取組目標          | 平成19年度   | 平成20年度              | 平成21年度              | 平成22年度              | 平成23年度              |
|               | 公園愛護会組織の育成・拡充<br>公園愛護会目標数 36団体   | 同左<br>公園愛護会目標数 37団体 | 同左<br>公園愛護会目標数 38団体 | 同左<br>公園愛護会目標数 39団体 | 同左<br>公園愛護会目標数 40団体 |
| 主担当課          | 都市計画課  |                     |                     | シートNo.              | 3                   |



# 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

| <b>目標</b>     | 市民との協働によるまちづくりの推進   |                           |                           |                           |                           |    |     |     |     |     |    |    |    |
|---------------|---|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|----|-----|-----|-----|-----|----|----|----|
| <b>施策</b>     | 市民参加と協働に向けた環境づくり  |                           |                           |                           |                           |    |     |     |     |     |    |    |    |
| 実施項目          | 地域資源などの活用・市民との協働  |                           |                           |                           |                           |    |     |     |     |     |    |    |    |
| 内 容           | 防犯ボランティアの拡充   |                           |                           |                           |                           |    |     |     |     |     |    |    |    |
| 平成 22 年 度     |   |                           |                           |                           |                           |    |     |     |     |     |    |    |    |
| 取組状況          | <p>防犯ボランティアは、犯罪の発生を未然に防ぐための自主的な活動を行う組織で、本庄地域の自治会を中心として組織され始めたものです。防犯活動の促進を図り、安全安心なまちづくりに寄与しています。年間を通して、市の広報紙やホームページを活用して、ボランティア団体の加入受付を実施しています。加入団体数は確実に増加していて、平成22年3月末現在で70団体です。</p> <p>さらに、児玉地域を中心に防犯ボランティア団体の増加を図るために、児玉地域自治会における各会議において、防犯ボランティアへの参加依頼を行っています。また、各種の団体についても、防犯ボランティア団体への加入の呼びかけを継続して行っています。</p> <p>平成22年度の活動としては、4月に防犯ボランティア団体の総会を実施し、総会終了後、児玉警察署及び埼玉県北部地域振興センターによる防犯研修会を行いました。ここでは、市内の犯罪発生状況の説明や防犯活動を実践するうえでの注意点などの研修を行いました。このほか、下半期の取組としては、団体代表者を対象とした研修会を実施する予定です。</p> <p>各防犯ボランティア団体においては、自治会での防犯タスキリレーや他団体での児童見守り活動の実施など様々な活動を実施している状況です。このような防犯活動を実施している団体に対して、防犯ベストや啓発品等を配布して、地域の安全の確保を図っています。</p> <p>防犯ボランティア組織を増加させることにより、犯罪発生件数を減少させる効果があるため、取組目標として、防犯ボランティア組織数の増加を掲げています。</p>       |                           |                           |                           |                           |    |     |     |     |     |    |    |    |
| 取組効果額<br>財政効果 | <p>市内での刑法犯認知件数は、平成21年1月～12月で1090件(前年比 311件)となり、防犯ボランティアの活動効果が表れています。</p> <p>また、犯罪率(人口1,000人当りの認知件数)は、平成21年1月～12月で13.35%(前年比 3.78%)となり、県内順位は50位(前年16位)に改善しました。</p> <p style="text-align: center;">ボランティア団体数の推移</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">年度</th> <th style="text-align: center;">19年</th> <th style="text-align: center;">20年</th> <th style="text-align: center;">21年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">団体数</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">70</td> </tr> </tbody> </table> |                           |                           |                           |                           | 年度 | 19年 | 20年 | 21年 | 団体数 | 54 | 56 | 70 |
| 年度            | 19年   | 20年                       | 21年                       |                           |                           |    |     |     |     |     |    |    |    |
| 団体数           | 54  | 56                        | 70                        |                           |                           |    |     |     |     |     |    |    |    |
| 取組目標          | 平成19年度  | 平成20年度                    | 平成21年度                    | 平成22年度                    | 平成23年度                    |    |     |     |     |     |    |    |    |
|               | 児玉地域における防犯ボランティアの強化<br>防犯ボランティア組織数51団体  | 同左<br><br>防犯ボランティア組織数60団体 | 同左<br><br>防犯ボランティア組織数69団体 | 同左<br><br>防犯ボランティア組織数78団体 | 同左<br><br>防犯ボランティア組織数87団体 |    |     |     |     |     |    |    |    |
| 主担当課          | 自治防災課   |                           |                           | シートNo.                    | 3                         |    |     |     |     |     |    |    |    |

# 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

|               |   |        |                |        |        |
|---------------|---|--------|----------------|--------|--------|
| <b>目標</b>     | 市民との協働によるまちづくりの推進   |        |                |        |        |
| <b>施策</b>     | 市民参加と協働に向けた環境づくり  |        |                |        |        |
| 実施項目          | 早稲田大学との包括的な相互連携   |        |                |        |        |
| 内 容           | 早稲田大学との包括的な相互連携   |        |                |        |        |
| 平成 22 年 度     |   |        |                |        |        |
| 取組状況          | <p>早稲田大学との包括協定に基づき相互連携を実施しています。</p> <p>〔まちづくりに関すること〕<br/>         エコシティデザインワークショップ(創造理工学部:1回 参加者30名)<br/>         川淵三郎塾<br/>         本庄地域定住自立圏共生ビジョン懇談会委員を依頼(1名)</p> <p>〔産業振興に関すること〕<br/>         早稲田大学と協力した総合特区制度への提案を実施</p> <p>〔人材育成に関すること〕<br/>         市内の小・中学校での総合学習の取り組み(創造理工学部:藤田小で実施 全1回)<br/>         市民総合大学での取り組み(講師派遣、大学提供講座など)</p> <p>〔文化の育成・発展に関すること〕<br/>         映像を活かしたまちづくりの取り組み(本庄市・早稲田大学共同企画番組)</p> <p>〔研究・開発に関すること〕<br/>         電動バス実証実験への協力<br/>         次世代モビリティ研究会、産学官連携研究拠点推進委員会等、各種研究会に参加</p> |        |                |        |        |
| 財政効果額<br>取組効果 | <p>早稲田大学において、より多くの教授や学生が市との関係を深めることにより、地域に根ざした研究等が展開されています。また、早稲田大学の知的資源をいかした各種事業を通し、市民の知的好奇心や、社会への関心を高めることもでき、さらなる地域と大学との連携によるまちづくりの推進を図っていくことが可能です。</p>   |        |                |        |        |
| 取組目標          | 平成19年度  | 平成20年度 | 平成21年度         | 平成22年度 | 平成23年度 |
|               | 基本協定書の各項目の推進  | 同左     | 基本協定書の5項目を全て実施 | 同左     | 同左     |
| 主担当課          | 企画課   |        |                | シートNo. | 4      |

# 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

|                       |  |                             |                                  |        |        |
|-----------------------|--|-----------------------------|----------------------------------|--------|--------|
| <b>目標</b>             | 市民との協働によるまちづくりの推進  |                             |                                  |        |        |
| <b>施策</b>             | 市民参加と協働に向けた環境づくり   |                             |                                  |        |        |
| <b>実施項目</b>           | 地域と市長の情報交換   |                             |                                  |        |        |
| <b>内 容</b>            | 市民と市長との対話集会の実施   |                             |                                  |        |        |
| <b>平成 22 年 度</b>      |  |                             |                                  |        |        |
| <b>取組状況</b>           | <p>市長自らが、本庄市総合振興計画に基づき行ってきた市政運営の諸施策について説明した後、意見交換を行いました。説明にあたっては、参加者により分かりやすく、興味を持っていただけるよう、写真やグラフ、地図などを中心としたスライドを使用し、開催する日に合わせ最新の情報も随時盛り込みました。</p> <p>年度当初に、公民館利用者団体等に開催依頼したほか、広報ほんじょう(7月号)で団体・グループに呼びかけ、市ホームページの「市長の部屋」にも掲載し、対話を希望するグループを募りました。</p> <p>9月末までに、PTA・公民館利用者団体・自治会等5つの団体との集会を開催し、197人の参加がありました。</p> <p>なお、市民から寄せられた意見・要望などの記録については、担当課に引き継ぎ、各部署で対応しています。また、庁内の掲示板を利用して、全職員にも話合いの議事録を通知し、情報の共有化を図っています。</p> |                             |                                  |        |        |
| <b>財政効果額<br/>取組効果</b> | 市民との対話集会を実施することにより、市民の市政への関心が深まり、市民と行政との情報の共有化が図られるとともに、市民との協働によるまちづくりに貢献できます。市民から寄せられた意見や提言を今後の事業推進に活かしていきます。   |                             |                                  |        |        |
| <b>取組目標</b>           | 平成19年度   | 平成20年度                      | 平成21年度                           | 平成22年度 | 平成23年度 |
|                       | 本庄地区49自治会を対象に開催<br>他にPTAやボランティアグループなど団体とも開催  | 市内小中学校PTAや各公民館利用者団体などを対象に開催 | 自治会をはじめ、市内で活動する団体などとの対話集会の開催数12回 | 同左     | 同左     |
| <b>主担当課</b>           | 秘書広報課  |                             |                                  | シートNo. | 5      |

# 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

|               |   |            |               |               |               |
|---------------|---|------------|---------------|---------------|---------------|
| <b>目標</b>     | 市民との協働によるまちづくりの推進   |            |               |               |               |
| <b>施策</b>     | 市民参加と協働に向けた環境づくり  |            |               |               |               |
| <b>実施項目</b>   | 地域と市長の情報交換  |            |               |               |               |
| <b>内 容</b>    | 市長の地元企業訪問   |            |               |               |               |
| 平成 22 年 度     |   |            |               |               |               |
| 取組状況          | <p>企業訪問は、「市長企業とことん訪問実施方針」に基づき、市長が企業を訪問し、市の現状、政策等を直接説明し情報提供を行うことにより、企業に地元企業としての意識、行政や地元に対する協力意識の高揚を図るとともに、企業の現状や意見を直接聞き取ることで、企業の状態や市への要望などを把握することを目的とした事業です。<br/>平成22年度上半期の実績としては、以下のとおりでした。</p> <p>実施日時 平成22年7月23日(金)午前10時～<br/>                 実施体制 産業開発室・秘書広報課の事前調整による訪問<br/>                 訪問先及び会場 サンデン(株) コミュニケーションプラザ (本庄市沼和田961)<br/>                 対応者 サンデン(株)代表取締役会長 牛久保 雅美氏 ほか<br/>                 訪問内容 本庄早稲田の杜づくりに関する意見交換<br/>                 サンデン(株)施設の市民活用に関する意見交換<br/>                 今年度の取り組みとしては、下半期に4社の訪問を予定しています。<br/>                 また、市長の訪問とは別に、児玉工業団地工業会の情報交換会(5月26日実施)や勉強会(7月23日実施)といった場への市長の出席を通じ、事業拡張や本市への進出などの企業の動向情報を捉えるとともに、地域への貢献を積極的に進めている地元企業の情報や行政への要望などといった幅広い情報の収集に努めることを予定しています。</p> |            |               |               |               |
| 財政効果額<br>取組効果 | <p>サンデン(株) 訪問の成果<br/>                 サンデン(株)の環境共生を主眼とした企業活動は、本庄早稲田の杜づくりに参考となるものであり、その取り組みを学ぶため、関係課職員による視察を実施しました。(8月26日実施)また、沼和田地内のサンデンコミュニケーションプラザの市民利用についての提供の申し出があり、市民利用に向け両者での協議を行い、有効利用の仕組みを検討することとなりました。</p>   |            |               |               |               |
| 取組目標          | 平成19年度  | 平成20年度     | 平成21年度        | 平成22年度        | 平成23年度        |
|               | 企業訪問の方法を検討<br>企業の選択・訪問実施  | 企業を選択・訪問実施 | 同左<br>企業訪問 5社 | 同左<br>企業訪問 5社 | 同左<br>企業訪問 5社 |
| <b>主担当課</b>   | 産業開発室・商工課・産業建設課・秘書広報課   |            |               | シートNo.        | 5             |

# 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

|                       |  |                        |  |                           |        |
|-----------------------|--|------------------------|--|---------------------------|--------|
| <b>目標</b>             | 市民との協働によるまちづくりの推進  |                        |  |                           |        |
| <b>施策</b>             | 市民参加と協働に向けた環境づくり   |                        |  |                           |        |
| <b>実施項目</b>           | 地域と市長の情報交換   |                        |  |                           |        |
| <b>内 容</b>            | 市長への手紙の充実  |                        |  |                           |        |
| <b>平成 22 年 度</b>      |  |                        |  |                           |        |
| <b>取組状況</b>           | <p>「市長への手紙」事業は、市民から市政に対する意見や提案を手紙やメールでいただき、それに対して公式な回答を作成し、市政運営やまちづくりに反映していく制度です。この制度の特長は、寄せられた手紙すべてに市長自らがはじめに目を通し、担当課に調査・検討を指示することです。</p> <p>今年度は7月1日号の「広報ほんじょう」において、「市長への手紙」様式を掲載し、送信方法等をくわしく掲載したほか、公民館や図書館など市内の公共施設に用紙を常備しました。また、メールやファックス等他の方法でも随時受け付けています。</p> <p>お寄せいただいたご意見とその回答を公開することにより、市民のみなさんとさまざまな問題を共有できますので、本人の同意があるものについては、回答の済んだものからプライバシーに配慮した上、市のホームページ(一部については広報でも)で公開しています。</p> <p>9月末現在、手紙(FAX含む)によるもの79通、インターネットによるもの115通、合計194通が寄せられています。「市長への手紙」の性質上、苦情や要望等が投稿の大半を占めており、特にインターネットによる投稿では、匿名の苦情が多くなっています。ホームページでは原則すべてを公開していますが、紙面に限りがある広報ほんじょうでは、実現した提案や真摯なご意見などを積極的に紹介し、市政への提案・意見が増加するように努めています。</p> |                        |  |                           |        |
| <b>財政効果額<br/>取組効果</b> | 市民から市政に対しての意見や提案を手紙やメールでいただき、公式な形で回答することにより、市民の声を市政運営やまちづくりに反映することができます。市政への関心が深まることにより、市民の市政への参画が促進されます。また、回答をインターネット等で公開することにより、市民と情報を共有することができ、協働のまちづくりに寄与します。  |                        |  |                           |        |
| <b>取組目標</b>           | 平成19年度   | 平成20年度                 | 平成21年度                                     | 平成22年度                    | 平成23年度 |
|                       | 周知・実施方法などの変更により充実を図る<br>「市長への手紙」投稿数 470通   | 同左<br>「市長への手紙」投稿数 515通 | 同左<br>「市長への手紙」投稿数 560通<br>「市長への手紙」公開数 120通 | 市政への提案・意見が増加するよう周知・啓発に努める | 同左     |
| <b>主担当課</b>           | 秘書広報課  |                        |  | シートNo.                    | 6      |

# 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

|               |   |        |                              |                              |                              |
|---------------|---|--------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| <b>目標</b>     | 市民との協働によるまちづくりの推進   |        |                              |                              |                              |
| <b>施策</b>     | 公正で透明性の高い行政経営の推進  |        |                              |                              |                              |
| 実施項目          | 市民への積極的な情報提供  |        |                              |                              |                              |
| 内 容           | 広報手段と内容の充実  |        |                              |                              |                              |
| 平成 22 年 度     |   |        |                              |                              |                              |
| 取組状況          | <p>広報紙として、毎月1日に「広報ほんじょう」を、15日に「広報ほんじょうおしらせ版」を発行しています。紙面の構成や内容を工夫し、見やすく読みやすい広報紙づくりに努めています。行政からのお知らせだけでなく、市民のみなさんの活動を応援するため、市内で活動する団体・グループの行事案内や人物紹介等のページも設けており、9月15日号「広報ほんじょうおしらせ版」では、広報紙やホームページなどに掲載する写真を投稿する「市民カメラマン」を募集しました。</p> <p>ホームページについては、各課からの要請により見直しを図り、最新の情報を提供できるよう努めるとともに、トップページでは、本庄のいろいろな見どころを紹介する写真を掲載するなど、読みやすく親しみやすいページとすることを心がけました。9月末までのアクセス数は、186,853件で、月平均30,000件を超える数となっています。</p> <p>毎月1回、熊谷記者クラブへの定例記者会見を実施しています。情報提供や記者との意見交換を行い、本庄市の政策やイベント等についてPRしているほか、タイムリーな話題については随時情報提供しています。また、熊谷記者クラブだけでなく、NHK・テレビ埼玉・本庄ケーブルテレビ、日本経済新聞・産経新聞、各種専門紙、タウン誌等にも情報提供を行っています。</p> <p>なお、ホームページや広報紙は情報提供の手段として活用するだけでなく、パブリックコメントや市長の手紙などを掲載して、市民の意見収集の手段としても活用しています。</p> |        |                              |                              |                              |
| 財政効果額<br>取組効果 | 最新の市政情報について、市民に対して広報紙やホームページ等で分かりやすく効果的に伝え、市政情報を市民と共有するとともに、市民との協働によるまちづくりの推進に繋げることができます。市民が行財政状況などを把握し理解できるよう、行財政情報を的確に提供します。  |        |                              |                              |                              |
| 取組目標          | 平成19年度  | 平成20年度 | 平成21年度                       | 平成22年度                       | 平成23年度                       |
|               | ホームページの内容見直しや広報紙の工夫   | 同左     | 同左                           | 同左                           | 同左                           |
|               |   |        | ホームページ<br>アクセス数<br>26,000件/月 | ホームページ<br>アクセス数<br>26,300件/月 | ホームページ<br>アクセス数<br>26,600件/月 |
| 主担当課          | 秘書広報課   |        |                              | シートNo.                       | 7                            |

# 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

|                       |   |        |                                |              |        |
|-----------------------|---|--------|--------------------------------|--------------|--------|
| <b>目標</b>             | 市民との協働によるまちづくりの推進   |        |                                |              |        |
| <b>施策</b>             | 公正で透明性の高い行政経営の推進  |        |                                |              |        |
| <b>実施項目</b>           | 財政状況の公表   |        |                                |              |        |
| <b>内 容</b>            | バランスシート・行政コスト計算書などの財務諸表の作成・公表   |        |                                |              |        |
| <b>平成 22 年 度</b>      |   |        |                                |              |        |
| <b>取組状況</b>           | <p>これまでの取り組み<br/>平成19年度決算分までは、バランスシート、行政コスト計算書の2表を「旧総務省方式」により作成し、公表してきましたが、平成20年度決算分から、純資産変動計算書、資金収支計算書を追加し、あわせて4表を「総務省改訂モデル」により作成し、公表を平成21年度に行いました。平成21年度決算分に係る取組状況は、以下のとおりです。</p> <p>平成21年度決算分財務諸表作成の取組状況<br/>普通会計及び本庄市全体(一部事務組合等を除く)の財務諸表<br/>平成21年度決算分の財務諸表について、普通会計分は、地方財政状況調査(決算統計)等の数値に基づき作成に取り組んでいます。<br/>また、本庄市全体(一部事務組合等を除く)の財務諸表についても、その作成に取り組んでいます。</p> <p>連結財務諸表(一部事務組合等を含めた財務諸表)<br/>平成21年度決算分の財務諸表(一部事務組合等を含む)については、一部事務組合である、児玉郡市広域市町村圏組合等にその作成について依頼しています。</p> <p>連結財務諸表の作成については、出来る限り年内の作成に努めることとし、平成23年早々に公表できるよう努めます。</p> |        |                                |              |        |
| <b>財政効果額<br/>取組効果</b> | 財務諸表の公表を行うことにより、市民に対する説明責任を果たすとともに、公正で透明性の高い行政運営の推進に寄与します。  |        |                                |              |        |
| <b>取組目標</b>           | 平成19年度  | 平成20年度 | 平成21年度                         | 平成22年度       | 平成23年度 |
|                       | 本庄市全体のバランスシートおよび行政コスト計算書作成・公表   | 同左     | 本庄市全体(一部事務組合等を除く)の連結財務諸表の作成・公表 | 連結財務諸表の作成・公表 | 同左     |
| <b>主担当課</b>           | 財政課   |        |                                | シートNo.       | 9      |

# 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

|               |   |                          |                                |   |                   |
|---------------|---|--------------------------|--------------------------------|---|-------------------|
| <b>目標</b>     | 市民との協働によるまちづくりの推進   |                          |                                |   |                   |
| <b>施策</b>     | 公正で透明性の高い行政経営の推進  |                          |                                |   |                   |
| 実施項目          | 入札制度の改善   |                          |                                |   |                   |
| 内 容           | 電子入札の導入   |                          |                                |   |                   |
| 平成 22 年 度     |   |                          |                                |   |                   |
| 取組状況          | <p>本庄市では、平成20年度に埼玉県電子入札システムに参加し、同時に、事業者への説明会の開催や、模擬入札を実施し、業者が同システムに参加できるような環境の整備を進め、平成22年1月から工事等の入札は、原則全て電子入札に移行しました。</p> <p>電子入札を導入することにより、発注図書類が電子化され、書類作成事務の効率化、入札事務の迅速化が図られるとともに、入札参加者については、入札時等に発注機関へ出向くことが不要となり、移動時間や待ち時間、移動経費が大幅に減少します。</p> <p>また、入札の過程や結果がインターネット上に公表され、透明性が向上し、情報入手が容易となり、地理的・時間的な制約が解消されることから、入札参加機会の拡大が図られています。</p> <p>今後も、このようなメリットを生かすため、全ての建設工事及び建設工事に係る設計等の入札に関して平成22年度以降も継続して実施をしていきます。</p> <p>このため、平成22年度以降の取組目標を修正しました。</p> |                          |                                |   |                   |
| 財政効果額<br>取組効果 | 電子入札が実施されると、より公正で透明性の高い入札・契約業務が期待されるとともに、契約事務の効率化が図られます。  |                          |                                |   |                   |
| 取組目標          | 平成19年度  | 平成20年度                   | 平成21年度                         | 平成22年度  | 平成23年度            |
|               | 電子入札システム導入についての検討   | 電子入札システムの導入<br>業者登録2000件 | 電子入札実施<br>10件<br>利用者登録業者数 100件 | [修正] H22.10<br>全ての建設工事及び建設工事に係る設計等の入札案件について電子入札実施 | [修正] H22.10<br>同左 |
| 主担当課          | 財政課   |                          |                                | シートNo.  | 10                |



# 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

|                   |   |        |        |        |        |
|-------------------|---|--------|--------|--------|--------|
| <b>目標</b>         | 市民との協働によるまちづくりの推進   |        |        |        |        |
| <b>施策</b>         | 公正で透明性の高い行政経営の推進  |        |        |        |        |
| 実施項目              | 監査制度の強化   |        |        |        |        |
| 内 容               | 外部の監査制度の導入  |        |        |        |        |
| 平成 22 年 度         |   |        |        |        |        |
| 取組状況              | <p>外部監査制度は、地方自治法の規定に基づき、監査委員の監査に加え、より専門的で独立した立場から、市長と外部監査契約を結んだ公認会計士や弁護士などの資格を持った外部監査人が監査を行うことができる制度で、包括外部監査契約と個別外部監査契約があります。都道府県や政令指定都市、中核市には義務付けられており、それ以外の市区町村でも、自主的に条例を定めることによって、導入することができます。</p> <p>平成20年度末の導入状況を調査したところ、指定都市及び中核市以外の市区町村の数は1,744団体であり、このうち個別外部監査条例制定市区町村は63団体であり、20年度より個別外部監査を導入した団体は7団体あります。63団体のうち個別外部監査契約を締結しているものは6団体となっています。全国的に見て、若干の増加傾向にあるものの一般市における個別外部監査制度導入の実績は未だ少数の状況であります。県内ではさいたま市(指定都市)、川越市(中核市)を除き、草加市が個別外部監査条例を制定しています。</p> <p>平成21年6月の国の第29次地方制度調査会答申において、監査機能の充実・強化が検討され、その中で個別外部監査においても条例制定を不要とする方向が出されており、また、平成22年1月に地方制度調査会に代わる組織として地方行財政検討会議が立ち上げられ、地方自治体の監査制度が議論されています。今後、地方自治法が改正される可能性があるため、国の動向を注視し、さらに検討を進めていきます。</p> <p>なお、監査体制の見直し・強化を図るために、先進市町村の例を参考に、補助職員の研修等を充実し、監査機能の向上を図っていきます。</p> |        |        |        |        |
| 財政効果額<br>取組効果     | 情報収集により、費用対効果の検証を含め、制度導入の可否の検討が進みます。  |        |        |        |        |
| 取組目標              | 平成19年度  | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 |
| 個別外部監査<br>制度導入の検討 |   | 同左     | 同左     | 同左     | 同左     |
| 主担当課              | 監査委員事務局   |        |        | シートNo. | 11     |

# 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

|                  |  |        |                                       |                                       |                                       |
|------------------|--|--------|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| <b>目標</b>        | 効率的・効果的な行政経営の推進  |        |                                       |                                       |                                       |
| <b>施策</b>        | 事務事業の見直し   |        |                                       |                                       |                                       |
| <b>実施項目</b>      | 行政経営に係る各種計画の推進   |        |                                       |                                       |                                       |
| <b>内 容</b>       | 行政経営に係る各種計画の推進   |        |                                       |                                       |                                       |
| <b>平成 22 年 度</b> |  |        |                                       |                                       |                                       |
| 取組状況             | <p>平成20年度に作成した各種計画の一覧を基にして、総合振興計画実施計画を策定するにあたり、平成23年度以降の各種計画について、計画的に策定していくように把握を行いました。</p> <p>各種計画の見直しについては、総合振興計画実施計画の提出事業で、主要事業等について提出対象事業とし、事務事業評価を実施することにより、事業の改革改善を行いました。</p> <p>平成22年度に策定を予定している計画は、人権推進課の「本庄市DV防止基本計画」、自治防災課の「本庄市国民保護計画の変更」、企画課の「本庄地域定住自立圏共生ビジョン」、下水道課の「本庄市生活排水処理施設整備構想」がありますが、総合振興計画と整合性が図られるように担当課と調整していきます。</p> |        |                                       |                                       |                                       |
| 財政効果額<br>取組効果    | 総合的・長期的な視点で計画を立て、事業の実施にあたっては毎年、事業の評価、見直しを行うことにより、効率的・効果的な事業を推進することができます。   |        |                                       |                                       |                                       |
| 取組目標             | 平成19年度   | 平成20年度 | 平成21年度                                | 平成22年度                                | 平成23年度                                |
|                  | 各種事業の見直しを図るとともに、達成度や進捗状況の把握・検証に努める。  | 同左     | 総合振興計画<br>成果指標で目標<br>値を達成した割<br>合 15% | 総合振興計画<br>成果指標で目標<br>値を達成した割<br>合 40% | 総合振興計画<br>成果指標で目標<br>値を達成した割<br>合 60% |
| 主担当課             | 企画課  |        |                                       | シートNo.                                | 12                                    |

# 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

|               |  |   |  |   |                                 |
|---------------|--|---|--|---|---------------------------------|
| <b>目標</b>     | 効率的・効果的な行政経営の推進  |   |  |   |                                 |
| <b>施策</b>     | 事務事業の見直し   |   |  |   |                                 |
| 実施項目          | 行政評価による事務事業の見直し  |   |  |   |                                 |
| 内 容           | 行政評価による事務事業の見直し  |   |  |   |                                 |
| 平成 22 年 度     |  |   |  |   |                                 |
| 取組状況          | <p>総合振興計画実施計画提出事業について、各所管課で事務事業評価を行い、各事務事業について目的や効果を明確にし、事務事業の見直しを行いました。<br/>また、各部局別にヒアリングを実施し、事務事業評価シートを資料として、事務事業の優先順位付けに活用を図りました。</p> <p>総合振興計画基本計画の各施策の主要事業について、実施計画の提出事業とし、事務事業評価シートに主要事業の実施状況について記入することにより、主要事業の進捗管理に活用を図りました。</p> <p>今年度作成した事務事業評価シートの対象事業</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 基本計画の主要事業</li> <li>(2) 新規に計画するものを含む事務事業</li> <li>(3) 既存の事務事業で事業効果が薄く、廃止を検討をする事務事業</li> <li>(4) 平成22年度で終期となるもの及び終期設定のない補助金及び交付金を含む事務事業</li> <li>(5) 事業費が前年度比で10%以上増加を見込む事務事業</li> <li>(6) 民間委託へ移行する事務事業</li> </ol> |   |  |   |                                 |
| 財政効果額<br>取組効果 | <p>事務事業を評価することにより、職員のコスト意識と効果に対する考え方が整理され、事業の改廃に役立てることが可能となります。<br/>また、事務事業の見直しを行うことにより、効率的・効果的に事務事業を行うことができるようになります。</p>  |   |  |   |                                 |
| 取組目標          | 平成19年度   | 平成20年度  | 平成21年度                                       | 平成22年度  | 平成23年度                          |
|               | 基本計画にあわせ体系の整理<br>行政評価実施内容の改善   | 評価シートにより、目的や効果を明確にし、それを評価することで事務事業の改善を行います。<br>評価シートを市民に公表する<br>行政評価実施内容の改善 | 事務事業を改革・改善した割合 35%<br>行政評価実施内容の改善<br>評価結果の公表 | 総合振興計画成果指標で目標値を達成した割合 40%<br>行政評価実施内容の改善<br>評価結果の公表 | 総合振興計画成果指標で目標値を達成した割合 60%<br>同左 |
| 主担当課          | 企画課  |   |  | シートNo.  | 13                              |

# 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

| <b>目標</b>        | 効率的・効果的な行政経営の推進  |        |                               |                         |                         |  |     |     |     |     |      |    |    |    |    |        |  |   |   |   |     |    |    |    |   |     |       |       |       |       |
|------------------|--|--------|-------------------------------|-------------------------|-------------------------|--|-----|-----|-----|-----|------|----|----|----|----|--------|--|---|---|---|-----|----|----|----|---|-----|-------|-------|-------|-------|
| <b>施策</b>        | 事務事業の見直し   |        |                               |                         |                         |  |     |     |     |     |      |    |    |    |    |        |  |   |   |   |     |    |    |    |   |     |       |       |       |       |
| <b>実施項目</b>      | 合併協定項目の早期調整  |        |                               |                         |                         |  |     |     |     |     |      |    |    |    |    |        |  |   |   |   |     |    |    |    |   |     |       |       |       |       |
| <b>内 容</b>       | 合併協定項目の早期調整  |        |                               |                         |                         |  |     |     |     |     |      |    |    |    |    |        |  |   |   |   |     |    |    |    |   |     |       |       |       |       |
| <b>平成 22 年 度</b> |  |        |                               |                         |                         |  |     |     |     |     |      |    |    |    |    |        |  |   |   |   |     |    |    |    |   |     |       |       |       |       |
| 取組状況             | <p>合併協議の調整区分において、「合併後に統合・再編」、「合併後調整する」、「新市において新たに定める」等とした項目については、28項目76件あり、その調整については事務事業を所管する各担当課を中心に、随時取り組んでいます。</p> <p>平成22年9月末現在で調整済みとなったものは、65件となっています。</p> <p>残り11件の調整状況は、一部済2件、未調整9件となっています。</p> <p>未調整の項目については、調整方針の見直しを含め検討するよう推進しています。</p> <p style="text-align: center;">調整状況の3カ年推移(平成22年9月末現在)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調整済み</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">65</td> </tr> <tr> <td>一部調整済み</td> <td></td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>未調整</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>調整率</td> <td style="text-align: center;">64.5%</td> <td style="text-align: center;">78.9%</td> <td style="text-align: center;">82.9%</td> <td style="text-align: center;">85.5%</td> </tr> </tbody> </table> |        |                               |                         |                         |  | H19 | H20 | H21 | H22 | 調整済み | 49 | 60 | 63 | 65 | 一部調整済み |  | 4 | 3 | 2 | 未調整 | 27 | 12 | 10 | 9 | 調整率 | 64.5% | 78.9% | 82.9% | 85.5% |
|                  | H19  | H20    | H21                           | H22                     |                         |  |     |     |     |     |      |    |    |    |    |        |  |   |   |   |     |    |    |    |   |     |       |       |       |       |
| 調整済み             | 49   | 60     | 63                            | 65                      |                         |  |     |     |     |     |      |    |    |    |    |        |  |   |   |   |     |    |    |    |   |     |       |       |       |       |
| 一部調整済み           |  | 4      | 3                             | 2                       |                         |  |     |     |     |     |      |    |    |    |    |        |  |   |   |   |     |    |    |    |   |     |       |       |       |       |
| 未調整              | 27   | 12     | 10                            | 9                       |                         |  |     |     |     |     |      |    |    |    |    |        |  |   |   |   |     |    |    |    |   |     |       |       |       |       |
| 調整率              | 64.5%  | 78.9%  | 82.9%                         | 85.5%                   |                         |  |     |     |     |     |      |    |    |    |    |        |  |   |   |   |     |    |    |    |   |     |       |       |       |       |
| 財政効果額<br>取組効果    | 合併協定項目の早期調整により、旧市町で差異のあった行政サービスの統一など、新市の一体性が図られるとともに、効率的・効果的な行政経営を推進することができます。   |        |                               |                         |                         |  |     |     |     |     |      |    |    |    |    |        |  |   |   |   |     |    |    |    |   |     |       |       |       |       |
| 取組目標             | 平成19年度   | 平成20年度 | 平成21年度                        | 平成22年度                  | 平成23年度                  |  |     |     |     |     |      |    |    |    |    |        |  |   |   |   |     |    |    |    |   |     |       |       |       |       |
|                  | 未調整項目の把握と早期調整  | 同左     | 未調整項目の把握<br>合併協定項目<br>調整率 83% | 同左<br>合併協定項目<br>調整率 88% | 同左<br>合併協定項目<br>調整率 95% |  |     |     |     |     |      |    |    |    |    |        |  |   |   |   |     |    |    |    |   |     |       |       |       |       |
| 主担当課             | 企画課  |        |                               | シートNo.                  | 14                      |  |     |     |     |     |      |    |    |    |    |        |  |   |   |   |     |    |    |    |   |     |       |       |       |       |

# 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

|                       |  |                                    |                      |        |        |
|-----------------------|--|------------------------------------|----------------------|--------|--------|
| <b>目標</b>             | 効率的・効果的な行政経営の推進  |                                    |                      |        |        |
| <b>施策</b>             | 事務事業の見直し   |                                    |                      |        |        |
| <b>実施項目</b>           | 資源の節約と経費削減   |                                    |                      |        |        |
| <b>内 容</b>            | 資源の節約と経費削減   |                                    |                      |        |        |
| <b>平成 22 年 度</b>      |  |                                    |                      |        |        |
| <b>取組状況</b>           | <p>平成14年3月に認証取得し活動を行ってきた「ISO14001」に代わり、平成20年4月より、市内公共施設で、市職員、児童・生徒、教職員、来庁者・施設利用者を対象にした市独自の「環境マネジメントシステム」を運用し、地球温暖化対策実行計画で設定されている目標値の達成を目指しています。</p> <p>地球温暖化対策実行計画で設定されている目標値<br/>         ・電気、施設燃料、LPガス、都市ガス、車両燃料使用量<br/>         ……平成18年度実績より、平成24年度までに7%削減<br/>         ・紙使用料、ごみ排出量……平成18年度実績より、平成24年度までに3%削減</p> <p>継続的な取り組みとして、職員から率先してエコを実践するため、マイ箸の使用、マイボトルの持参、マイバックの使用の推進を呼び掛けています。また、市から排出される廃棄文書は、焼却処分していたものを再生利用していきます。</p> <p>公共施設を新設あるいは改修する際には、太陽光等の自然エネルギーの活用を推進していきます。</p> |                                    |                      |        |        |
| <b>財政効果額<br/>取組効果</b> | 地球温暖化対策実行計画の目標値を達成することにより、資源の節約と光熱水費、燃料費、消耗品費等の削減が図れます。  |                                    |                      |        |        |
| <b>取組目標</b>           | 平成19年度   | 平成20年度                             | 平成21年度               | 平成22年度 | 平成23年度 |
|                       | ISOで設定されている目標値の達成に向けた取組  | 独自の規格を運用し、地球温暖化対策実行計画の目標値の達成に向けた取組 | 電気使用量を平成18年度実績より7%削減 | 同左     | 同左     |
| <b>主担当課</b>           | 環境推進課  |                                    |                      | シートNo. | 15     |

# 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

|                       |   |                           |                           |        |        |
|-----------------------|---|---------------------------|---------------------------|--------|--------|
| <b>目標</b>             | 効率的・効果的な行政経営の推進   |                           |                           |        |        |
| <b>施策</b>             | 民間委託等の推進  |                           |                           |        |        |
| <b>実施項目</b>           | 民間委託の推進   |                           |                           |        |        |
| <b>内 容</b>            | 民間委託の検証・推進  |                           |                           |        |        |
| <b>平成 22 年 度</b>      |   |                           |                           |        |        |
| <b>取組状況</b>           | <p>民間の専門性に委ねた方が効果的・効率的な事務事業については、民間委託により実施し、その効果については常に検証を行い、必要に応じて委託内容の見直しを行います。また、民間委託を行っていない業務について、効果が見込めるものは民間委託への移行を検討します。</p> <p>具体的には、各課が作成する事務事業評価シートの中に、目的妥当性、必要性、有効性、効率性などの評価項目を設け、民間委託化の可能性や事務事業の実施方法の適否を所管課において評価し、検討を行っています。</p> <p>また、民間委託の推進については、全庁的に共通の認識を持って取り組んでいく必要から、「民間委託等推進指針」を平成21年6月に策定しました。その指針に基づいて、全庁的に事務事業の総点検を実施し、民間委託できる事業があるのかなど含めて、所管課において検討を行っています。</p> |                           |                           |        |        |
| <b>財政効果額<br/>取組効果</b> | 各事務事業の継続的な見直しや点検を行うことにより、簡素で効率的な行政経営を図り、民間委託により生み出された財源や人員を新たな市民ニーズに対応した行政サービスに再配分し、市民満足度が向上します。  |                           |                           |        |        |
| <b>取組目標</b>           | 平成19年度  | 平成20年度                    | 平成21年度                    | 平成22年度 | 平成23年度 |
|                       | 作業部会を設置<br>民間委託等の<br>推進に関する指<br>針の検討  | 民間委託等の推<br>進に関する指針<br>の策定 | 民間委託等の推<br>進に関する指針<br>の実施 | 同左     | 同左     |
| <b>主担当課</b>           | 企画課   |                           |                           | シートNo. | 16     |

# 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

|                  |  |                   |        |        |        |
|------------------|--|-------------------|--------|--------|--------|
| <b>目標</b>        | 効率的・効果的な行政経営の推進  |                   |        |        |        |
| <b>施策</b>        | 民間委託等の推進   |                   |        |        |        |
| 実施項目             | 指定管理者制度の推進   |                   |        |        |        |
| 内 容              | 指定管理者制度の検証   |                   |        |        |        |
| <b>平成 22 年 度</b> |  |                   |        |        |        |
| 取組状況             | <p>「本庄市観光農業センター」について、平成23年4月1日からの指定管理者導入を図るため、9月に指定管理者の募集を行い、本庄市公の施設指定管理者選定委員会を10月に開催しました。</p> <p>指定管理者の推進については、全庁的に共通の認識を持って取り組んでいく必要から、効率的・効果的な行政経営に資する施設であるかを、「民間委託等推進指針」に基づいて事務事業の総点検を実施し、検討を行っています。</p> |                   |        |        |        |
| 財政効果額<br>取組効果    | 指定管理者制度導入による歳出削減効果<br>年度別実績(17年度との実績比較) <span style="float: right;">(単位:千円)</span>   |                   |        |        |        |
|                  |  | 19年度              | 20年度   | 21年度   |        |
|                  | 本庄市民文化会館   | 23,352            | 23,352 | 24,552 |        |
|                  | 老人福祉センターつきみ荘   | 5,595             | 6,363  | 6,272  |        |
|                  | 公園維持管理   | 23,402            | 23,402 | 23,402 |        |
|                  | <p>・年度別実績は、指定管理料から17年度実績を差し引いたものです。ただし、老人福祉センターつきみ荘は、指定管理料のほか、これに含まれない維持管理費(修繕費等)を加えた額から17年度実績を引いたものです。</p> <p>・本庄市民文化会館と老人福祉センターつきみ荘は21年度から、公園維持管理は22年度から2回目の指定管理となりました。</p>                                |                   |        |        |        |
| 取組目標             | 平成19年度   | 平成20年度            | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 |
|                  | 作業部会を設置<br>導入施設の増加及び既導入施設の検証   | 導入施設の増加及び既導入施設の検証 | 同左     | 同左     | 同左     |
| 主担当課             | 財政課  |                   |        | シートNo. | 17     |

# 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

|                  |  |  |                   |        |        |
|------------------|--|--|-------------------|--------|--------|
| <b>目標</b>        | 効率的・効果的な行政経営の推進  |  |                   |        |        |
| <b>施策</b>        | 民間委託等の推進   |  |                   |        |        |
| 実施項目             | PFIの適切な活用  |  |                   |        |        |
| 内 容              | PFIの導入   |  |                   |        |        |
| <b>平成 22 年 度</b> |  |  |                   |        |        |
| 取組状況             | <p>公共施設等の建設、維持管理、運営等について、民間の資金、経営能力、技術的能力を活用することにより、市が直接実施するよりも効率的かつ効果的に公共サービスを提供できると見込める場合は、PFI手法での実施を検討する必要があります。</p> <p>なお、平成19年12月に本庄市行政改革推進本部設置要綱第6条の規定に基づく作業部会が設置され、PFIの他、民間委託、指定管理者制度、民営化、市場化テスト等の推進方針を検討し、平成21年6月に本庄市民間委託等推進指針が策定されました。</p> <p>その指針に基づき、PFIの導入により効果的な行政経営が見込める事業があるか、所管課において検討を行っています。</p> |  |                   |        |        |
| 財政効果額<br>取組効果    | PFI適用事業が実施された場合に、財政効果額が算出されます。   |  |                   |        |        |
| 取組目標             | 平成19年度   | 平成20年度   | 平成21年度            | 平成22年度 | 平成23年度 |
|                  | 施設の設置にあたり、所管課を中心に適用の可否について検討する。<br>作業部会を設置   | 施設の設置にあたり、所管課を中心に適用の可否について検討する。<br>民間委託等の推進に関する指針の策定 | 民間委託等の推進に関する指針の実施 | 同左     | 同左     |
| 主担当課             | 財政課  |  |                   | シートNo. | 18     |



## 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

|                  |  |                           |                           |        |        |
|------------------|--|---------------------------|---------------------------|--------|--------|
| <b>目標</b>        | 効率的・効果的な行政経営の推進  |                           |                           |        |        |
| <b>施策</b>        | 民間委託等の推進   |                           |                           |        |        |
| 実施項目             | 民営化の推進   |                           |                           |        |        |
| 内 容              | 民営化の推進   |                           |                           |        |        |
| <b>平成 22 年 度</b> |  |                           |                           |        |        |
| 取組状況             | <p>市が主体となって実施している事務事業のうち、市に代わって民間が直接実施できるものについては、民営化を検討していく必要があります。各課が作成する事務事業評価シートの中に、目的妥当性、必要性、有効性、効率性などの評価項目を設け、市で実施する事業であるかどうか等を所管課において検討を行いました。</p> <p>また、民営化の推進については、全庁的に共通の認識を持って取り組んでいく必要から、「民間委託等推進指針」を平成21年6月に策定しました。その指針に基づいて、全庁的に事務事業の総点検を実施し、民営化ができる事業があるのかなど含めて、所管課において検討を行いました。</p> |                           |                           |        |        |
| 財政効果額<br>取組効果    | 各事務事業を継続的な見直しや点検を行うことにより、簡素で効率的な行政運営を図り、民営化により生み出された財源や人員を新たな市民ニーズに対応した行政サービスに再配分することで、市民満足度が向上します。  |                           |                           |        |        |
| 取組目標             | 平成19年度   | 平成20年度                    | 平成21年度                    | 平成22年度 | 平成23年度 |
|                  | 作業部会を設置<br>民間委託等の<br>推進に関する指<br>針の検討   | 民間委託等の推<br>進に関する指針<br>の策定 | 民間委託等の推<br>進に関する指針<br>の実施 | 同左     | 同左     |
| 主担当課             | 企画課  |                           |                           | シートNo. | 19     |

## 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

|                  |   |                   |                   |        |        |
|------------------|---|-------------------|-------------------|--------|--------|
| <b>目標</b>        | 効率的・効果的な行政経営の推進   |                   |                   |        |        |
| <b>施策</b>        | 民間委託等の推進  |                   |                   |        |        |
| 実施項目             | 行政サービス提供における新たな官民のあり方の検討  |                   |                   |        |        |
| 内 容              | 公共サービス改革法(市場化テスト)の検討・実施   |                   |                   |        |        |
| <b>平成 22 年 度</b> |   |                   |                   |        |        |
| 取組状況             | <p>「市場化テスト」は、公共サービスの提供について行政機関と民間企業で競争入札を実施し、価格と質の面で優れた方が落札し、その担い手を決めていく制度です。</p> <p>市場化テストの検討・実施については、全庁的に共通の認識を持って取り組んでいく必要から、「民間委託等推進指針」を平成21年6月に策定しました。その指針に基づいて、全庁的に事務事業の総点検を実施し、市場化テストを導入して実施できる事業があるのかなど含めて、所管課において検討を行いました。</p> |                   |                   |        |        |
| 財政効果額<br>取組効果    | 競争入札が実施された場合に、財政効果額が算出されます。   |                   |                   |        |        |
| 取組目標             | 平成19年度  | 平成20年度            | 平成21年度            | 平成22年度 | 平成23年度 |
|                  | 導入に向けて適切かつ積極的な対応を検討します。   | 民間委託等の推進に関する指針の策定 | 民間委託等の推進に関する指針の実施 | 同左     | 同左     |
| 主担当課             | 企画課・財政課   |                   |                   | シートNo. | 20     |

# 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

|                       |   |  |                                      |                      |                 |
|-----------------------|---|--|--------------------------------------|----------------------|-----------------|
| <b>目標</b>             | 効率的・効果的な行政経営の推進   |  |                                      |                      |                 |
| <b>施策</b>             | 公共施設等の見直しと適正管理  |  |                                      |                      |                 |
| <b>実施項目</b>           | 施設の統廃合などの検討   |  |                                      |                      |                 |
| <b>内 容</b>            | 公共施設の適正配置   |  |                                      |                      |                 |
| <b>平成 22 年 度</b>      |   |  |                                      |                      |                 |
| <b>取組状況</b>           | <p>公共施設の適正配置については、各施設の老朽化の度合いや維持補修の履歴をはじめ、施設の管理運営状況等の現状把握と分析を進める必要があります。</p> <p>施設基礎情報のデータベース化が平成21年度末に完了し、今後は、データの精度を上げるため法務局との突合や図面の作成を予定しています。</p> <p>現在、施設の老朽化や維持補修の観点から、緊急を要する施設について、施設の統合を含め個別に検討を進めています。</p> <p>また、方針策定に向け、各施設の管理責任者等へ、公共施設の耐震改修計画を踏まえた施設の適正配置の考え方について、アンケート調査を実施する予定です。</p> |  |                                      |                      |                 |
| <b>財政効果額<br/>取組効果</b> | 公共施設の適正配置を行うことにより、施設の維持管理経費の削減が図られます。また、利用者の利便性の向上が図られます。   |  |                                      |                      |                 |
| <b>取組目標</b>           | 平成19年度  | 平成20年度   | 平成21年度                               | 平成22年度               | 平成23年度          |
|                       | 各施設の現状把握と分析<br>作業部会の設置<br>現状分析に基づく配置方針や運営方針の検討  | 各施設の現状把握と分析<br>各施設の利用状況調査<br>検討体制の整備<br>現状分析に基づく配置方針や運営方針の検討 | 各施設の現状把握と分析<br>各施設の利用状況調査<br>検討体制の検討 | 現状分析に基づく配置方針や運営方針の検討 | 配置方針・運営方針に基づく実施 |
| <b>主担当課</b>           | 企画課・財政課   |  |                                      | シートNo.               | 21              |

## 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

|                       |   |             |                |                |        |
|-----------------------|---|-------------|----------------|----------------|--------|
| <b>目標</b>             | 効率的・効果的な行政経営の推進   |             |                |                |        |
| <b>施策</b>             | 公共施設等の見直しと適正管理  |             |                |                |        |
| <b>実施項目</b>           | 施設の統廃合などの検討   |             |                |                |        |
| <b>内 容</b>            | 本庄いまい台交流センターの他の機関への移管   |             |                |                |        |
| <b>平成 22 年 度</b>      |   |             |                |                |        |
| <b>取組状況</b>           | <p>本庄いまい台交流センターは、埼玉県企業局が開発した『本庄いまい台産業団地』の進出企業の交流拠点として、産業団地への誘致企業が進出を終えた後は、企業で構成する工業会へ移管する予定でした。それまでの間、施設の有効活用の観点から、一時的に公民館的に利用することとし地域住民の交流や健康づくりを目的にダンス・太極拳などの各種サークル活動に利用してきました。</p> <p>平成20年1月に進出企業が出そろいましたので、工業会に移管の打診をしたところ、工業会の代表から、「工業会としての使用は考えていない。」との回答を受けました。したがって、工業会に移管という目的がなくなり、経済環境部としての有効活用の考えもないことから、今後の利用の検討については、全庁的に有効利用が図られるよう検討をすべきと考えています。</p> <p>今後の予定は、いまい台交流センターの廃止を進める中で、現在使用している利用者と調整しながら廃止条例の上程を考えています。</p> |             |                |                |        |
| <b>財政効果額<br/>取組効果</b> | いまい台交流センターは築10年と比較的新しく、設備も整っています。また、本庄市のちょうど中間的な場所に位置しています。当施設を有効活用することにより、効率的な行政経営に繋がります。  |             |                |                |        |
| <b>取組目標</b>           |   | 平成20年度      | 平成21年度         | 平成22年度         | 平成23年度 |
|                       | 本庄いまい台工業会や他の機関等への移管の検討  | 他の機関への移管の検討 | 同左<br>検討委員会の設置 | 全庁的に施設の有効活用の検討 | 同左     |
| <b>主担当課</b>           | 商工課   |             |                | シートNo.         | 21     |

# 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

|                  |   |                        |        |                              |                   |
|------------------|---|------------------------|--------|------------------------------|-------------------|
| <b>目標</b>        | 効率的・効果的な行政経営の推進   |                        |        |                              |                   |
| <b>施策</b>        | 公共施設等の見直しと適正管理  |                        |        |                              |                   |
| 実施項目             | 小・中学校の規模・配置の適正化   |                        |        |                              |                   |
| 内 容              | 小・中学校の通学区見直し  |                        |        |                              |                   |
| <b>平成 22 年 度</b> |   |                        |        |                              |                   |
| 取組状況             | <p>市内小学校の全児童数の今後の推移については、住民登録から算出した年齢推移表によると下記のとおりとなり、地域によって差はみられるが、少子化の影響による自然減が見込まれます。</p> <p>21年度 4,544人 22年度 4,436人 23年度 4,384人 24年度 4,261人 25年度 4,201人<br/>26年度 4,104人 27年度 4,098人</p> <p>こうしたことから、大規模校の解消という視点からの通学区の見直しについて検討する予定はありません。</p> <p>配置の適正化を検討する基準の策定を今年度の取組目標としていましたが、検討基準の策定には、小学校の児童数減少の推移等を検証し、さらに教育委員会において検討を進める必要があるため、取組目標を修正しました。</p> |                        |        |                              |                   |
| 財政効果額<br>取組効果    | 小中学校の規模や配置の適正化のため、通学区の見直しをすることにより、効果的・効率的な行政運営の推進に繋がります。  |                        |        |                              |                   |
| 取組目標             | 平成19年度  | 平成20年度                 | 平成21年度 | 平成22年度                       | 平成23年度            |
|                  | 転入児童数の推移をみる   | 児童数の推移をみながら見直しの可否を検討する | 同左     | [修正] H22.10<br>配置の適正化基準を検討する | [修正] H22.10<br>同左 |
| 主担当課             | 学校教育課   |                        |        | シートNo.                       | 22                |

# 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

|                  |  |                          |        |  |                              |                |            |                |            |
|------------------|--|--------------------------|--------|--|------------------------------|----------------|------------|----------------|------------|
| <b>目標</b>        | 効率的・効果的な行政経営の推進  |                          |        |  |                              |                |            |                |            |
| <b>施策</b>        | 公共施設等の見直しと適正管理   |                          |        |  |                              |                |            |                |            |
| <b>実施項目</b>      | 公共施設などの有効利用  |                          |        |  |                              |                |            |                |            |
| <b>内 容</b>       | 学校施設の有効利用  |                          |        |  |                              |                |            |                |            |
| <b>平成 22 年 度</b> |  |                          |        |  |                              |                |            |                |            |
| 取組状況             | <p>学校施設の貸出し(学校体育館及び校庭)については、小中学校施設開放事業により、学校教育に支障のない範囲において、市内に在住・在勤・在学の10人以上の団体で定期的に利用することを登録団体の利用条件として貸出しを行っています。</p> <p>利用登録団体数は、9月末時点で154団体となっています。平成23年度に向け、利用登録団体募集のお知らせを広報に掲載するとともに、説明会を本庄地域・児玉地域でそれぞれ開催する予定です。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>平成21年度9月末の利用者数</td> <td style="text-align: right;">81,034人</td> </tr> <tr> <td>平成22年度9月末の利用者数</td> <td style="text-align: right;">86,880人</td> </tr> </table> <p>学校施設の有効利用については、現在、有効利用できる学校施設(空き教室等)が無い<br/>ため、検討する予定はありません。今後、児童生徒数の減少により有効利用できる学校施設が生じた場合には、検討していきます。</p> |                          |        |  |                              | 平成21年度9月末の利用者数 | 81,034人    | 平成22年度9月末の利用者数 | 86,880人    |
| 平成21年度9月末の利用者数   | 81,034人  |                          |        |  |                              |                |            |                |            |
| 平成22年度9月末の利用者数   | 86,880人  |                          |        |  |                              |                |            |                |            |
| 財政効果額<br>取組効果    | <p>使用料</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>平成21年度(4月～9月)</td> <td style="text-align: right;">1,270,650円</td> </tr> <tr> <td>平成22年度(4月～9月)</td> <td style="text-align: right;">1,329,650円</td> </tr> </table>   |                          |        |  |                              | 平成21年度(4月～9月)  | 1,270,650円 | 平成22年度(4月～9月)  | 1,329,650円 |
| 平成21年度(4月～9月)    | 1,270,650円   |                          |        |  |                              |                |            |                |            |
| 平成22年度(4月～9月)    | 1,329,650円   |                          |        |  |                              |                |            |                |            |
| 取組目標             | 平成19年度   | 平成20年度                   | 平成21年度 | 平成22年度                                 | 平成23年度                       |                |            |                |            |
|                  | 学校施設の有効利用の検討   | 学校施設の貸出し<br>学校施設の有効利用の検討 | 同左     | 学校開放事業<br>利用者数164,300人<br>学校施設の有効利用の検討 | 学校開放事業<br>利用者数167,000人<br>同左 |                |            |                |            |
| 主担当課             | 教育総務課・体育課  |                          |        | シートNo.                                 | 23                           |                |            |                |            |

# 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

|                  |  |        |        |                                     |                          |
|------------------|--|--------|--------|-------------------------------------|--------------------------|
| <b>目標</b>        | 効率的・効果的な行政経営の推進  |        |        |                                     |                          |
| <b>施策</b>        | 公共施設等の見直しと適正管理   |        |        |                                     |                          |
| 実施項目             | 公共施設などの有効利用  |        |        |                                     |                          |
| 内 容              | 公共施設の広域利用  |        |        |                                     |                          |
| <b>平成 22 年 度</b> |  |        |        |                                     |                          |
| 取組状況             | <p>他の市町の公共施設を相互に利用でき、また、その利用料金もそれぞれの住民と同額で利用できる「公共施設の相互利用」は、地方自治法第244条の3に基づき、議会の議決を得て、構成市町において協定書を締結して行なわれています。</p> <p>「公共施設の相互利用」は平成11年4月に児玉郡市でスタートし、平成13年4月に岡部町が加わりました。その後、市町村合併を機に平成18年1月から本庄市、深谷市、美里町、神川町、上里町と相互利用の対象範囲を広げています。主要な施設は全て相互利用が可能となっているため、現時点で相互利用可能施設の拡大は考えられませんが、相互利用構成市町内で新たな施設の設置があった場合、児玉郡市広域市町村圏組合を通して、相互利用の対象となるよう調整を行います。</p> <p>相互利用制度を周知するため、対象施設の一覧を市のホームページに掲載しています。今後、各施設の利用状況を把握するため、利用状況について児玉郡市広域市町村圏組合に照会する予定です。</p> |        |        |                                     |                          |
| 財政効果額<br>取組効果    | 市民の利便性向上と公共施設の効率的利用が図れます。<br>周辺市町に同様の施設がある場合、市内に新たな施設の設置を抑えることができます。   |        |        |                                     |                          |
| 取組目標             | 平成19年度   | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度                              | 平成23年度                   |
|                  | 相互利用制度の周知<br>相互利用可能施設の拡大<br>利用状況調査   | 同左     | 同左     | 相互利用制度の周知<br>相互利用可能施設の拡大<br>利用状況の把握 | 相互利用制度の周知<br>相互利用可能施設の拡大 |
| 主担当課             | 企画課  |        |        | シートNo.                              | 23                       |

# 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

|                  |   |                    |        |                      |                         |
|------------------|---|--------------------|--------|----------------------|-------------------------|
| <b>目標</b>        | 効率的・効果的な行政経営の推進   |                    |        |                      |                         |
| <b>施策</b>        | 公共施設等の見直しと適正管理  |                    |        |                      |                         |
| 実施項目             | 公共施設などの有効利用   |                    |        |                      |                         |
| 内 容              | 市民プール跡地の有効利用  |                    |        |                      |                         |
| <b>平成 22 年 度</b> |   |                    |        |                      |                         |
| 取組状況             | <p>市民プール跡地の有効利用については、永年市民に親しまれた施設であったことを踏まえ、広く市民の声を反映させた施設整備を進めます。</p> <p>ワークショップ開催など、市民の方々から意見を募るほか、寄せられた皆様のご意見を参考にしながら、プール跡地の活用を含めた若泉運動公園全体の整備計画作成に向け事業を進めています。</p> |                    |        |                      |                         |
| 財政効果額<br>取組効果    | <p>市民プールの跡地は、若泉運動公園面積の約30パーセント(全体8.1haのうち市民プール約2.3ha)を占めており、園内の施設の中でも最も大規模なものとなっていることから、園内の既存の施設との兼ね合い等を考慮しながら、スポーツ、レクリエーションの拠点として再生を図ることで、より一層の利用促進を目指します。</p>       |                    |        |                      |                         |
| 取組目標             | 平成19年度  | 平成20年度             | 平成21年度 | 平成22年度               | 平成23年度                  |
|                  | 本庄市若泉運動公園の全体計画の見直し<br>スライダー施設の撤去  | 本庄市若泉運動公園の全体計画の見直し | 同左     | 同左<br><br>本庄市民プールの解体 | 本庄市若泉運動公園の全体計画の見直しによる実施 |
| 主担当課             | 都市計画課・企画課   |                    |        | シートNo.               | 24                      |



# 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

|                  |  |        |                      |   |                   |
|------------------|--|--------|----------------------|---|-------------------|
| <b>目標</b>        | 効率的・効果的な行政経営の推進  |        |                      |   |                   |
| <b>施策</b>        | 電子自治体の推進   |        |                      |   |                   |
| <b>実施項目</b>      | 行政手続きのオンライン化推進   |        |                      |   |                   |
| <b>内 容</b>       | 申請様式のダウンロードサービスの充実   |        |                      |   |                   |
| <b>平成 22 年 度</b> |  |        |                      |   |                   |
| 取組状況             | <p>市のホームページでの申請書様式のダウンロードサービスは、現在、市民課、課税課、保険課、福祉課、介護いきがい課、財政課、建築開発課等の各種申請書類や関係書類に対応しています。</p> <p>住民票の写しをはじめ各種証明書の交付申請書等については、その様式を市のホームページからダウンロードすることにより、市役所に来庁する前に必要事項を記入することが可能となり、窓口での手続きがスムーズに行えます。また、郵便による申請が可能な証明書等の申請書については、郵送請求用の様式も合わせて掲載しており、市民の利便性の向上が図られています。</p> <p>申請書類の追加・変更・削除については、各所管課との連絡を随時行なうことにより充実するように努めており、9月末までに、様式変更のほか新たに次の2件の申請書を追加しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 介護保険の高齢者施策関連申請書</li> <li>2 本人通知制度関係申請書</li> </ol> <p>年度当初の広報連絡担当者会議で調査したほか、9月にもグループウェアを利用して調査を行いました。各課とも必要と思われるものは追加・更新されていました。</p> <p>[取組目標の修正]<br/>申請書ダウンロードについてのホームページ掲載への流れが各課に定着し、通常業務の一環となりましたので、引き続き、申請書類の内容の充実に向け、進行管理を徹底していくため、取組目標を修正しました。</p> |        |                      |   |                   |
| 財政効果額<br>取組効果    | <p>申請書ダウンロードのページについては、ホームページに個別のアクセスカウンターがないため、正確な数値はつかめませんが、ホームページ全体のアクセス件数が年々増加していることや、実際の申請にダウンロードした紙が使用される頻度が増加しており、取組効果は着実に上がっていると考えられます。さらにダウンロードサービスを充実させることにより、市民の利便性の向上が図られます。</p>  |        |                      |   |                   |
| 取組目標             | 平成19年度   | 平成20年度 | 平成21年度               | 平成22年度                                      | 平成23年度            |
|                  | 各種申請書のダウンロードサービスがHP上でできる。  | 同左     | 同左<br><br>四半期ごとの調査実施 | [修正] H22.10<br>申請書類の充実を図るため、年2回各所管課への徹底を行う。 | [修正] H22.10<br>同左 |
| 主担当課             | 秘書広報課  |        |                      | シートNo.                                      | 25                |

# 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

|                       |  |        |        |                 |                  |
|-----------------------|--|--------|--------|-----------------|------------------|
| <b>目標</b>             | 効率的・効果的な行政経営の推進  |        |        |                 |                  |
| <b>施策</b>             | 電子自治体の推進   |        |        |                 |                  |
| <b>実施項目</b>           | 行政手続きのオンライン化推進   |        |        |                 |                  |
| <b>内 容</b>            | インターネットでの各種申請の受付   |        |        |                 |                  |
| <b>平成 22 年 度</b>      |  |        |        |                 |                  |
| <b>取組状況</b>           | <p>平成19年3月に、平成19年度から平成23年度を計画期間とする「本庄市情報化基本計画」を策定しました。この計画では、利用者・生活者の視点を基本とした市民サービスの向上のため、24時間365日いつでも、市の各種申請や届出手続き等をインターネットにより行えるサービス(電子申請)の導入を位置づけています。</p> <p>ところで、電子申請システムは、書類の受け取りや手数料の支払いに改めて市町村の窓口に来なければならないことや、電子証明を必要とする申請の場合にはICカードリーダー・ライターを用意しなければならないこと等の理由により、全国的に利用者数が伸び悩んでいる状況にあります。</p> <p>このようなことから、電子申請システムの導入済自治体の利用状況の調査、費用対効果の検証、利用しやすいシステムについての検討を行っています。</p> |        |        |                 |                  |
| <b>財政効果額<br/>取組効果</b> | インターネットを利用した電子申請システムにより、自宅から各種申請手続きができるなど、市民の利便性向上が図られます。  |        |        |                 |                  |
| <b>取組目標</b>           | 平成19年度   | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度          | 平成23年度           |
|                       | 各種手続調査   | 同左     | 同左     | 電子申請に伴う関係条例等の整備 | 電子申請システムの導入・運用開始 |
| <b>主担当課</b>           | 情報システム課  |        |        | シートNo.          | 25               |

# 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

|                       |   |        |        |                 |                  |
|-----------------------|---|--------|--------|-----------------|------------------|
| <b>目標</b>             | 効率的・効果的な行政経営の推進   |        |        |                 |                  |
| <b>施策</b>             | 電子自治体の推進  |        |        |                 |                  |
| <b>実施項目</b>           | 行政手続きのオンライン化推進  |        |        |                 |                  |
| <b>内 容</b>            | インターネットでの公共施設の利用予約  |        |        |                 |                  |
| <b>平成 22 年 度</b>      |   |        |        |                 |                  |
| <b>取組状況</b>           | <p>平成19年3月に、平成19年度から平成23年度を計画期間とする「本庄市情報化基本計画」を策定しました。この計画の中には、利用者・生活者の視点を基本とした市民サービスの向上のため、体育施設や文化施設等公共施設の利用予約申し込みや空き状況の確認を、インターネットの利用により行えるシステムの導入を位置づけています。</p> <p>本年度は、システムの対象施設や導入方法等について検討しましたが、導入や運用において多額の費用を要することから、より効率的でより利便性の高いシステムの導入に向けて、費用対効果や新たなシステムの開発動向などについてさらに検証を続けています。</p> <p>また、導入経費削減のため、システム開発費の助成事業等の調査研究も行っています。</p> |        |        |                 |                  |
| <b>財政効果額<br/>取組効果</b> | インターネットを利用した施設予約システムにより、自宅から施設の利用申し込みや空き状況の確認ができるなど、市民の利便性向上が図られます。   |        |        |                 |                  |
| <b>取組目標</b>           | 平成19年度  | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度          | 平成23年度           |
|                       | 導入施設の検討   | 同左     | 同左     | 電子予約に伴う関係条例等の整備 | 電子予約システムの導入・運用開始 |
| <b>主担当課</b>           | 情報システム課   |        |        | シート             | 26               |

# 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

|                                       |   |                  |   |  |  |                                       |                |                  |                  |                         |
|---------------------------------------|---|------------------|---|--|--|---------------------------------------|----------------|------------------|------------------|-------------------------|
| <b>目標</b>                             | 効率的・効果的な行政経営の推進   |                  |   |  |  |                                       |                |                  |                  |                         |
| <b>施策</b>                             | 電子自治体の推進  |                  |   |  |  |                                       |                |                  |                  |                         |
| <b>実施項目</b>                           | 行政手続きのオンライン化推進  |                  |   |  |  |                                       |                |                  |                  |                         |
| <b>内 容</b>                            | インターネットを利用した図書の予約   |                  |   |  |  |                                       |                |                  |                  |                         |
| <b>平成 22 年 度</b>                      |   |                  |   |  |  |                                       |                |                  |                  |                         |
| <b>取組状況</b>                           | <p>平成18年10月に図書館システムの入替えを行いました。この入替えに伴い、いつでも利用者が図書の予約ができるようインターネットによる図書の予約貸出を開始しました。予約申し込みのあった利用者には、図書館において本を探し利用者に電話連絡をし来館していただき、本を貸し出しています。なお、利用者の希望によりメールで返信することで、電話連絡の手間を省き、かつ確実に連絡できるようにもしています。</p> <p>PRについては、はじめての利用者に配布している「利用案内」の中で、インターネットを利用した図書の予約ができる旨を説明しているほか、図書館入り口に「インターネットを利用した図書の予約」ができるとの表示を出して、利用者への周知を図っています。</p> <p>平成21年10月に具体的な取組目標として、インターネットを利用した図書の予約件数を追加しましたが、平成22年度の4月から9月の6カ月間の利用件数の増加、また平成20年度及び平成21年度の増加率により、各年度の取組目標を平成22年度1,810件に、平成23年度2,200件に修正しました。</p> <p>月別利用件数<br/> 平成22年4月 127件<br/> 5月 129<br/> 6月 139<br/> 7月 157<br/> 8月 196<br/> 9月 158<br/> 計 906件</p> |                  |   |  |  |                                       |                |                  |                  |                         |
| <b>財政効果額<br/>取組効果</b>                 | <p>平成22年4月から9月までの件数は906件で、前年同時期比17.2%、133件増加しました。この制度は、利用者の利便性の向上が図られるほか、図書館職員の事務量の軽減効果があります。また、カウンターでの受付がないため、他の利用者のカウンター待ち時間の短縮にも寄与しています。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">平成18年度<br/>10月～3月<br/>242件<br/>(10月より実施)</td> <td style="text-align: center;">平成19年度<br/>881件</td> <td style="text-align: center;">平成20年度<br/>1,307件</td> <td style="text-align: center;">平成21年度<br/>1,589件</td> <td style="text-align: center;">平成22年度<br/>4月～9月<br/>906件</td> </tr> </table>  |                  |   |  |  | 平成18年度<br>10月～3月<br>242件<br>(10月より実施) | 平成19年度<br>881件 | 平成20年度<br>1,307件 | 平成21年度<br>1,589件 | 平成22年度<br>4月～9月<br>906件 |
| 平成18年度<br>10月～3月<br>242件<br>(10月より実施) | 平成19年度<br>881件  | 平成20年度<br>1,307件 | 平成21年度<br>1,589件                        | 平成22年度<br>4月～9月<br>906件                                |  |                                       |                |                  |                  |                         |
| <b>取組目標</b>                           | 平成19年度  | 平成20年度           | 平成21年度                                  | 平成22年度   | 平成23年度   |                                       |                |                  |                  |                         |
|                                       | 利用状況の確認を行い、PRなどによる利用拡大に努める。   | さらなる利用の促進を図る。    | 同左<br><br>インターネットを利用した図書の予約件数<br>1,390件 | [修正] H22.10<br>同左<br><br>インターネットを利用した図書の予約件数<br>1,810件 | [修正] H22.10<br>同左<br><br>インターネットを利用した図書の予約件数<br>2,200件 |                                       |                |                  |                  |                         |
| <b>主担当課</b>                           | 図書館・情報システム課   |                  |   | シートNo.   | 26   |                                       |                |                  |                  |                         |

# 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

|                       |  |        |                         |                   |                |
|-----------------------|--|--------|-------------------------|-------------------|----------------|
| <b>目標</b>             | 効率的・効果的な行政経営の推進  |        |                         |                   |                |
| <b>施策</b>             | 電子自治体の推進   |        |                         |                   |                |
| <b>実施項目</b>           | 行政手続きのオンライン化推進   |        |                         |                   |                |
| <b>内 容</b>            | 地方税の電子申告システム(eLTAX)の導入   |        |                         |                   |                |
| <b>平成 22 年 度</b>      |  |        |                         |                   |                |
| <b>取組状況</b>           | <p>eLTAXとは、地方税ポータルシステムの呼称で「エルタックス」と読みます。地方税における手続き等をインターネットを利用して電子的に行うシステムのことで、地方税の申告、申請、納税などの手続きを、地方公共団体が共同でシステムを運営することにより、電子的な一つの窓口からそれぞれの地方公共団体に手続きできるようにしたものです。eLTAXは、地方公共団体で組織する(社)地方税電子化協議会が運営しています。</p> <p>本庄市は、平成21年1月に(社)地方税電子化協議会の会員となり、平成21年10月から開始された個人住民税の公的年金からの特別徴収制度に関して、年金保険者とのデータの授受等にeLTAXを利用しました。また、平成23年1月から開始される国税連携(所得税申告書等のデータ連携)にもeLTAXを利用します。</p> <p>国税連携、給与支払報告書・法人市民税・償却資産の電子申告システムの導入については、電算会社の「電子申告セミナー」に参加し、システムの運用等について研修をしました。</p> |        |                         |                   |                |
| <b>財政効果額<br/>取組効果</b> | <p>地方税電子申告システムのうち、公的年金にかかる個人住民税の特別徴収については、年金保険者から税の徴収ができることになり、納税者は納付の手続きがなくなり、市としては徴収事務の効率化が図られました。</p> <p>国税連携については、申告書の住民税システムへの入力事務の軽減が図られる予定です。</p> <p>給与支払報告書・法人市民税・償却資産の電子申告システムの導入については、納税者・税理士等の利便性の向上が挙げられ、市としては入力の手続き軽減に繋がります。</p>  |        |                         |                   |                |
| <b>取組目標</b>           | 平成19年度   | 平成20年度 | 平成21年度                  | 平成22年度            | 平成23年度         |
|                       | 費用対効果の検証   | 検討     | 給与支払報告書・法人市民税・償却資産の導入検討 | 地方税電子申告システムの導入・運用 | 地方税電子申告システムの運用 |
| <b>主担当課</b>           | 課税課・情報システム課  |        |                         | シートNo.            | 27             |

## 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

|                       |  |        |        |        |        |
|-----------------------|--|--------|--------|--------|--------|
| <b>目標</b>             | 効率的・効果的な行政経営の推進  |        |        |        |        |
| <b>施策</b>             | 電子自治体の推進   |        |        |        |        |
| <b>実施項目</b>           | 行政手続きのオンライン化推進   |        |        |        |        |
| <b>内 容</b>            | 電子投票の導入検討  |        |        |        |        |
| <b>平成 22 年 度</b>      |  |        |        |        |        |
| <b>取組状況</b>           | <p>平成22年度は、平成21年度に引き続き、全国及び埼玉県内の実施状況の調査を行っています。平成21年度から平成22年度にかけて新たに電子投票を導入した市町村はなく、埼玉県内の市町村でも、今後の導入予定はありません。現時点では、導入に伴う費用対効果の財源課題、システムの信頼性が確保されていないことや、電子投票特例法の改正案が廃案となっている状況であることから、国政選挙への導入がいつになるか未定ですので、引き続き情報収集を継続していきます。</p> |        |        |        |        |
| <b>財政効果額<br/>取組効果</b> | 情報収集により、メリット・デメリットやシステム導入の可否・検討が進みます。  |        |        |        |        |
| <b>取組目標</b>           | 平成19年度   | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 |
|                       | 電子投票機器の信頼性向上時に詳細な検討を行う。  | 同左     | 同左     | 同左     | 同左     |
| <b>主担当課</b>           | 選挙管理委員会事務局   |        |        | シートNo. | 27     |

# 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

|                       |  |                          |                                |                                      |                                       |
|-----------------------|--|--------------------------|--------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------|
| <b>目標</b>             | 効率的・効果的な行政経営の推進  |                          |                                |                                      |                                       |
| <b>施策</b>             | 電子自治体の推進   |                          |                                |                                      |                                       |
| <b>実施項目</b>           | 行政手続きのオンライン化推進   |                          |                                |                                      |                                       |
| <b>内 容</b>            | 電子入札の導入  |                          |                                |                                      |                                       |
| <b>平成 22 年 度</b>      |  |                          |                                |                                      |                                       |
| <b>取組状況</b>           | <p>本庄市では、平成20年度に埼玉県電子入札システムに参加し、同時に、事業者への説明会の開催や、模擬入札を実施し、業者が同システムに参加できるよう環境の整備を進め、平成22年1月から工事等の入札は、原則全て電子入札に移行しました。</p> <p>しかしながら、コンピュータに不慣れ、環境整備の遅れでシステムに参加できない業者も若干あり、従来の紙による入札を認めています。その場合には、電子入札の開札日当日に来庁していただき、システムに入札額を入力することにより、入札に参加していただいております。</p> <p>電子入札を導入することにより、発注図書類が電子化され、書類作成事務の効率化、入札事務の迅速化が図られるとともに、入札参加者については、入札時等に発注機関へ出向くことが不要となり、移動時間や待ち時間、移動経費が大幅に減少します。また、入札の過程や結果がインターネット上に公表され、情報入手が容易となり、透明性の向上が図られます。</p> <p>今後もこれらのメリットを生かすため、全ての業者が電子入札システムの利用が可能となるよう、事業者に対して指導等をしていきます。</p> <p>このため、平成22年度以降の取組目標を修正しました。</p> |                          |                                |                                      |                                       |
| <b>財政効果額<br/>取組効果</b> | <p>電子入札の実施により、発注図書類が電子化され、紙使用の削減と書類作成事務の効率化が図られ、入札事務が迅速化されます。</p> <p>また、入札参加者(業者)については、入札時等に発注機関へ出向くことが不要となり、移動時間や待ち時間等の移動経費が大幅に減少します。</p>   |                          |                                |                                      |                                       |
| <b>取組目標</b>           | 平成19年度   | 平成20年度                   | 平成21年度                         | 平成22年度                               | 平成23年度                                |
|                       | 電子入札システム導入についての検討  | 電子入札システムの導入<br>業者登録2000件 | 電子入札実施<br>10件<br>利用者登録業者数 100件 | [修正] H22.10<br>事業者の電子入札利用者登録率<br>95% | [修正] H22.10<br>事業者の電子入札利用者登録率<br>100% |
| <b>主担当課</b>           | 財政課・情報システム課  |                          |                                | シートNo.                               | 28                                    |

## 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

|                       |   |        |        |                         |        |
|-----------------------|---|--------|--------|-------------------------|--------|
| <b>目標</b>             | 効率的・効果的な行政運営の推進   |        |        |                         |        |
| <b>施策</b>             | 電子自治体の推進  |        |        |                         |        |
| <b>実施項目</b>           | 庁内事務の電子化推進  |        |        |                         |        |
| <b>内 容</b>            | 文書管理システム(電子決裁など)の導入   |        |        |                         |        |
| <b>平成 22 年 度</b>      |   |        |        |                         |        |
| <b>取組状況</b>           | <p>文書管理システムとは、文書の起案、決裁、施行、保存及び廃棄に関する一連の業務を電子システム化したもので、総合行政ネットワーク(LGWAN)を介して行う地方公共団体間の文書交換にも対応するものです。</p> <p>埼玉県内では、文書管理システムの共同開発及び運営を目的とした埼玉縣市町村文書管理システム共同運営準備会があり、平成19年3月末では、39市町が加入していましたが、民間開発の文書管理システムのレベルアップに伴い、退会する市町があり、本市も退会したものです。</p> <p>そのため、文書管理システムの状況を把握するため、民間企業の文書管理システムについての情報収集を図っています。</p> <p>文書管理システムを導入した場合、効率的な文書管理をはじめ、紙の使用量の削減や文書保管スペースの削減に資することになりますが、現時点の調査では、電子化できない文書もあり、既存の紙文書の電子化等含め検討中です。</p> |        |        |                         |        |
| <b>財政効果額<br/>取組効果</b> | 決裁の迅速化      文書保管・管理のスペースの縮小   |        |        |                         |        |
| <b>取組目標</b>           | 平成19年度  | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度                  | 平成23年度 |
|                       | 文書管理システムの情報収集   | 同左     | 同左     | システムの導入<br>範囲・スケジュールの検討 | 同左     |
| <b>主担当課</b>           | 行政管理課・情報システム課   |        |        | シートNo.                  | 29     |



# 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

|                       |   |        |        |        |        |
|-----------------------|---|--------|--------|--------|--------|
| <b>目標</b>             | 自主性・自立性の高い財政運営の確立   |        |        |        |        |
| <b>施策</b>             | 財政構造の見直し  |        |        |        |        |
| <b>実施項目</b>           | 事業の優先順位付けと選択  |        |        |        |        |
| <b>内 容</b>            | 経営戦略会議の設置、各部内における事業の優先順位付けと選定の強化  |        |        |        |        |
| <b>平成 22 年 度</b>      |   |        |        |        |        |
| <b>取組状況</b>           | <p>平成19年6月に「本庄市経営戦略会議設置規程」を制定し、経営戦略会議を設置しています。経営戦略会議では、行政の一層の効率化と財政の健全化を戦略的にかつ迅速に推進しています。</p> <p>(1) 第1回経営戦略会議 平成22年5月24日 出席者15人</p> <p>6月補正予算(教育費の発達障害等支援対策事業及び教育推進事業)を協議しました。</p> <p>「総合振興計画実施計画(平成23年度～24年度)」の策定にあたっての方針を決定し、要領や作業日程等についての協議がなされ計画を策定し、事業を推進することとしました。なお、これに基づき、各部局において事務事業評価シートを活用してヒアリングを行い、2カ年の実施計画を策定後、企画財政部において事務事業のヒアリングを行いました。</p> <p>(2) 第2回経営戦略会議 平成22年8月16日 出席者14人</p> <p>9月補正予算(一般・特別会計の歳入歳出予算・債務負担行為等)を協議しました。その他として、懇談会等の非常勤特別職以外の委員への報償費及び公共施設の維持管理(修繕)等を協議しました。</p> |        |        |        |        |
| <b>財政効果額<br/>取組効果</b> | <p>経営戦略会議を設置し、部局別枠配分方式や行政評価を活用することにより、事業の優先順位付けをし、実施事業の選択と集中ができるとともに、自主性・自立性の高い財政運営の確立に寄与します。</p>   |        |        |        |        |
| <b>取組目標</b>           | 平成19年度  | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 |
|                       | 経営者会議における予算配分の調整<br>実施計画作成時に各部内において事業の優先順位付けを行う。  | 同左     | 同左     | 同左     | 同左     |
| <b>主担当課</b>           | 企画課   |        |        | シートNo. | 30     |

# 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

|                       |  |        |        |        |        |
|-----------------------|--|--------|--------|--------|--------|
| <b>目標</b>             | 自主性・自立性の高い財政運営の確立  |        |        |        |        |
| <b>施策</b>             | 財政構造の見直し   |        |        |        |        |
| <b>実施項目</b>           | 基金の適正活用  |        |        |        |        |
| <b>内 容</b>            | 基金の計画的積立   |        |        |        |        |
| <b>平成 22 年 度</b>      |  |        |        |        |        |
| <b>取組状況</b>           | <p>財政課では、次の2基金について計画的な積み立てを行っています。</p> <p>[ 財政調整基金 ]<br/>         財政調整基金は、地方財政法第4条の3第1項及び第7条第1項の規定により、年度間の財源の調整を図り、財政の効率的な執行と健全な運営に資することを目的として、設置された基金です。平成21年度末の財政調整基金の残高は、13億6,919万5,258円で、平成22年度当初予算では、財源不足額を補うため7億2,930万円を繰り入れていません。<br/>         財政調整基金を定期預金等で運用し、生じる運用益の積立を行います。<br/>         平成22年度9月までの運用益積立実績 59万4,994円(前年同期:1,605,490円)<br/>         平成21年度 運用益積立実績 198万9,328円</p> <p>[ 減債基金 ]<br/>         減債基金は、市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営に資することを目的として設置された基金です。財源不足により市債償還の財源に充てる場合、市債償還額が多額となる年度において市債償還の財源に充てる場合、繰上償還の財源とする場合等に限り処分することが認められています。<br/>         平成21年度末の基金残高は、9,002万1,079円となっています。<br/>         平成22年度9月までの運用益積立実績 5万8,800円(前年同期:93,913円)<br/>         平成21年度 運用益積立実績 20万7,094円</p> |        |        |        |        |
| <b>財政効果額<br/>取組効果</b> | 基金の計画的積立を行うことにより、財政構造の見直しが図られ、自主性・自立性の高い財政運営の確立に繋がります。   |        |        |        |        |
| <b>取組目標</b>           | 平成19年度   | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 |
|                       | 基金の目的、事業の計画、予算の状況等を踏まえ、計画的な積立を図り、財源の確保に努める。  | 同左     | 同左     | 同左     | 同左     |
| <b>主担当課</b>           | 財政課  |        |        | シートNo. | 31     |

# 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

|                          |   |        |        |        |        |           |       |  |           |        |  |           |          |  |
|--------------------------|---|--------|--------|--------|--------|-----------|-------|--|-----------|--------|--|-----------|----------|--|
| <b>目標</b>                | 自主性・自立性の高い財政運営の確立   |        |        |        |        |           |       |  |           |        |  |           |          |  |
| <b>施策</b>                | 財政構造の見直し  |        |        |        |        |           |       |  |           |        |  |           |          |  |
| 実施項目                     | 基金の適正活用   |        |        |        |        |           |       |  |           |        |  |           |          |  |
| 内 容                      | 基金の有効運用   |        |        |        |        |           |       |  |           |        |  |           |          |  |
| 平成 22 年 度                |   |        |        |        |        |           |       |  |           |        |  |           |          |  |
| 取組状況                     | <p>銀行等金融機関の経営の安全性が高まる中において、基金の適正な活用を図るため、安全性を考慮しながら、指定金融機関等への預金により有効な運用を行っています。</p> <p>運用方法は、</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 30%;">5,000万円以上</td> <td style="width: 30%;">譲渡性預金</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>1,000万円以上</td> <td>大口定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1,000万円未満</td> <td>スーパー定期預金</td> <td></td> </tr> </table> <p>運用期間は、1ヶ月、3ヶ月など金利の改定状況を見ながら行っています。</p> <p>財政調整基金、減債基金、駅周辺都市基盤整備基金、ほんじょう緑の基金、地域福祉基金、文化振興基金、国民健康保険給付費支払基金、土地開発基金、教育振興基金、介護従事者処遇改善臨時特別基金、介護保険給付準備基金、ふるさと創生基金、ふるさと水と土基金、塙保己一顕彰基金、児玉中学校施設整備基金については、譲渡性預金、大口定期預金、スーパー定期預金で運用しています。</p> <p>育英資金貸付基金については、貸付予定額を普通預金で運用し、それ以外を大口定期預金で運用しています。</p> <p>総合都市交通基盤整備基金については、現在額が千円未満のため普通預金での運用となっています。</p> <p>今後も、年度末まで安全性を最優先に有利な方法で運用します。</p> |        |        |        |        | 5,000万円以上 | 譲渡性預金 |  | 1,000万円以上 | 大口定期預金 |  | 1,000万円未満 | スーパー定期預金 |  |
| 5,000万円以上                | 譲渡性預金   |        |        |        |        |           |       |  |           |        |  |           |          |  |
| 1,000万円以上                | 大口定期預金  |        |        |        |        |           |       |  |           |        |  |           |          |  |
| 1,000万円未満                | スーパー定期預金  |        |        |        |        |           |       |  |           |        |  |           |          |  |
| 財政効果額<br>取組効果            | <p>基金の利子は、9月末現在で 1,304,044円です。(前年同期:2,916,175円)</p> <p>基金の有効運用をすることにより、財政構造の見直しが図られ、自主性・自立性の高い財政運営の確立に繋がります。</p>  |        |        |        |        |           |       |  |           |        |  |           |          |  |
| 取組目標                     | 平成19年度  | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 |           |       |  |           |        |  |           |          |  |
| 安全性を最優先<br>とした運用を行<br>う。 | 同左  | 同左     | 同左     | 同左     | 同左     |           |       |  |           |        |  |           |          |  |
| 主担当課                     | 会計課   |        |        | シートNo. | 31     |           |       |  |           |        |  |           |          |  |

# 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

|                  |  |             |           |         |        |
|------------------|--|-------------|-----------|---------|--------|
| <b>目標</b>        | 自主性・自立性の高い財政運営の確立  |             |           |         |        |
| <b>施策</b>        | 財政構造の見直し   |             |           |         |        |
| <b>実施項目</b>      | 特別会計の収支均衡化   |             |           |         |        |
| <b>内 容</b>       | 各特別会計の収支均衡化  |             |           |         |        |
| <b>平成 22 年 度</b> |  |             |           |         |        |
| 取組状況             | 繰出金の状況 (単位:千円)   |             |           |         |        |
|                  | 会計名  | 平成22年度当初予算額 | 平成21年度決算額 | 差額      |        |
|                  | 国民健康保険特別会計   | 1,252,894   | 538,130   | 714,764 |        |
|                  | 公共下水道事業特別会計  | 851,511     | 1,108,100 | 256,589 |        |
|                  | 住宅資金貸付事業特別会計   | 1           | 10,178    | 10,177  |        |
|                  | 老人保健特別会計   | 1,010       | 1,225     | 215     |        |
|                  | 小島西土地区画整理事業特別会計  | 49,013      | 134,042   | 85,029  |        |
|                  | 児玉南土地区画整理事業特別会計  | 137,157     | 140,370   | 3,213   |        |
|                  | 農業集落排水事業特別会計   | 61,899      | 52,638    | 9,261   |        |
|                  | 介護保険特別会計   | 618,567     | 608,601   | 9,966   |        |
|                  | 後期高齢者医療特別会計  | 125,637     | 132,414   | 6,777   |        |
|                  | 合 計  | 3,097,689   | 2,725,698 | 371,991 |        |
|                  | <p>老人保健特別会計への繰出しについては、後期高齢者医療制度への移行に伴い過年度分の医療費に対する支出のためのものです。小島西土地区画整理事業特別会計への繰出しについては、事業の終了が近いこと、減少傾向にあります。平成21年度の国民健康保険特別会計への繰出金決算額が小さかった主な要因は、平成21年度決算において療養給付費交付金の過年度分精算など臨時的収入があったことや共同事業交付金が大きかったことなどによるものです。しかしながら、これは、一過性のものであり、国民健康保険特別会計の財政が健全化されたことによるものでないことなどから、健全化に向けた財源構成等についての検討を促しています。また、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計への繰出金については、法令等により定められた一般会計から支出すべき繰出金(基準内繰出金)を超える繰出金があります。基準外の繰出しについては、受益者負担の原則に基づいて、適正な受益者負担となるような見直しについての検討を促しています。</p> |             |           |         |        |
| 財政効果額<br>取組効果    | 特別会計の収支均衡化を各主担当課に促し、一般会計から各特別会計への繰出金が縮減することにより、財政構造が見直され、自主性・自立性の高い財政運営の確立に繋がります。  |             |           |         |        |
| 取組目標             | 平成19年度   | 平成20年度      | 平成21年度    | 平成22年度  | 平成23年度 |
|                  | 基準外繰出金の縮減を図る   | 同左          | 同左        | 同左      | 同左     |
| 主担当課             | 財政課  |             |           | シートNo.  | 32     |

# 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

| <b>目標</b>     | 自主性・自立性の高い財政運営の確立   |           |           |        |               |          |          |     |     |         |           |           |     |           |           |         |     |           |           |           |
|---------------|---|-----------|-----------|--------|---------------|----------|----------|-----|-----|---------|-----------|-----------|-----|-----------|-----------|---------|-----|-----------|-----------|-----------|
| <b>施策</b>     | 財政構造の見直し  |           |           |        |               |          |          |     |     |         |           |           |     |           |           |         |     |           |           |           |
| 実施項目          | 特別会計の収支均衡化  |           |           |        |               |          |          |     |     |         |           |           |     |           |           |         |     |           |           |           |
| 内 容           | 各特別会計の収支均衡化(住宅資金貸付事業特別会計)   |           |           |        |               |          |          |     |     |         |           |           |     |           |           |         |     |           |           |           |
| 平成 22 年 度     |   |           |           |        |               |          |          |     |     |         |           |           |     |           |           |         |     |           |           |           |
| 取組状況          | <p>[貸付金回収の具体的内容]<br/>                     本庄地域は7月と1月、児玉地域は3月に納付書を発送しています。その後、納付されない場合は、督促を送付しています。<br/>                     滞納者の現況調査、その調査結果に基づく訪問等による納付催告を行いました。滞納者の中には自己破産した者、生活保護受給者、相続人が相続放棄した者等、借入者本人による償還が困難と推察されるケースがあり、この場合は保証人(連帯保証人)への対応となるため、保証人の把握を行っています。また、本人死亡や行方不明、市外転居による滞納者の再調査を行っています。<br/>                     滞納者の現況の再調査に基づいて、滞納者と接触し、納付困難と推察された滞納者の場合は保証人を交えた償還協議を行い、その他滞納者については分納等で計画的に納付してもらいます。</p> <p style="margin-left: 20px;">償還件数 136件(平成22年5月末現在)<br/>                     現年納付 20件<br/>                     滞納件数 116件<br/>                     分納誓約 37件<br/>                     21年度納付なし 79件</p> <p>今後、納付のない79件の滞納者については、保証人(連帯保証人)も交えて、納付の催告をしていきます。</p>   |           |           |        |               |          |          |     |     |         |           |           |     |           |           |         |     |           |           |           |
| 財政効果額<br>取組効果 | <p>滞納者の現在の状況を再調査し、貸付金の回収を図り収入未済額を減少させ、一般会計からの繰出金の縮減を図ります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">貸付金回収額 (単位:円)</th> <th>平成22年9月末</th> <th>平成21年9月末</th> <th>比 較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">現年分</td> <td style="text-align: right;">849,440</td> <td style="text-align: right;">2,347,121</td> <td style="text-align: right;">1,497,681</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">過年分</td> <td style="text-align: right;">3,084,655</td> <td style="text-align: right;">3,608,311</td> <td style="text-align: right;">523,656</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">3,934,095</td> <td style="text-align: right;">5,955,432</td> <td style="text-align: right;">2,021,337</td> </tr> </tbody> </table> |           |           |        | 貸付金回収額 (単位:円) | 平成22年9月末 | 平成21年9月末 | 比 較 | 現年分 | 849,440 | 2,347,121 | 1,497,681 | 過年分 | 3,084,655 | 3,608,311 | 523,656 | 合 計 | 3,934,095 | 5,955,432 | 2,021,337 |
| 貸付金回収額 (単位:円) | 平成22年9月末  | 平成21年9月末  | 比 較       |        |               |          |          |     |     |         |           |           |     |           |           |         |     |           |           |           |
| 現年分           | 849,440   | 2,347,121 | 1,497,681 |        |               |          |          |     |     |         |           |           |     |           |           |         |     |           |           |           |
| 過年分           | 3,084,655   | 3,608,311 | 523,656   |        |               |          |          |     |     |         |           |           |     |           |           |         |     |           |           |           |
| 合 計           | 3,934,095   | 5,955,432 | 2,021,337 |        |               |          |          |     |     |         |           |           |     |           |           |         |     |           |           |           |
| 取組目標          | 平成19年度  | 平成20年度    | 平成21年度    | 平成22年度 | 平成23年度        |          |          |     |     |         |           |           |     |           |           |         |     |           |           |           |
| 基準外繰出金の縮減を図る  | 同左  | 同左        | 同左        | 同左     | 同左            |          |          |     |     |         |           |           |     |           |           |         |     |           |           |           |
| 主担当課          | 人権推進課   |           | シートNo.    | 32     |               |          |          |     |     |         |           |           |     |           |           |         |     |           |           |           |

# 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

|                          |  |                             |  |   |        |                          |                |                          |                           |                          |                          |           |         |            |                |                   |        |                    |                          |        |                 |               |                        |
|--------------------------|--|-----------------------------|--|---|--------|--------------------------|----------------|--------------------------|---------------------------|--------------------------|--------------------------|-----------|---------|------------|----------------|-------------------|--------|--------------------|--------------------------|--------|-----------------|---------------|------------------------|
| <b>目標</b>                | 自主性・自立性の高い財政運営の確立  |                             |  |   |        |                          |                |                          |                           |                          |                          |           |         |            |                |                   |        |                    |                          |        |                 |               |                        |
| <b>施策</b>                | 財政構造の見直し   |                             |  |   |        |                          |                |                          |                           |                          |                          |           |         |            |                |                   |        |                    |                          |        |                 |               |                        |
| <b>実施項目</b>              | 特別会計の収支均衡化   |                             |  |   |        |                          |                |                          |                           |                          |                          |           |         |            |                |                   |        |                    |                          |        |                 |               |                        |
| <b>内 容</b>               | 各特別会計の収支均衡化(介護保険特別会計)  |                             |  |   |        |                          |                |                          |                           |                          |                          |           |         |            |                |                   |        |                    |                          |        |                 |               |                        |
| <b>平成 22 年 度</b>         |  |                             |  |   |        |                          |                |                          |                           |                          |                          |           |         |            |                |                   |        |                    |                          |        |                 |               |                        |
| <b>取組状況</b>              | <p>介護給付適正化計画の実施<br/>                     介護保険制度の定着とともに、給付費が増大し、介護保険料の上昇を招くという状況があり、また、全国的には介護サービス提供事業者の不正、不適切なサービス提供、請求も起こっています。不適切な給付をなくすことで介護保険制度の信頼性を高め、また、介護給付費及び介護保険料の抑制を通じて「持続可能な介護保険制度」の構築に資することを目的に、国、県とともに取り組むため、本市においても、平成20年2月に、平成22年度までを取組強化期間とした「本庄市介護給付適正化計画」を策定し、取り組んでいます。</p> <p>(数値は9月末現在)</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">医療費との突合</td> <td style="width: 50%;">今後実施</td> </tr> <tr> <td>事業者実地指導</td> <td>1事業所</td> </tr> <tr> <td>給付費縦覧点検</td> <td>今後実施</td> </tr> <tr> <td>ケアプランチェック</td> <td>10月より実施</td> </tr> <tr> <td>認定調査委託チェック</td> <td>市内 461件 市外 53件</td> </tr> <tr> <td>給付費通知(5・6月利用分)の発送</td> <td>約2100件</td> </tr> </table> <p>介護予防事業の推進<br/>                     要介護状態になる被保険者の出現率を減少させ、給付費全体の伸びを抑制するとともに、給付費繰入金の伸びを抑えることを目的に、以下のような介護予防事業を積極的に推進しています。この事業の継続により、認定者数の抑制がみられることから、その効果が徐々に現れてきているものと思われます。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">筋力アップ教室(運動機能維持・強化)</td> <td style="width: 50%;">4月～7月 市内4箇所 参加延人数 2,144人</td> </tr> <tr> <td>脳の健康教室</td> <td>11月～ 参加予定人数 30人</td> </tr> <tr> <td>いきいきハツラツ生活応援隊</td> <td>4月～9月 市内3箇所 参加延人数 631人</td> </tr> </table> |                             |  |   |        | 医療費との突合                  | 今後実施           | 事業者実地指導                  | 1事業所                      | 給付費縦覧点検                  | 今後実施                     | ケアプランチェック | 10月より実施 | 認定調査委託チェック | 市内 461件 市外 53件 | 給付費通知(5・6月利用分)の発送 | 約2100件 | 筋力アップ教室(運動機能維持・強化) | 4月～7月 市内4箇所 参加延人数 2,144人 | 脳の健康教室 | 11月～ 参加予定人数 30人 | いきいきハツラツ生活応援隊 | 4月～9月 市内3箇所 参加延人数 631人 |
| 医療費との突合                  | 今後実施   |                             |  |   |        |                          |                |                          |                           |                          |                          |           |         |            |                |                   |        |                    |                          |        |                 |               |                        |
| 事業者実地指導                  | 1事業所   |                             |  |   |        |                          |                |                          |                           |                          |                          |           |         |            |                |                   |        |                    |                          |        |                 |               |                        |
| 給付費縦覧点検                  | 今後実施   |                             |  |   |        |                          |                |                          |                           |                          |                          |           |         |            |                |                   |        |                    |                          |        |                 |               |                        |
| ケアプランチェック                | 10月より実施  |                             |  |   |        |                          |                |                          |                           |                          |                          |           |         |            |                |                   |        |                    |                          |        |                 |               |                        |
| 認定調査委託チェック               | 市内 461件 市外 53件   |                             |  |   |        |                          |                |                          |                           |                          |                          |           |         |            |                |                   |        |                    |                          |        |                 |               |                        |
| 給付費通知(5・6月利用分)の発送        | 約2100件   |                             |  |   |        |                          |                |                          |                           |                          |                          |           |         |            |                |                   |        |                    |                          |        |                 |               |                        |
| 筋力アップ教室(運動機能維持・強化)       | 4月～7月 市内4箇所 参加延人数 2,144人   |                             |  |   |        |                          |                |                          |                           |                          |                          |           |         |            |                |                   |        |                    |                          |        |                 |               |                        |
| 脳の健康教室                   | 11月～ 参加予定人数 30人  |                             |  |   |        |                          |                |                          |                           |                          |                          |           |         |            |                |                   |        |                    |                          |        |                 |               |                        |
| いきいきハツラツ生活応援隊            | 4月～9月 市内3箇所 参加延人数 631人   |                             |  |   |        |                          |                |                          |                           |                          |                          |           |         |            |                |                   |        |                    |                          |        |                 |               |                        |
| <b>財政効果額<br/>取組効果</b>    | <p>介護給付費の状況</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">平成20年度給付費(H20.3～H20.7利用)</td> <td style="width: 40%;">1,384,888,034円</td> </tr> <tr> <td>平成21年度給付費(H21.3～H21.7利用)</td> <td>1,474,955,886円 (対前年6.5%増)</td> </tr> <tr> <td>平成22年度給付費(H22.3～H22.7利用)</td> <td>1,667,186,992円 (対前年13%増)</td> </tr> </table>  |                             |  |   |        | 平成20年度給付費(H20.3～H20.7利用) | 1,384,888,034円 | 平成21年度給付費(H21.3～H21.7利用) | 1,474,955,886円 (対前年6.5%増) | 平成22年度給付費(H22.3～H22.7利用) | 1,667,186,992円 (対前年13%増) |           |         |            |                |                   |        |                    |                          |        |                 |               |                        |
| 平成20年度給付費(H20.3～H20.7利用) | 1,384,888,034円   |                             |  |   |        |                          |                |                          |                           |                          |                          |           |         |            |                |                   |        |                    |                          |        |                 |               |                        |
| 平成21年度給付費(H21.3～H21.7利用) | 1,474,955,886円 (対前年6.5%増)  |                             |  |   |        |                          |                |                          |                           |                          |                          |           |         |            |                |                   |        |                    |                          |        |                 |               |                        |
| 平成22年度給付費(H22.3～H22.7利用) | 1,667,186,992円 (対前年13%増)   |                             |  |   |        |                          |                |                          |                           |                          |                          |           |         |            |                |                   |        |                    |                          |        |                 |               |                        |
| <b>取組目標</b>              | 平成19年度   | 平成20年度                      | 平成21年度   | 平成22年度                                      | 平成23年度 |                          |                |                          |                           |                          |                          |           |         |            |                |                   |        |                    |                          |        |                 |               |                        |
|                          | 基準外繰出金の縮減を図る   | 介護給付費繰入金の削減目標額<br>前年度繰入額の3% | 介護給付費繰入金の削減目標額 保険事業計画書の標準給付費推計額をもとに算出した介護給付費繰入額の1% | 保険事業計画の標準給付費に前年度伸び率(101.79%)を乗じた額に介護給付費を抑える | 同左     |                          |                |                          |                           |                          |                          |           |         |            |                |                   |        |                    |                          |        |                 |               |                        |
| <b>主担当課</b>              | 介護いきがい課  |                             |  | シートNo.                                      | 32     |                          |                |                          |                           |                          |                          |           |         |            |                |                   |        |                    |                          |        |                 |               |                        |

# 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

|                  |   |        |        |        |        |
|------------------|---|--------|--------|--------|--------|
| <b>目標</b>        | 自主性・自立性の高い財政運営の確立   |        |        |        |        |
| <b>施策</b>        | 財政構造の見直し  |        |        |        |        |
| <b>実施項目</b>      | 特別会計の収支均衡化  |        |        |        |        |
| <b>内 容</b>       | 各特別会計の収支均衡化(国民健康保険特別会計)   |        |        |        |        |
| <b>平成 22 年 度</b> |   |        |        |        |        |
| 取組状況             | <p>1 収入の確保<br/>                     保険税の納税相談の開催や、休日・夜間の徴収を実施しています。また、今年度より納税コールセンターを開設し、未納者への納税の呼びかけに努めています。</p> <p>2 支出の削減<br/>                     (1)短期間で支出の削減効果が現れる事業<br/>                     医療費適正化対策<br/>                     医療事務の経験のある臨時職員を配置し、診療報酬明細書の内容点検や縦覧点検等を行い、医療費の適正化に努めています。<br/>                     第三者行為求償事務、頻回多重受診者の指導<br/>                     交通事故等の第三者による保険診療については、保険者負担分を過失割合に応じて損保会社に求償しています。また、受診回数の際立って多い方や、同一疾病で複数医療機関で受診している方を訪問指導しています。</p> <p>(2)支出の削減効果が現れるまでに長期間要する事業(予防的なもの)<br/>                     人間ドック助成金<br/>                     被保険者の生活習慣病、その他の疾病の早期発見及び予防のため、人間ドック受検者に対し20,000円を限度額として助成し、健康の維持増進を図っています。<br/>                     *助成金交付者数(H22年4月～H22年9月まで) 171人<br/>                     成人歯科保健推進事業<br/>                     節目年齢に、歯科医師による歯周病疾患検診を実施し、健康の維持増進を図っています。</p> |        |        |        |        |
| 財政効果額<br>取組効果    | 健康維持増進のため各種保健事業を実施しましたが、医療費は年々増加しているため、平成22年度当初予算ではその他一般会計繰入金として999,095千円(対前年度比190.3%)を計上しています。<br>支出の削減としては、診療報酬明細書の内容点検でH22年4月～H22年9月までで1,030千円、第三者行為求償事務ではH22年4月～H22年9月までで8,019千円となっています。<br>収入の確保としては、納税相談等の実施や納税コールセンターの開設により、高い収納率の維持に努めています。   |        |        |        |        |
| 取組目標             | 平成19年度  | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 |
| 基準外繰出金の縮減を図る     | 同左  | 同左     | 同左     | 同左     | 同左     |
| 主担当課             | 保険課   |        |        | シートNo. | 32     |

## 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

|                       |  |        |        |        |        |
|-----------------------|--|--------|--------|--------|--------|
| <b>目標</b>             | 自主性・自立性の高い財政運営の確立  |        |        |        |        |
| <b>施策</b>             | 財政構造の見直し   |        |        |        |        |
| <b>実施項目</b>           | 特別会計の収支均衡化   |        |        |        |        |
| <b>内 容</b>            | 各特別会計の収支均衡化(老人保健特別会計)  |        |        |        |        |
| <b>平成 22 年 度</b>      |  |        |        |        |        |
| <b>取組状況</b>           | <p>後期高齢者医療制度が平成20年4月から創設され、老人保健が廃止となりました。医療費請求の時効は、現金給付が2年間、現物給付が3年間なので、現在は月遅れ請求分の支払いのみ行っています。</p> <p>平成22年度の医療費の支払は、現在まで1件もありません。事務費についても支払いはありません。</p> |        |        |        |        |
| <b>財政効果額<br/>取組効果</b> | <p>平成22年度の支払い状況</p> <p style="margin-left: 40px;">医療給付費 0円<br/>医療支給費 0円<br/>事務費 0円</p>   |        |        |        |        |
| <b>取組目標</b>           | 平成19年度   | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 |
|                       | 基準外繰出金の縮減を図る   | 同左     | 同左     | 同左     |        |
| <b>主担当課</b>           | 保険課  |        |        | シートNo. | 32     |



# 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

| <b>目標</b>             | 自主性・自立性の高い財政運営の確立  |              |        |        |        |  |     |     |        |            |          |        |            |            |        |            |            |
|-----------------------|--|--------------|--------|--------|--------|--|-----|-----|--------|------------|----------|--------|------------|------------|--------|------------|------------|
| <b>施策</b>             | 財政構造の見直し   |              |        |        |        |  |     |     |        |            |          |        |            |            |        |            |            |
| <b>実施項目</b>           | 特別会計の収支均衡化   |              |        |        |        |  |     |     |        |            |          |        |            |            |        |            |            |
| <b>内 容</b>            | 各特別会計の収支均衡化(後期高齢者医療特別会計)   |              |        |        |        |  |     |     |        |            |          |        |            |            |        |            |            |
| <b>平成 22 年 度</b>      |  |              |        |        |        |  |     |     |        |            |          |        |            |            |        |            |            |
| <b>取組状況</b>           | <p>後期高齢者医療特別会計は保険料の出納が主な目的の会計です。会計全体の98%が保険料の納付金となっています。</p> <p>保険料納付金以外は、保険料を徴収するための経費(委託料)、保険証や申請書の郵送料等の経費が事務費となっています。これらの事務費が、一般会計繰入金で賄われています。</p> <p>このため本庄市では、保険証や申請書の郵送を市内特別郵便を利用することや特別徴収者への通知を封書からはがきに変更することによって郵送料の節減に努めています。</p>   |              |        |        |        |  |     |     |        |            |          |        |            |            |        |            |            |
| <b>財政効果額<br/>取組効果</b> | <p>主な事務費 (9月末現在)</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">委託料</th> <th style="text-align: center;">郵送料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成20年度</td> <td style="text-align: right;">4,520,775円</td> <td style="text-align: right;">667,975円</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td style="text-align: right;">3,468,790円</td> <td style="text-align: right;">2,525,250円</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td style="text-align: right;">3,722,953円</td> <td style="text-align: right;">2,296,707円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">(平成22年度の委託料は、税制改正によるシステム改修費の54万円を含みます)</p> <p>平成20年度は制度開始から間もなかったことから、保険証の一斉更新がなかったため、郵送料が少額となっています。</p> |              |        |        |        |  | 委託料 | 郵送料 | 平成20年度 | 4,520,775円 | 667,975円 | 平成21年度 | 3,468,790円 | 2,525,250円 | 平成22年度 | 3,722,953円 | 2,296,707円 |
|                       | 委託料  | 郵送料          |        |        |        |  |     |     |        |            |          |        |            |            |        |            |            |
| 平成20年度                | 4,520,775円   | 667,975円     |        |        |        |  |     |     |        |            |          |        |            |            |        |            |            |
| 平成21年度                | 3,468,790円   | 2,525,250円   |        |        |        |  |     |     |        |            |          |        |            |            |        |            |            |
| 平成22年度                | 3,722,953円   | 2,296,707円   |        |        |        |  |     |     |        |            |          |        |            |            |        |            |            |
| <b>取組目標</b>           | 平成19年度   | 平成20年度       | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 |  |     |     |        |            |          |        |            |            |        |            |            |
|                       |  | 基準内繰出金の縮減を図る | 同左     | 同左     | 同左     |  |     |     |        |            |          |        |            |            |        |            |            |
| <b>主担当課</b>           | 保険課  |              |        | シートNo. | 32     |  |     |     |        |            |          |        |            |            |        |            |            |

# 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

| <b>目標</b>        | 自主性・自立性の高い財政運営の確立  |  |                  |                                      |                   |  |         |         |        |              |                    |                 |                  |               |                |                |               |   |                    |                 |                  |
|------------------|--|--|------------------|--------------------------------------|-------------------|--|---------|---------|--------|--------------|--------------------|-----------------|------------------|---------------|----------------|----------------|---------------|---|--------------------|-----------------|------------------|
| <b>施策</b>        | 財政構造の見直し   |  |                  |                                      |                   |  |         |         |        |              |                    |                 |                  |               |                |                |               |   |                    |                 |                  |
| 実施項目             | 特別会計の収支均衡化   |  |                  |                                      |                   |  |         |         |        |              |                    |                 |                  |               |                |                |               |   |                    |                 |                  |
| 内 容              | 各特別会計の収支均衡化(公共下水道事業・農業集落排水事業特別会計)  |  |                  |                                      |                   |  |         |         |        |              |                    |                 |                  |               |                |                |               |   |                    |                 |                  |
| 平成 22 年 度        |  |  |                  |                                      |                   |  |         |         |        |              |                    |                 |                  |               |                |                |               |   |                    |                 |                  |
| 取組状況             | <p>以下の取組により経費の削減及び収入の確保に努めています。</p> <p>(1) 公共下水道事業<br/>健康で文化的な生活を望んでいる市民の期待に応えるため、今後も引き続き面整備を実施し、供用開始区域の拡大を図ります。<br/>水洗化率向上のため、今年度も訪問調査の結果をふまえ、供用開始区域内の未利用者宅訪問を行います。また、コミュニティプラントに働きかけ、下水道への接続を推進を図ります。改善目標として平成21年度末84.4%の水洗化率を90%とし、料金収入を確保します。<br/>水道部へ委任している下水道使用料徴収事務の契約の見直しを行います。<br/>工事説明会などを通じ、早期接続の呼びかけを行いません。</p> <p>(2) 農業集落排水事業<br/>自治会を通じて、未接続者宅への水洗化普及活動を行います。<br/>水道部へ委任している集落排水使用料徴収事務の契約の見直しを行います。</p> <p>[取組目標の修正]<br/>平成19年度公共下水道事業・農業集落排水事業の基準外繰出金の合計額 975,387(千円)を基準値として、基準外繰出金を基準値から90%削減することに取組目標を修正しました。</p>   |  |                  |                                      |                   |  |         |         |        |              |                    |                 |                  |               |                |                |               |   |                    |                 |                  |
| 財政効果額<br>取組効果    | <p style="text-align: center;">一般会計繰出金の状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 15%;">21年度決算額</th> <th style="width: 15%;">22年度予算額</th> <th style="width: 30%;">比較(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公共下水道事業(基準外)</td> <td style="text-align: right;">1,108,100(128,101)</td> <td style="text-align: right;">851,511(64,084)</td> <td style="text-align: right;">256,589( 64,017)</td> </tr> <tr> <td>農業集落排水事業(基準外)</td> <td style="text-align: right;">52,638(15,139)</td> <td style="text-align: right;">61,899(12,330)</td> <td style="text-align: right;">9,261( 2,809)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,160,738(143,240)</td> <td style="text-align: right;">913,410(76,414)</td> <td style="text-align: right;">247,328( 66,826)</td> </tr> </tbody> </table> <p>前年度対比で、基準外繰出金は66,826千円の減額となっています。(22年度については、平準化債を考慮した額)</p> |  |                  |                                      |                   |  | 21年度決算額 | 22年度予算額 | 比較(千円) | 公共下水道事業(基準外) | 1,108,100(128,101) | 851,511(64,084) | 256,589( 64,017) | 農業集落排水事業(基準外) | 52,638(15,139) | 61,899(12,330) | 9,261( 2,809) | 計 | 1,160,738(143,240) | 913,410(76,414) | 247,328( 66,826) |
|                  | 21年度決算額  | 22年度予算額  | 比較(千円)           |                                      |                   |  |         |         |        |              |                    |                 |                  |               |                |                |               |   |                    |                 |                  |
| 公共下水道事業(基準外)     | 1,108,100(128,101)   | 851,511(64,084)  | 256,589( 64,017) |                                      |                   |  |         |         |        |              |                    |                 |                  |               |                |                |               |   |                    |                 |                  |
| 農業集落排水事業(基準外)    | 52,638(15,139)   | 61,899(12,330)   | 9,261( 2,809)    |                                      |                   |  |         |         |        |              |                    |                 |                  |               |                |                |               |   |                    |                 |                  |
| 計                | 1,160,738(143,240)   | 913,410(76,414)  | 247,328( 66,826) |                                      |                   |  |         |         |        |              |                    |                 |                  |               |                |                |               |   |                    |                 |                  |
| 取組目標             | 平成19年度   | 平成20年度   | 平成21年度           | 平成22年度                               | 平成23年度            |  |         |         |        |              |                    |                 |                  |               |                |                |               |   |                    |                 |                  |
| 基準外繰出金の<br>削減を図る |  | 財源確保、経費削減の徹底を図り、基準外繰出金の削減を図る。財源の内、使用料及び手数料については水準の見直しを行い、適正化を図る。 | 同左               | [修正] H22.10<br>基準外繰出金を基準値より90%の削減を図る | [修正] H22.10<br>同左 |  |         |         |        |              |                    |                 |                  |               |                |                |               |   |                    |                 |                  |
| 主担当課             | 下水道課   |  |                  | シ - トNo.                             | 32                |  |         |         |        |              |                    |                 |                  |               |                |                |               |   |                    |                 |                  |

# 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

|             |                                  |
|-------------|----------------------------------|
| <b>目標</b>   | 自主性・自立性の高い財政運営の確立                |
| <b>施策</b>   | 財政構造の見直し                         |
| <b>実施項目</b> | 特別会計の収支均衡化                       |
| <b>内 容</b>  | 各特別会計の収支均衡化(小島西・児玉南土地区画整理事業特別会計) |

## 平成 22 年 度

| 取組状況          | <p>歳入確保のための取組<br/>                     事業費に充てるため保留地販売を促進しています。販売促進方法としては、市内全戸配布の広報紙に掲載、公売リーフレット(約2万6千部)の児玉郡及び寄居・深谷の一部への新聞折込、バス中刷り広告、市ホームページへの掲載、自治会長、一般企業等に案内文を郵送しました。また、仲介業者による紹介制度等も活用しながら販売促進に努めます。保留地処分額等の状況は、次のとおりです。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">地区名</th> <th colspan="2">H22計画</th> <th colspan="2">H21実績</th> </tr> <tr> <th>面積(m<sup>2</sup>)</th> <th>金額(円)</th> <th>面積(m<sup>2</sup>)</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>朝日町</td> <td></td> <td></td> <td>474</td> <td>31,200,000</td> </tr> <tr> <td>小島西</td> <td>910</td> <td>35,080,000</td> <td>194</td> <td>6,290,000</td> </tr> <tr> <td>児玉南</td> <td>2186</td> <td>47,150,000</td> <td>684</td> <td>16,020,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,096</td> <td>82,230,000</td> <td>1,352</td> <td>53,510,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>歳出削減のための取組<br/>                     工事の発注時にリサイクル製品の積極的な使用や現場発生品の再利用、同等規格品の比較検討、建設発生土を区域内で効率よく流用し運搬費及び処分費を少なくするなど経費削減に努めます。<br/>                     また、事業を早期に終了させることによる人件費等経常経費の縮減を図るため、小島西を平成21年6月12日に換地処分し、最終的に清算金徴収交付事務を進めています。児玉南については換地処分時期を平成26年に設定し、事業の進捗に努めます。</p> |            |                     |               |        | 地区名 | H22計画 |  | H21実績 |  | 面積(m <sup>2</sup> ) | 金額(円) | 面積(m <sup>2</sup> ) | 金額(円) | 朝日町 |  |  | 474 | 31,200,000 | 小島西 | 910 | 35,080,000 | 194 | 6,290,000 | 児玉南 | 2186 | 47,150,000 | 684 | 16,020,000 | 計 | 3,096 | 82,230,000 | 1,352 | 53,510,000 |
|---------------|--|------------|---------------------|---------------|--------|-----|-------|--|-------|--|---------------------|-------|---------------------|-------|-----|--|--|-----|------------|-----|-----|------------|-----|-----------|-----|------|------------|-----|------------|---|-------|------------|-------|------------|
| 地区名           | H22計画  |            | H21実績               |               |        |     |       |  |       |  |                     |       |                     |       |     |  |  |     |            |     |     |            |     |           |     |      |            |     |            |   |       |            |       |            |
|               | 面積(m <sup>2</sup> )  | 金額(円)      | 面積(m <sup>2</sup> ) | 金額(円)         |        |     |       |  |       |  |                     |       |                     |       |     |  |  |     |            |     |     |            |     |           |     |      |            |     |            |   |       |            |       |            |
| 朝日町           |  |            | 474                 | 31,200,000    |        |     |       |  |       |  |                     |       |                     |       |     |  |  |     |            |     |     |            |     |           |     |      |            |     |            |   |       |            |       |            |
| 小島西           | 910  | 35,080,000 | 194                 | 6,290,000     |        |     |       |  |       |  |                     |       |                     |       |     |  |  |     |            |     |     |            |     |           |     |      |            |     |            |   |       |            |       |            |
| 児玉南           | 2186   | 47,150,000 | 684                 | 16,020,000    |        |     |       |  |       |  |                     |       |                     |       |     |  |  |     |            |     |     |            |     |           |     |      |            |     |            |   |       |            |       |            |
| 計             | 3,096  | 82,230,000 | 1,352               | 53,510,000    |        |     |       |  |       |  |                     |       |                     |       |     |  |  |     |            |     |     |            |     |           |     |      |            |     |            |   |       |            |       |            |
| 財政効果額<br>取組効果 | <p>上記取組により、一般会計繰出金の縮減に努めます。<br/>                     ただし、土地区画整理事業は、公共投資的要素が多いため、単純に収支均衡化が図れないこと、また、全体計画の中で収支均衡化を図っていくものであることなど、事業進行中の単年度における縮減効果が現せない面があります。<br/>                     また、財政効果としては、事業の目的が公共施設の整備改善と優良な宅地の供給であることから、宅地化の増進、人口の増加等による税収の増加が期待できます。</p> <p style="text-align: center;">各会計における平成22年度一般会計繰出金予定 ( )内は平成21年度繰出金<br/>                     小島西 49,013,000円 (134,042,000円)<br/>                     児玉南 137,157,000円 (140,370,000円)</p>  |            |                     |               |        |     |       |  |       |  |                     |       |                     |       |     |  |  |     |            |     |     |            |     |           |     |      |            |     |            |   |       |            |       |            |
| 取組目標          | 平成19年度   | 平成20年度     | 平成21年度              | 平成22年度        | 平成23年度 |     |       |  |       |  |                     |       |                     |       |     |  |  |     |            |     |     |            |     |           |     |      |            |     |            |   |       |            |       |            |
| 基準外繰出金の縮減を図る  | 同左   | 同左         | 同左                  | 一般会計繰出金の縮減を図る | 同左     |     |       |  |       |  |                     |       |                     |       |     |  |  |     |            |     |     |            |     |           |     |      |            |     |            |   |       |            |       |            |
| 主担当課          | 都市計画課  |            |                     | シートNo.        | 32     |     |       |  |       |  |                     |       |                     |       |     |  |  |     |            |     |     |            |     |           |     |      |            |     |            |   |       |            |       |            |

# 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

|                  |  |               |                          |  |   |         |                |  |  |  |  |        |        |        |  |        |           |           |           |  |          |           |           |           |  |         |             |             |             |  |        |               |               |               |  |
|------------------|--|---------------|--------------------------|--|---|---------|----------------|--|--|--|--|--------|--------|--------|--|--------|-----------|-----------|-----------|--|----------|-----------|-----------|-----------|--|---------|-------------|-------------|-------------|--|--------|---------------|---------------|---------------|--|
| <b>目標</b>        | 自主性・自立性の高い財政運営の確立  |               |                          |  |   |         |                |  |  |  |  |        |        |        |  |        |           |           |           |  |          |           |           |           |  |         |             |             |             |  |        |               |               |               |  |
| <b>施策</b>        | 財政構造の見直し   |               |                          |  |   |         |                |  |  |  |  |        |        |        |  |        |           |           |           |  |          |           |           |           |  |         |             |             |             |  |        |               |               |               |  |
| 実施項目             | 財政計画の策定  |               |                          |  |   |         |                |  |  |  |  |        |        |        |  |        |           |           |           |  |          |           |           |           |  |         |             |             |             |  |        |               |               |               |  |
| 内 容              | 財政計画の策定  |               |                          |  |   |         |                |  |  |  |  |        |        |        |  |        |           |           |           |  |          |           |           |           |  |         |             |             |             |  |        |               |               |               |  |
| 平成 22 年 度        |  |               |                          |  |   |         |                |  |  |  |  |        |        |        |  |        |           |           |           |  |          |           |           |           |  |         |             |             |             |  |        |               |               |               |  |
| 取組状況             | <p>「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による4つの指標(実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率)の経年変化やその増減理由の分析をしながら、財政の健全性について検討を行っています。今後、学校の改築・耐震改修、本庄早稲田駅前整備等では、財源として地方債の借入を予定しています。借入にあたっては、健全化判断の基準となる4つの指標について、早期健全化基準を超えないよう財政運営に取り組んでいます。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">健全化判断比率</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">* ( )内は早期健全化基準</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">平成21年度</td> <td style="text-align: center;">平成20年度</td> <td style="text-align: center;">平成19年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>実質赤字比率</td> <td style="text-align: center;">0 (12.71)</td> <td style="text-align: center;">0 (12.73)</td> <td style="text-align: center;">0 (12.74)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結実質赤字比率</td> <td style="text-align: center;">0 (17.71)</td> <td style="text-align: center;">0 (17.73)</td> <td style="text-align: center;">0 (17.74)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td style="text-align: center;">14.1 (25.0)</td> <td style="text-align: center;">14.7 (25.0)</td> <td style="text-align: center;">15.0 (25.0)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>将来負担比率</td> <td style="text-align: center;">102.3 (350.0)</td> <td style="text-align: center;">102.7 (350.0)</td> <td style="text-align: center;">112.7 (350.0)</td> <td></td> </tr> </table> <p>また、単年度だけの財政視点ではなく、中期的な視点に立った今後の財政運営についての収支見通しを立てることにより、自主性・自立性の高い健全な財政運営に寄与することから、取組目標を追加し、中期的財政収支見通しの策定に取り組み始めました。</p> |               |                          |  |   | 健全化判断比率 | * ( )内は早期健全化基準 |  |  |  |  | 平成21年度 | 平成20年度 | 平成19年度 |  | 実質赤字比率 | 0 (12.71) | 0 (12.73) | 0 (12.74) |  | 連結実質赤字比率 | 0 (17.71) | 0 (17.73) | 0 (17.74) |  | 実質公債費比率 | 14.1 (25.0) | 14.7 (25.0) | 15.0 (25.0) |  | 将来負担比率 | 102.3 (350.0) | 102.7 (350.0) | 112.7 (350.0) |  |
| 健全化判断比率          | * ( )内は早期健全化基準   |               |                          |  |   |         |                |  |  |  |  |        |        |        |  |        |           |           |           |  |          |           |           |           |  |         |             |             |             |  |        |               |               |               |  |
|                  | 平成21年度   | 平成20年度        | 平成19年度                   |  |   |         |                |  |  |  |  |        |        |        |  |        |           |           |           |  |          |           |           |           |  |         |             |             |             |  |        |               |               |               |  |
| 実質赤字比率           | 0 (12.71)  | 0 (12.73)     | 0 (12.74)                |  |   |         |                |  |  |  |  |        |        |        |  |        |           |           |           |  |          |           |           |           |  |         |             |             |             |  |        |               |               |               |  |
| 連結実質赤字比率         | 0 (17.71)  | 0 (17.73)     | 0 (17.74)                |  |   |         |                |  |  |  |  |        |        |        |  |        |           |           |           |  |          |           |           |           |  |         |             |             |             |  |        |               |               |               |  |
| 実質公債費比率          | 14.1 (25.0)  | 14.7 (25.0)   | 15.0 (25.0)              |  |   |         |                |  |  |  |  |        |        |        |  |        |           |           |           |  |          |           |           |           |  |         |             |             |             |  |        |               |               |               |  |
| 将来負担比率           | 102.3 (350.0)  | 102.7 (350.0) | 112.7 (350.0)            |  |   |         |                |  |  |  |  |        |        |        |  |        |           |           |           |  |          |           |           |           |  |         |             |             |             |  |        |               |               |               |  |
| 財政効果額<br>取組効果    | <p>市財政状況に関する情報を共有することで、施策に関する「選択と集中」に理解が得やすくなるとともに、財政構造の見直しに役立ち、過大な要求や無駄な支出について見直しが進みます。</p> <p>また、中期的視点に立った財政収支見通しの策定により、自主性・自立性の高い財政運営に繋がります</p>   |               |                          |  |   |         |                |  |  |  |  |        |        |        |  |        |           |           |           |  |          |           |           |           |  |         |             |             |             |  |        |               |               |               |  |
| 取組目標             | 平成19年度   | 平成20年度        | 平成21年度                   | 平成22年度   | 平成23年度                                    |         |                |  |  |  |  |        |        |        |  |        |           |           |           |  |          |           |           |           |  |         |             |             |             |  |        |               |               |               |  |
| 掲載項目や数値<br>目標の精査 | 同左   | 同左            | 健全化判断比率<br>早期健全化基<br>準以内 | [修正] H22.10<br>健全化判断比<br>率 早期健全化<br>基準以内<br>中期財政収支<br>見通しの検討 | [修正] H22.10<br>同左<br><br>中期財政収支<br>見通しの策定 |         |                |  |  |  |  |        |        |        |  |        |           |           |           |  |          |           |           |           |  |         |             |             |             |  |        |               |               |               |  |
| 主担当課             | 財政課  |               |                          | シートNo.   | 33  |         |                |  |  |  |  |        |        |        |  |        |           |           |           |  |          |           |           |           |  |         |             |             |             |  |        |               |               |               |  |

# 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

|               |   |        |                                |                               |                   |
|---------------|---|--------|--------------------------------|-------------------------------|-------------------|
| <b>目標</b>     | 自主性・自立性の高い財政運営の確立   |        |                                |                               |                   |
| <b>施策</b>     | 財政構造の見直し  |        |                                |                               |                   |
| 実施項目          | 財政状況の公表   |        |                                |                               |                   |
| 内 容           | バランスシート・行政コスト計算書などの財務諸表の分析  |        |                                |                               |                   |
| 平成 22 年 度     |   |        |                                |                               |                   |
| 取組状況          | <p>これまでの取り組み<br/>平成19年度決算分までは、バランスシート、行政コスト計算書の2表を「旧総務省方式」により作成し、公表してきましたが、平成20年度決算分から、純資産変動計算書、資金収支計算書を追加し、あわせて4表を「総務省改訂モデル」により作成し、公表を平成21年度に行いました。</p> <p>平成21年度決算分財務諸表作成の取組状況<br/>普通会計及び本庄市全体(一部事務組合等を除く)の財務諸表<br/>平成21年度決算分の財務諸表について、普通会計分は、地方財政状況調査(決算統計)等の数値に基づき作成に取り組んでいます。<br/>また、本庄市全体(一部事務組合等を除く)の財務諸表についても、その作成に取り組んでいます。</p> <p>連結財務諸表(一部事務組合等を含めた財務諸表)<br/>平成21年度決算分の財務諸表(一部事務組合等を含む)については、一部事務組合である児玉郡市広域市町村圏組合等にその作成を依頼しています。</p> <p>連結財務諸表の作成については、出来る限り年内の作成に努めることとし、平成23年早々に公表できるよう努めます。<br/>また、各財務諸表の対前年度比較等の増減理由等を中心にその分析に取り組んでいます。このことにより、より健全財政に向けての財政構造の見直しに繋がります。</p> <p>[内容]・[取組目標]の修正<br/>[内容]については、シートNo.9の再掲であったため、「バランスシート・行政コスト計算書などの財務諸表の作成・公表(再掲)」を「バランスシート・行政コスト計算書などの財務諸表の分析」に修正しました。<br/>[取組目標]については、財務諸表の作成・公表に加えて、分析に取り組むこととします。</p> |        |                                |                               |                   |
| 財政効果額<br>取組効果 | 財務諸表の公表を行うことにより、市民に対する説明責任を果たすとともに、財務諸表を分析しながら財政構造を見直し、自主性・自立性の高い行政運営の確立に繋がります。   |        |                                |                               |                   |
| 取組目標          | 平成19年度  | 平成20年度 | 平成21年度                         | 平成22年度                        | 平成23年度            |
|               | 本庄市全体のバランスシートおよび行政コスト計算書作成・公表   | 同左     | 本庄市全体(一部事務組合等を除く)の連結財務諸表の作成・公表 | [修正] H22.10<br>財務諸表の作成、公表及び分析 | [修正] H22.10<br>同左 |
| 主担当課          | 財政課   |        |                                | シートNo.                        | 34                |

# 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

| <b>目標</b>     | 自主性・自立性の高い財政運営の確立   |             |         |                        |                        |             |      |  |      |  |          |  |       |    |             |     |             |     |             |          |    |          |    |            |    |            |         |    |            |    |            |    |            |
|---------------|---|-------------|---------|------------------------|------------------------|-------------|------|--|------|--|----------|--|-------|----|-------------|-----|-------------|-----|-------------|----------|----|----------|----|------------|----|------------|---------|----|------------|----|------------|----|------------|
| <b>施策</b>     | 自主財源の確保   |             |         |                        |                        |             |      |  |      |  |          |  |       |    |             |     |             |     |             |          |    |          |    |            |    |            |         |    |            |    |            |    |            |
| 実施項目          | 産業開発などによる税収の確保  |             |         |                        |                        |             |      |  |      |  |          |  |       |    |             |     |             |     |             |          |    |          |    |            |    |            |         |    |            |    |            |    |            |
| 内 容           | 企業誘致条例各種奨励金の活用  |             |         |                        |                        |             |      |  |      |  |          |  |       |    |             |     |             |     |             |          |    |          |    |            |    |            |         |    |            |    |            |    |            |
| 平成 22 年 度     |   |             |         |                        |                        |             |      |  |      |  |          |  |       |    |             |     |             |     |             |          |    |          |    |            |    |            |         |    |            |    |            |    |            |
| 取組状況          | <p>企業誘致を促進させるため、「企業誘致促進条例」及び「本庄いまい台産業団地企業誘致促進条例」に基づく平成22年度の各種奨励金の交付予定は、13社に合計72,677,000円です。</p> <p>現在、法人市民税奨励金を1社に1,000,000円交付しました。<br/>         今後、13社に施設奨励金(固定資産分)69,677,000円、1社に法人市民税奨励金1,000,000円、2社に雇用促進奨励金1,000,000円、を交付する予定です。</p> <p>なお、平成21年度に新たに2社を奨励金指定企業として認定したことにより、13社に取組目標を修正しました。<br/>         また、平成23年度には新たに1社が奨励金指定企業となる予定であり、11社に取組目標を修正しました。</p> <p>過去2年間の実績と今年度の予定</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">20年度</th> <th colspan="2">21年度</th> <th colspan="2">22年度(予定)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設奨励金</td> <td>7社</td> <td>48,028,000円</td> <td>15社</td> <td>97,098,000円</td> <td>12社</td> <td>69,677,000円</td> </tr> <tr> <td>法人市民税奨励金</td> <td>2社</td> <td>725,000円</td> <td>5社</td> <td>1,630,000円</td> <td>2社</td> <td>2,000,000円</td> </tr> <tr> <td>雇用促進奨励金</td> <td>3社</td> <td>1,200,000円</td> <td>4社</td> <td>1,200,000円</td> <td>2社</td> <td>1,000,000円</td> </tr> </tbody> </table> |             |         |                        |                        |             | 20年度 |  | 21年度 |  | 22年度(予定) |  | 施設奨励金 | 7社 | 48,028,000円 | 15社 | 97,098,000円 | 12社 | 69,677,000円 | 法人市民税奨励金 | 2社 | 725,000円 | 5社 | 1,630,000円 | 2社 | 2,000,000円 | 雇用促進奨励金 | 3社 | 1,200,000円 | 4社 | 1,200,000円 | 2社 | 1,000,000円 |
|               | 20年度  |             | 21年度    |                        | 22年度(予定)               |             |      |  |      |  |          |  |       |    |             |     |             |     |             |          |    |          |    |            |    |            |         |    |            |    |            |    |            |
| 施設奨励金         | 7社  | 48,028,000円 | 15社     | 97,098,000円            | 12社                    | 69,677,000円 |      |  |      |  |          |  |       |    |             |     |             |     |             |          |    |          |    |            |    |            |         |    |            |    |            |    |            |
| 法人市民税奨励金      | 2社  | 725,000円    | 5社      | 1,630,000円             | 2社                     | 2,000,000円  |      |  |      |  |          |  |       |    |             |     |             |     |             |          |    |          |    |            |    |            |         |    |            |    |            |    |            |
| 雇用促進奨励金       | 3社  | 1,200,000円  | 4社      | 1,200,000円             | 2社                     | 1,000,000円  |      |  |      |  |          |  |       |    |             |     |             |     |             |          |    |          |    |            |    |            |         |    |            |    |            |    |            |
| 財政効果額<br>取組効果 | 施設奨励金(固定資産分)は3年間、法人市民税奨励金は1年間、雇用促進奨励金は1回1人10万円を補助金として交付します。税収確保の点では、固定資産税は4年目、法人市民税は2年目、個人市民税は、翌年度から税額として増収となり市の財源となります。  |             |         |                        |                        |             |      |  |      |  |          |  |       |    |             |     |             |     |             |          |    |          |    |            |    |            |         |    |            |    |            |    |            |
| 取組目標          | 平成19年度  | 平成20年度      | 平成21年度  | 平成22年度                 | 平成23年度                 |             |      |  |      |  |          |  |       |    |             |     |             |     |             |          |    |          |    |            |    |            |         |    |            |    |            |    |            |
|               | 交付予定7社  | 交付予定10社     | 交付予定15社 | [修正] H22.10<br>交付予定13社 | [修正] H22.10<br>交付予定11社 |             |      |  |      |  |          |  |       |    |             |     |             |     |             |          |    |          |    |            |    |            |         |    |            |    |            |    |            |
| 主担当課          | 商工課   |             |         | シートNo.                 | 35                     |             |      |  |      |  |          |  |       |    |             |     |             |     |             |          |    |          |    |            |    |            |         |    |            |    |            |    |            |

# 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

|               |   |                                  |   |  |                                       |        |       |        |       |        |       |
|---------------|---|----------------------------------|---|--|---------------------------------------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| <b>目標</b>     | 自主性・自立性の高い財政運営の確立   |                                  |   |  |                                       |        |       |        |       |        |       |
| <b>施策</b>     | 自主財源の確保   |                                  |   |  |                                       |        |       |        |       |        |       |
| <b>実施項目</b>   | 産業開発などによる税収の確保  |                                  |   |  |                                       |        |       |        |       |        |       |
| <b>内 容</b>    | 本庄早稲田駅周辺土地区画整理事業の推進   |                                  |   |  |                                       |        |       |        |       |        |       |
| 平成 22 年 度     |   |                                  |   |  |                                       |        |       |        |       |        |       |
| 取組状況          | <p>[本庄新都心土地区画整理事業への負担金拠出による事業推進]</p> <p>1 区画整理事業の工事实施<br/>平成22年度 宅地造成、道路築造、橋梁築造、駅広場造成工事を実施します。<br/>平成22年9月末時点の全体事業費ベースの工事進捗率は、約66%となっています。</p> <p>2 仮換地の指定<br/>独立行政法人都市再生機構(UR)が平成21年度に引き続き仮換地の指定及び使用収益の開始を実施します。</p> <p>また、平成22年度の工事实施について、取組目標を数値化しました。</p>   |                                  |   |  |                                       |        |       |        |       |        |       |
| 財政効果額<br>取組効果 | <p>1 区画整理事業の工事实施<br/>北口駅前広場の完成により、タクシー乗り場や身障者の方のための乗降場が近くなり利便性が向上しました。また東西通り線が一部供用開始され、交通移動がよりスムーズとなりました。</p> <p style="text-align: center;">全体事業費ベースでの工事進捗率</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>平成19年度</td> <td>15.5%</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td>34.0%</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>60.5%</td> </tr> </table> <p>2 仮換地の指定<br/>一部の土地先行街区について、仮換地の指定及び供用開始が行われ、一部地権者の利便性が図られました。</p> |                                  |   |  |                                       | 平成19年度 | 15.5% | 平成20年度 | 34.0% | 平成21年度 | 60.5% |
| 平成19年度        | 15.5%   |                                  |   |  |                                       |        |       |        |       |        |       |
| 平成20年度        | 34.0%   |                                  |   |  |                                       |        |       |        |       |        |       |
| 平成21年度        | 60.5%   |                                  |   |  |                                       |        |       |        |       |        |       |
| 取組目標          | 平成19年度  | 平成20年度                           | 平成21年度  | 平成22年度   | 平成23年度                                |        |       |        |       |        |       |
|               | 工事实施<br>換地設計<br>企業誘致活動<br>(2社)  | 工事实施<br>仮換地の指定<br>企業誘致活動<br>(2社) | 工事实施<br>(全体事業費ベース<br>60%)<br>企業誘致活動<br>(4社)<br>一部使用収益開<br>始 | [修正] H22.10<br>まちびらき<br>工事实施<br>(全体事業費ベース7<br>5%)<br>企業立地<br>一部使用収益開始<br>保留地分譲 | 工事实施<br>企業立地<br>一部使用収益<br>開始<br>保留地分譲 |        |       |        |       |        |       |
| 主担当課          | 拠点整備推進局   |                                  |   | シートNo.   | 35                                    |        |       |        |       |        |       |

# 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

| <b>目標</b>     | 自主性・自立性の高い財政運営の確立   |                     |                  |              |                            |  |        |        |        |         |                  |                  |                 |           |                  |                  |                  |
|---------------|---|---------------------|------------------|--------------|----------------------------|--|--------|--------|--------|---------|------------------|------------------|-----------------|-----------|------------------|------------------|------------------|
| <b>施策</b>     | 自主財源の確保   |                     |                  |              |                            |  |        |        |        |         |                  |                  |                 |           |                  |                  |                  |
| <b>実施項目</b>   | 未利用財産の有効活用  |                     |                  |              |                            |  |        |        |        |         |                  |                  |                 |           |                  |                  |                  |
| <b>内 容</b>    | 未利用財産の処分・貸付   |                     |                  |              |                            |  |        |        |        |         |                  |                  |                 |           |                  |                  |                  |
| 平成 22 年 度     |   |                     |                  |              |                            |  |        |        |        |         |                  |                  |                 |           |                  |                  |                  |
| 取組状況          | <p>市が所有している未利用資産の処分については、売払いと貸付があります。貸付については、相手方からの貸付の要請により、随時貸付を検討・決定していきます。未利用地でまとまった面積を有し、資産価値が高いと思われるものについては、鑑定評価による価格を参考に、市公有財産評価委員会で予定価格や契約方法について決定し、それに基づき広報等により公売を実施し、最も価格の高い者に売払うこととなります。このような資産の処分、さらに隣接する市道や市所有の雑種地等の払い下げについて、需要が見込まれるものについては可能な限り早期に処分していきます。</p> <p>7月に1回目の公有財産評価委員会を開催し、6件の最低価格・契約方法を決め、1件を売却しました。今後、公有財産評価委員会については、2回開催する予定です。また、選定基準に合致する未利用資産7件を売却可能な資産とし選定しました。</p> <p style="text-align: center;">公募による売却 1件 67,562,913円(本庄市本庄1丁目地内)</p> <p>[ 取組目標の修正 ]<br/>未利用資産の処分を毎年進めているため、まとまった面積を有し、資産価値が高いと思われる未利用資産が減少しています。このため、平成23年度の取組目標「処分・貸付可能地の検討と増加」のうち「増加」を削除します。</p> |                     |                  |              |                            |  |        |        |        |         |                  |                  |                 |           |                  |                  |                  |
| 財政効果額<br>取組効果 | <p>平成22年度見込み額<br/>                 土地売払い収入 70,000,000円<br/>                 土地・建物貸付料 10,000,000円</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成19年度</th> <th>平成20年度</th> <th>平成21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地売払い収入</td> <td>36,024,544円(23件)</td> <td>16,069,585円(13件)</td> <td>43,617,639円(9件)</td> </tr> <tr> <td>土地・建物貸付収入</td> <td>10,665,209円(30件)</td> <td>12,865,047円(29件)</td> <td>12,469,615円(24件)</td> </tr> </tbody> </table>  |                     |                  |              |                            |  | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 土地売払い収入 | 36,024,544円(23件) | 16,069,585円(13件) | 43,617,639円(9件) | 土地・建物貸付収入 | 10,665,209円(30件) | 12,865,047円(29件) | 12,469,615円(24件) |
|               | 平成19年度  | 平成20年度              | 平成21年度           |              |                            |  |        |        |        |         |                  |                  |                 |           |                  |                  |                  |
| 土地売払い収入       | 36,024,544円(23件)  | 16,069,585円(13件)    | 43,617,639円(9件)  |              |                            |  |        |        |        |         |                  |                  |                 |           |                  |                  |                  |
| 土地・建物貸付収入     | 10,665,209円(30件)  | 12,865,047円(29件)    | 12,469,615円(24件) |              |                            |  |        |        |        |         |                  |                  |                 |           |                  |                  |                  |
| 取組目標          | 平成19年度  | 平成20年度              | 平成21年度           | 平成22年度       | 平成23年度                     |  |        |        |        |         |                  |                  |                 |           |                  |                  |                  |
|               | 処分・貸付可能地の再検討と拡大   | 処分・貸付可能地の再検討と処分地の増加 | 処分・貸付可能地の増加      | 処分・貸付可能地の再検討 | [修正] H22.10<br>処分・貸付可能地の検討 |  |        |        |        |         |                  |                  |                 |           |                  |                  |                  |
| 主担当課          | 財政課   |                     |                  | シートNo.       | 36                         |  |        |        |        |         |                  |                  |                 |           |                  |                  |                  |



# 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

|               |  |           |           |            |
|---------------|--|-----------|-----------|------------|
| <b>目標</b>     | 自主性・自立性の高い財政運営の確立  |           |           |            |
| <b>施策</b>     | 自主財源の確保  |           |           |            |
| 実施項目          | 市税などの収納率の向上  |           |           |            |
| 内 容           | 収納目標の設定(市税)  |           |           |            |
| 平成 22 年 度     |  |           |           |            |
| 取組状況          | <p>平成22年9月末現在の収納率は、一般現年分97.6%の目標に対して58.03%(前年同月収納率56.23%)、一般滞繰分15%の目標に対して8.14%(同6.63%)、国保現年分92.5%の目標に対して36.51%(同35.12%)国保滞繰分11%の目標に対して5.79%(同5.26%)となっています。</p> <p>収納率向上の取組として、各税目毎の納期限後一カ月を経過した場合に督促状を送付し、また催告書を随時発送するとともに、本年度から設置した納税コールセンターから電話催告を実施することにより、収納率の向上に努めています。</p> <p>年度当初に年間事業計画を作成し、効率的・効果的な収納が実施できる体制を整えとともに、各担当者からの収納状況のヒヤリングを実施し、悪質滞納者には有効な差し押さえ等滞納処分を行うことにより、公平な収納が確保できるよう努めています。</p> <p>特別対策事業として平成22年度に取り組み内容は、次のとおりです。</p> <p>(1) 全庁的な取り組み<br/>         税務経験のない新規採用職員を対象に研修会を開催<br/>         滞納者への行政サービスの制限(各担当課により随時実施)</p> <p>(2) 収納課が実施する特別事業<br/>         夜間徴収の実施(原則として毎月28日を夜間開庁の日として、納税および納税相談)<br/>         徴収強化月間の実施(12月・3月・4月・5月の各月末の夜間及び土・日の窓口開庁)<br/>         夜間・休日電話催告の実施(夜間月1回、休日月2回)</p> <p>(3) その他の事業<br/>         納税のPR及び口座振替の推進等を実施し、収納率の向上に努めています。</p> |           |           |            |
| 財政効果額<br>取組効果 | 収納状況 <span style="float: right;">平成22年9月末現在</span>   |           |           |            |
|               |  | 調定額(千円)   | 収納額(千円)   | 収納率(%)     |
|               | 一般現年分  | 9,890,587 | 5,739,232 | 58.03      |
|               | 一般滞繰分  | 1,512,729 | 123,062   | 8.14       |
|               | 国保現年分  | 1,819,874 | 664,457   | 36.51      |
|               | 国保滞繰分  | 874,349   | 50,582    | 5.79       |
| 取組目標          | 平成19年度   | 平成20年度    | 平成21年度    | 平成22年度     |
|               | 目標収納率  | 目標収納率     | 目標収納率     | 目標収納率      |
|               | 一般 97.80%  | 一般 97.85% | 一般 97.5%  | 一般現年 97.6% |
|               | 国保 93.66%  | 国保 93.66% | 国保 92.5%  | 一般滞繰 15%   |
|               |  |           |           | 国保現年 92.5% |
|               |  |           |           | 国保滞繰 11%   |
| 主担当課          | 収納課  |           | シートNo.    | 37         |

# 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

|               |  |                       |                       |                       |                       |
|---------------|--|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>目標</b>     | 自主性・自立性の高い財政運営の確立  |                       |                       |                       |                       |
| <b>施策</b>     | 自主財源の確保  |                       |                       |                       |                       |
| 実施項目          | 市税などの収納率の向上  |                       |                       |                       |                       |
| 内 容           | 収納目標の設定(介護保険料)   |                       |                       |                       |                       |
| 平成 22 年 度     |  |                       |                       |                       |                       |
| 取組状況          | <p>介護いきがい課介護業務係及び児玉総合支所市民福祉課福祉係の職員が、65歳以上の介護保険被保険者のうち普通徴収で介護保険料を納めている被保険者の収納を担当しています。</p> <p>平成18年度より、これまで普通徴収であった遺族年金や障害年金が、特別徴収の対象になり、より収入手段の少ない被保険者のみが普通徴収に残されたため、見かけ上の普通徴収収納率は低下しています。</p> <p>収納率向上に向けての取組は、次のとおりです。</p> <p>督促状 ... 納期限到来1ヶ月後に発送<br/>                           6月(随時)23人 8月(随時)15人 9月(第1期)502人</p> <p>催告書 ... 6月発送 489人</p> <p>臨戸徴収 ... 各職員が担当地区を随時回って実施</p> <p>電話催告 ... 10月の第2期督促状発送後、2期分滞納者に対して実施</p> <p>休日徴収 ... 平成22年12月第3土日・平成23年3月第4土・日実施予定</p> <p>納付相談 ... 滞納者のうち納付困難な方には、分割納付の誓約書を交わし納付を促しています。           分割納付対象者 26人</p> |                       |                       |                       |                       |
| 財政効果額<br>取組効果 | 平成22年度普通徴収収納状況   |                       | 平成22年9月末現在            |                       |                       |
|               | 区分   | 調定額                   | 収納額                   | 収納率                   | H21                   |
|               | 現年度分   | 65,918,340円           | 25,987,740円           | 39.42%                | 34.60%                |
|               | 滞納繰越分  | 22,572,500円           | 2,090,500円            | 9.26%                 | 7.10%                 |
|               | 合 計  | 88,490,840円           | 28,078,240円           | 31.73%                | 28.29%                |
| 取組目標          | 平成19年度   | 平成20年度                | 平成21年度                | 平成22年度                | 平成23年度                |
|               | 現年度普通徴収収納率<br>90.2%  | 現年度普通徴収収納率<br>90.5%   | 現年度普通徴収収納率<br>86.5%   | 現年度普通徴収収納率<br>87.0%   | 現年度普通徴収収納率<br>87.5%   |
|               |  | 滞納繰越分普通徴収収納率<br>35.0% | 滞納繰越分普通徴収収納率<br>34.0% | 滞納繰越分普通徴収収納率<br>34.5% | 滞納繰越分普通徴収収納率<br>35.0% |
| 主担当課          | 介護いきがい課  |                       | シートNo.                | 37                    |                       |

# 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

| <b>目標</b>     | 自主性・自立性の高い財政運営の確立  |          |          |        |        |        |        |             |             |       |
|---------------|--|----------|----------|--------|--------|--------|--------|-------------|-------------|-------|
| <b>施策</b>     | 自主財源の確保  |          |          |        |        |        |        |             |             |       |
| 実施項目          | 市税などの収納率の向上  |          |          |        |        |        |        |             |             |       |
| 内 容           | 収納目標の設定(後期高齢者医療保険料)  |          |          |        |        |        |        |             |             |       |
| 平成 22 年 度     |  |          |          |        |        |        |        |             |             |       |
| 取組状況          | <p>後期高齢者医療保険料は、保険課保険医療係3名、市民福祉課保険子育て係3名で徴収にあたっています。</p> <p>後期高齢者医療保険料の滞納処分及び不納欠損処分については、埼玉県後期高齢者医療広域連合で作成されたマニュアルに沿って、市町村は処理をしなければなりません。</p> <p>後期高齢者医療保険料には、収納率によって市町村への追加徴収等のペナルティはありません。徴収した額だけを広域連合に納付しています。この徴収のシステムは、後期高齢者医療制度が継続するうちは変更されません。</p> <p>収納率の向上に向けて次の取組を実施しています。<br/>                 督促状                      納期到来後20日以内に発送しています。<br/>                 保険証呼出                過年度分を滞納している方の保険証を郵送せずに取りに来てもらいました。</p> <p>* 参考 平成21年度後期高齢者医療保険料収納状況(平成21年9月末現在)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">調定額(円)</th> <th style="width: 33%;">収納額(円)</th> <th style="width: 33%;">収納率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>461,015,790</td> <td>226,991,750</td> <td>49.24</td> </tr> </tbody> </table> |          |          |        | 調定額(円) | 収納額(円) | 収納率(%) | 461,015,790 | 226,991,750 | 49.24 |
| 調定額(円)        | 収納額(円)   | 収納率(%)   |          |        |        |        |        |             |             |       |
| 461,015,790   | 226,991,750  | 49.24    |          |        |        |        |        |             |             |       |
| 財政効果額<br>取組効果 | <p>平成22年 保険料 収納状況(平成22年9月末現在)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">調定額(円)</th> <th style="width: 33%;">収納額(円)</th> <th style="width: 33%;">収納率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>448,582,420</td> <td>225,427,990</td> <td>50.25</td> </tr> </tbody> </table>   |          |          |        | 調定額(円) | 収納額(円) | 収納率(%) | 448,582,420 | 225,427,990 | 50.25 |
| 調定額(円)        | 収納額(円)   | 収納率(%)   |          |        |        |        |        |             |             |       |
| 448,582,420   | 225,427,990  | 50.25    |          |        |        |        |        |             |             |       |
| 取組目標          | 平成19年度   | 平成20年度   | 平成21年度   | 平成22年度 | 平成23年度 |        |        |             |             |       |
|               |  | 収納率99.0% | 収納率99.2% | 同左     | 同左     |        |        |             |             |       |
| 主担当課          | 保険課  |          |          | シートNo. | 37-2   |        |        |             |             |       |

# 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

| <b>目標</b>     | 自主性・自立性の高い財政運営の確立  |             |                                    |        |        |  |        |        |        |      |             |             |       |      |            |           |      |    |             |             |       |
|---------------|--|-------------|------------------------------------|--------|--------|--|--------|--------|--------|------|-------------|-------------|-------|------|------------|-----------|------|----|-------------|-------------|-------|
| <b>施策</b>     | 自主財源の確保  |             |                                    |        |        |  |        |        |        |      |             |             |       |      |            |           |      |    |             |             |       |
| 実施項目          | 市税などの収納率の向上  |             |                                    |        |        |  |        |        |        |      |             |             |       |      |            |           |      |    |             |             |       |
| 内 容           | 収納目標の設定(保育料)   |             |                                    |        |        |  |        |        |        |      |             |             |       |      |            |           |      |    |             |             |       |
| 平成 22 年 度     |  |             |                                    |        |        |  |        |        |        |      |             |             |       |      |            |           |      |    |             |             |       |
| 取組状況          | <p>保育料の収納率向上のため収納目標を設定し、現年度分及び過年度分の徴収にあっています。</p> <p>5月26・27・28日に保育料が3ヶ月以上の滞納者に対して、催告書を郵送して納付を呼び掛け、それでも納付のなかった世帯への電話催告や臨宅徴収を実施しました。臨宅徴収時に留守の場合、職員が来訪した旨と後日連絡を願う手紙を投函し、その後の連絡により納付相談を行いました。</p> <p>また、「子ども手当」等の支給対象者が、手当継続の現況届などの来課時には、手当の支給目的を説明し、手当振込時に手当の一部を保育料に充当していただくよう依頼しました。</p> <p>* 参考 平成21年度保育料収納状況(平成21年9月末現在)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>調定額(円)</th> <th>収納額(円)</th> <th>収納率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現年度分</td> <td>211,563,850</td> <td>172,717,750</td> <td>81.63</td> </tr> <tr> <td>過年度分</td> <td>40,314,680</td> <td>3,202,677</td> <td>7.94</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>251,878,530</td> <td>172,717,750</td> <td>68.57</td> </tr> </tbody> </table> |             |                                    |        |        |  | 調定額(円) | 収納額(円) | 収納率(%) | 現年度分 | 211,563,850 | 172,717,750 | 81.63 | 過年度分 | 40,314,680 | 3,202,677 | 7.94 | 合計 | 251,878,530 | 172,717,750 | 68.57 |
|               | 調定額(円)   | 収納額(円)      | 収納率(%)                             |        |        |  |        |        |        |      |             |             |       |      |            |           |      |    |             |             |       |
| 現年度分          | 211,563,850  | 172,717,750 | 81.63                              |        |        |  |        |        |        |      |             |             |       |      |            |           |      |    |             |             |       |
| 過年度分          | 40,314,680   | 3,202,677   | 7.94                               |        |        |  |        |        |        |      |             |             |       |      |            |           |      |    |             |             |       |
| 合計            | 251,878,530  | 172,717,750 | 68.57                              |        |        |  |        |        |        |      |             |             |       |      |            |           |      |    |             |             |       |
| 財政効果額<br>取組効果 | <p>平成22年度<br/>収納状況<br/>(9月末現在)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>調定額(円)</th> <th>収納額(円)</th> <th>収納率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現年度分</td> <td>197,366,400</td> <td>186,939,600</td> <td>94.71</td> </tr> <tr> <td>過年度分</td> <td>49,232,193</td> <td>3,552,700</td> <td>7.21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>246,598,593</td> <td>190,492,300</td> <td>77.24</td> </tr> </tbody> </table>  |             |                                    |        |        |  | 調定額(円) | 収納額(円) | 収納率(%) | 現年度分 | 197,366,400 | 186,939,600 | 94.71 | 過年度分 | 49,232,193 | 3,552,700 | 7.21 | 合計 | 246,598,593 | 190,492,300 | 77.24 |
|               | 調定額(円)   | 収納額(円)      | 収納率(%)                             |        |        |  |        |        |        |      |             |             |       |      |            |           |      |    |             |             |       |
| 現年度分          | 197,366,400  | 186,939,600 | 94.71                              |        |        |  |        |        |        |      |             |             |       |      |            |           |      |    |             |             |       |
| 過年度分          | 49,232,193   | 3,552,700   | 7.21                               |        |        |  |        |        |        |      |             |             |       |      |            |           |      |    |             |             |       |
| 合計            | 246,598,593  | 190,492,300 | 77.24                              |        |        |  |        |        |        |      |             |             |       |      |            |           |      |    |             |             |       |
| 取組目標          | 平成19年度   | 平成20年度      | 平成21年度                             | 平成22年度 | 平成23年度 |  |        |        |        |      |             |             |       |      |            |           |      |    |             |             |       |
|               | 現年度分収納率<br>97.5%<br>過年度分収納率<br>17%   | 同左          | 現年度分収納率<br>98.0%<br>過年度分収納率<br>18% | 同左     | 同左     |  |        |        |        |      |             |             |       |      |            |           |      |    |             |             |       |
| 主担当課          | 子育て支援課   |             |                                    | シートNo. | 38     |  |        |        |        |      |             |             |       |      |            |           |      |    |             |             |       |

# 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

| <b>目標</b>     | 自主性・自立性の高い財政運営の確立  |            |            |            |            |        |        |        |        |      |        |        |        |        |      |       |        |       |        |
|---------------|--|------------|------------|------------|------------|--------|--------|--------|--------|------|--------|--------|--------|--------|------|-------|--------|-------|--------|
| <b>施策</b>     | 自主財源の確保  |            |            |            |            |        |        |        |        |      |        |        |        |        |      |       |        |       |        |
| 実施項目          | 市税などの収納率の向上  |            |            |            |            |        |        |        |        |      |        |        |        |        |      |       |        |       |        |
| 内 容           | 収納目標の設定(市営住宅使用料)   |            |            |            |            |        |        |        |        |      |        |        |        |        |      |       |        |       |        |
| 平成 22 年 度     |  |            |            |            |            |        |        |        |        |      |        |        |        |        |      |       |        |       |        |
| 取組状況          | <p>市営住宅の収納目標は、現年度分を97.9%に、過年度分を21.3%に設定しています。</p> <p>平成22年9月末現在の状況は、現年度分目標97.9%に対し78.45%であります。過年度分目標21.3%に対して17.50%であります。</p> <p>滞納している世帯に対しては、1ヶ月でも滞納した場合は、必ず督促状を発送しています。4ヶ月以上滞納した場合は、連帯保証人にも支払いの要請をしています。また、電話による催告や戸別訪問を随時実施し、長期の滞納者については定期的に訪問したうえで、分納誓約書の提出を求め納付の予定を確認しています。</p>  |            |            |            |            |        |        |        |        |      |        |        |        |        |      |       |        |       |        |
| 財政効果額<br>取組効果 | <p>目標を設定し取り組むことで、結果に対する責任感と達成感をより意識でき、今年度は前年に比べ、過年度分の徴収率の向上に繋がっています。</p> <p>収納率の推移(各年度9月末現在の状況)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区分</th> <th style="width: 15%;">平成19年度</th> <th style="width: 15%;">平成20年度</th> <th style="width: 15%;">平成21年度</th> <th style="width: 15%;">平成22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現年度分</td> <td>80.39%</td> <td>79.80%</td> <td>78.99%</td> <td>78.45%</td> </tr> <tr> <td>過年度分</td> <td>9.73%</td> <td>11.77%</td> <td>8.38%</td> <td>17.50%</td> </tr> </tbody> </table> |            |            |            | 区分         | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 現年度分 | 80.39% | 79.80% | 78.99% | 78.45% | 過年度分 | 9.73% | 11.77% | 8.38% | 17.50% |
| 区分            | 平成19年度   | 平成20年度     | 平成21年度     | 平成22年度     |            |        |        |        |        |      |        |        |        |        |      |       |        |       |        |
| 現年度分          | 80.39%   | 79.80%     | 78.99%     | 78.45%     |            |        |        |        |        |      |        |        |        |        |      |       |        |       |        |
| 過年度分          | 9.73%  | 11.77%     | 8.38%      | 17.50%     |            |        |        |        |        |      |        |        |        |        |      |       |        |       |        |
| 取組目標          | 平成19年度   | 平成20年度     | 平成21年度     | 平成22年度     | 平成23年度     |        |        |        |        |      |        |        |        |        |      |       |        |       |        |
|               | 現年度分 97.9%   | 現年度分 97.9% | 現年度分 97.9% | 現年度分 97.9% | 現年度分 97.9% |        |        |        |        |      |        |        |        |        |      |       |        |       |        |
|               | 過年度分 15.3%   | 過年度分 17.3% | 過年度分 19.3% | 過年度分 21.3% | 過年度分 23.3% |        |        |        |        |      |        |        |        |        |      |       |        |       |        |
| 主担当課          | 建築開発課  |            |            | シートNo.     | 38         |        |        |        |        |      |        |        |        |        |      |       |        |       |        |

# 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

| <b>目標</b>        | 自主性・自立性の高い財政運営の確立   |                                   |                                 |                                    |                                  |  |        |        |        |     |            |            |       |      |           |         |       |    |            |            |       |
|------------------|---|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|----------------------------------|--|--------|--------|--------|-----|------------|------------|-------|------|-----------|---------|-------|----|------------|------------|-------|
| <b>施策</b>        | 自主財源の確保   |                                   |                                 |                                    |                                  |  |        |        |        |     |            |            |       |      |           |         |       |    |            |            |       |
| <b>実施項目</b>      | 市税などの収納率の向上   |                                   |                                 |                                    |                                  |  |        |        |        |     |            |            |       |      |           |         |       |    |            |            |       |
| <b>内 容</b>       | 収納目標の設定(下水道事業受益者負担金)  |                                   |                                 |                                    |                                  |  |        |        |        |     |            |            |       |      |           |         |       |    |            |            |       |
| <b>平成 22 年 度</b> |   |                                   |                                 |                                    |                                  |  |        |        |        |     |            |            |       |      |           |         |       |    |            |            |       |
| 取組状況             | <p>下水道事業受益者負担金は、公共下水道が整備された地域の方から、建設費の一部をご負担していただく制度です。</p> <p>平成22年9月末現在の収納率は、現年度分が100%の目標に対して80.59%、滞納繰越分が41.5%の目標に対して12.42%となっています。</p> <p>収納率向上のための取組状況として、平成22年度7月において、未納者への督促状の送付(73件)を実施しました。さらに、同月の催告書発送者(56件)については、戸別訪問集金を実施し、特に滞納繰越分の収納に取り組みました。</p> <p>戸別訪問の方法については、職員2名により本庄地域(39件)及び児玉地域(17件)を訪問しました。特に児玉地域については、公共下水道の理解をしていただくため、その旨説明しました。</p> <p>* 参考 平成21年度下水道受益者負担金収納状況(平成21年9月末現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>調定額(円)</th> <th>収納額(円)</th> <th>収納率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現年度</td> <td style="text-align: right;">54,327,040</td> <td style="text-align: right;">49,865,060</td> <td style="text-align: center;">91.79</td> </tr> <tr> <td>滞納繰越</td> <td style="text-align: right;">1,460,280</td> <td style="text-align: right;">361,550</td> <td style="text-align: center;">24.76</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">55,787,320</td> <td style="text-align: right;">50,226,610</td> <td style="text-align: center;">90.03</td> </tr> </tbody> </table> |                                   |                                 |                                    |                                  |  | 調定額(円) | 収納額(円) | 収納率(%) | 現年度 | 54,327,040 | 49,865,060 | 91.79 | 滞納繰越 | 1,460,280 | 361,550 | 24.76 | 合計 | 55,787,320 | 50,226,610 | 90.03 |
|                  | 調定額(円)  | 収納額(円)                            | 収納率(%)                          |                                    |                                  |  |        |        |        |     |            |            |       |      |           |         |       |    |            |            |       |
| 現年度              | 54,327,040  | 49,865,060                        | 91.79                           |                                    |                                  |  |        |        |        |     |            |            |       |      |           |         |       |    |            |            |       |
| 滞納繰越             | 1,460,280   | 361,550                           | 24.76                           |                                    |                                  |  |        |        |        |     |            |            |       |      |           |         |       |    |            |            |       |
| 合計               | 55,787,320  | 50,226,610                        | 90.03                           |                                    |                                  |  |        |        |        |     |            |            |       |      |           |         |       |    |            |            |       |
| 財政効果額<br>取組効果    | <p>平成22年度<br/>収納状況<br/>(9月末現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>調定額(円)</th> <th>収納額(円)</th> <th>収納率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現年度</td> <td style="text-align: right;">17,697,540</td> <td style="text-align: right;">14,263,820</td> <td style="text-align: center;">80.59</td> </tr> <tr> <td>滞納繰越</td> <td style="text-align: right;">1,563,330</td> <td style="text-align: right;">194,300</td> <td style="text-align: center;">12.42</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,260,870</td> <td style="text-align: right;">14,458,120</td> <td style="text-align: center;">75.06</td> </tr> </tbody> </table>   |                                   |                                 |                                    |                                  |  | 調定額(円) | 収納額(円) | 収納率(%) | 現年度 | 17,697,540 | 14,263,820 | 80.59 | 滞納繰越 | 1,563,330 | 194,300 | 12.42 | 合計 | 19,260,870 | 14,458,120 | 75.06 |
|                  | 調定額(円)  | 収納額(円)                            | 収納率(%)                          |                                    |                                  |  |        |        |        |     |            |            |       |      |           |         |       |    |            |            |       |
| 現年度              | 17,697,540  | 14,263,820                        | 80.59                           |                                    |                                  |  |        |        |        |     |            |            |       |      |           |         |       |    |            |            |       |
| 滞納繰越             | 1,563,330   | 194,300                           | 12.42                           |                                    |                                  |  |        |        |        |     |            |            |       |      |           |         |       |    |            |            |       |
| 合計               | 19,260,870  | 14,458,120                        | 75.06                           |                                    |                                  |  |        |        |        |     |            |            |       |      |           |         |       |    |            |            |       |
| 取組目標             | 平成19年度  | 平成20年度                            | 平成21年度                          | 平成22年度                             | 平成23年度                           |  |        |        |        |     |            |            |       |      |           |         |       |    |            |            |       |
|                  | 現年度収納率<br>99%<br>滞納繰越収納率<br>40%   | 現年度収納率<br>99%<br>滞納繰越収納率<br>40.5% | 現年度収納率<br>99%<br>滞納繰越収納率<br>41% | 現年度収納率<br>100%<br>滞納繰越収納率<br>41.5% | 現年度収納率<br>100%<br>滞納繰越収納率<br>42% |  |        |        |        |     |            |            |       |      |           |         |       |    |            |            |       |
| <b>主担当課</b>      | 下水道課  |                                   |                                 | シートNo.                             | 39                               |  |        |        |        |     |            |            |       |      |           |         |       |    |            |            |       |

# 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

| <b>目標</b>     | 自主性・自立性の高い財政運営の確立  |                                    |                                    |                                    |                                    |  |        |        |        |      |             |             |       |      |            |            |       |    |             |             |       |
|---------------|--|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|--|--------|--------|--------|------|-------------|-------------|-------|------|------------|------------|-------|----|-------------|-------------|-------|
| <b>施策</b>     | 自主財源の確保  |                                    |                                    |                                    |                                    |  |        |        |        |      |             |             |       |      |            |            |       |    |             |             |       |
| <b>実施項目</b>   | 市税などの収納率の向上  |                                    |                                    |                                    |                                    |  |        |        |        |      |             |             |       |      |            |            |       |    |             |             |       |
| <b>内 容</b>    | 収納目標の設定(水道料金)  |                                    |                                    |                                    |                                    |  |        |        |        |      |             |             |       |      |            |            |       |    |             |             |       |
| 平成 22 年 度     |  |                                    |                                    |                                    |                                    |  |        |        |        |      |             |             |       |      |            |            |       |    |             |             |       |
| 取組状況          | <p>水道料金の未納者に対しては、電話による催告や訪問集金、平成21年度までは2回分以上の料金未納者に対する停水を行ってきましたが、平成22年度より1回分以上の料金未納者に対し停水を行い、収納率向上に取り組んでいます。</p> <p>過年度分の収納率については、現在は年度途中の収納率ということであり、また現年度分についても、例年の傾向として月を追うごとに収納率が上がってきています。(現年度分の調定額と収納額は毎月増加しますが、収納率は状況によります。)</p> <p>そのような状況において、収納業務等を委託した民間業者と検討を行い、今まで取り組んできた電話による催告や訪問集金等による対応を継続しています。また、前述しましたように平成21年度までは2回分以上の料金未納者が対象であった停水を、平成22年4月からは1回分以上の料金未納者に対する停水等の対応により、収納率の向上を重要課題とし、目標達成をめざします。</p> <p>* 参考 平成21年度 収納状況 (9月末現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">調定額(円)</th> <th style="text-align: center;">収納額(円)</th> <th style="text-align: center;">収納率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">現年度分</td> <td style="text-align: right;">650,982,658</td> <td style="text-align: right;">616,660,896</td> <td style="text-align: center;">94.73</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">過年度分</td> <td style="text-align: right;">81,960,002</td> <td style="text-align: right;">39,545,964</td> <td style="text-align: center;">48.25</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">732,942,660</td> <td style="text-align: right;">656,206,860</td> <td style="text-align: center;">89.53</td> </tr> </tbody> </table> |                                    |                                    |                                    |                                    |  | 調定額(円) | 収納額(円) | 収納率(%) | 現年度分 | 650,982,658 | 616,660,896 | 94.73 | 過年度分 | 81,960,002 | 39,545,964 | 48.25 | 合計 | 732,942,660 | 656,206,860 | 89.53 |
|               | 調定額(円)   | 収納額(円)                             | 収納率(%)                             |                                    |                                    |  |        |        |        |      |             |             |       |      |            |            |       |    |             |             |       |
| 現年度分          | 650,982,658  | 616,660,896                        | 94.73                              |                                    |                                    |  |        |        |        |      |             |             |       |      |            |            |       |    |             |             |       |
| 過年度分          | 81,960,002   | 39,545,964                         | 48.25                              |                                    |                                    |  |        |        |        |      |             |             |       |      |            |            |       |    |             |             |       |
| 合計            | 732,942,660  | 656,206,860                        | 89.53                              |                                    |                                    |  |        |        |        |      |             |             |       |      |            |            |       |    |             |             |       |
| 財政効果額<br>取組効果 | <p>平成22年度 収納状況 (9月末現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">調定額(円)</th> <th style="text-align: center;">収納額(円)</th> <th style="text-align: center;">収納率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">現年度分</td> <td style="text-align: right;">697,416,220</td> <td style="text-align: right;">672,348,277</td> <td style="text-align: center;">96.41</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">過年度分</td> <td style="text-align: right;">61,622,727</td> <td style="text-align: right;">34,081,325</td> <td style="text-align: center;">55.31</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">759,038,947</td> <td style="text-align: right;">706,429,602</td> <td style="text-align: center;">93.07</td> </tr> </tbody> </table>  |                                    |                                    |                                    |                                    |  | 調定額(円) | 収納額(円) | 収納率(%) | 現年度分 | 697,416,220 | 672,348,277 | 96.41 | 過年度分 | 61,622,727 | 34,081,325 | 55.31 | 合計 | 759,038,947 | 706,429,602 | 93.07 |
|               | 調定額(円)   | 収納額(円)                             | 収納率(%)                             |                                    |                                    |  |        |        |        |      |             |             |       |      |            |            |       |    |             |             |       |
| 現年度分          | 697,416,220  | 672,348,277                        | 96.41                              |                                    |                                    |  |        |        |        |      |             |             |       |      |            |            |       |    |             |             |       |
| 過年度分          | 61,622,727   | 34,081,325                         | 55.31                              |                                    |                                    |  |        |        |        |      |             |             |       |      |            |            |       |    |             |             |       |
| 合計            | 759,038,947  | 706,429,602                        | 93.07                              |                                    |                                    |  |        |        |        |      |             |             |       |      |            |            |       |    |             |             |       |
| 取組目標          | 平成19年度   | 平成20年度                             | 平成21年度                             | 平成22年度                             | 平成23年度                             |  |        |        |        |      |             |             |       |      |            |            |       |    |             |             |       |
|               | 現年度分<br>率 97.2%<br>過年度分<br>率 42.5%   | 現年度分<br>率 97.4%<br>過年度分<br>率 50.0% | 現年度分<br>率 97.6%<br>過年度分<br>率 60.0% | 現年度分<br>率 97.8%<br>過年度分<br>率 70.0% | 現年度分<br>率 98.0%<br>過年度分<br>率 80.0% |  |        |        |        |      |             |             |       |      |            |            |       |    |             |             |       |
| 主担当課          | 水道課  |                                    |                                    | シートNo.                             | 39                                 |  |        |        |        |      |             |             |       |      |            |            |       |    |             |             |       |

## 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

|               |  |                                |                                |                                |        |
|---------------|--|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|--------|
| <b>目標</b>     | 自主性・自立性の高い財政運営の確立  |                                |                                |                                |        |
| <b>施策</b>     | 自主財源の確保  |                                |                                |                                |        |
| 実施項目          | 市税などの収納率の向上  |                                |                                |                                |        |
| 内 容           | 口座振替の促進(市税)  |                                |                                |                                |        |
| 平成 22 年 度     |  |                                |                                |                                |        |
| 取組状況          | <p>平成21年度末における口座振替による収納状況は28.96%であり、これは平成21年度の目標30.0%に対し1.04ポイント下回りました。</p> <p>なお、口座振替の契約件数については、前年度末対比134件の減です。件数の減少及び目標を下回った原因としては、個人住民税の公的年金からの特別徴収が平成21年10月から開始されたことが、口座振替割合を押し下げた要因となっています。</p> <p>口座振替促進の一般的な取組みとして、広報ほんじょうの紙面や窓口に来庁納付した場合等において随時PRしていますが、さらに口座振替率の向上を目指し、積極的な推進を実施していきます。</p> |                                |                                |                                |        |
| 財政効果額<br>取組効果 | <p>口座振替件数が増加することにより、収納率の向上に寄与するとともに、自主財源の確保に繋がります。また、口座振替件数が増えることにより、各納期ごとの納め忘れが減少し、督促状の発送件数が減少することも期待できます。</p>  |                                |                                |                                |        |
| 取組目標          | 平成19年度   | 平成20年度                         | 平成21年度                         | 平成22年度                         | 平成23年度 |
|               | 調定件数に占める<br>口座振替件数の割合<br>31.1%   | 調定件数に占める<br>口座振替件数の割合<br>30.2% | 調定件数に占める<br>口座振替件数の割合<br>30.0% | 調定件数に占める<br>口座振替件数の割合<br>29.0% | 同左     |
| 主担当課          | 収納課  |                                |                                | シートNo.                         | 40     |



# 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

|               |   |                                |                                |                                |                                |
|---------------|---|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| <b>目標</b>     | 自主性・自立性の高い財政運営の確立   |                                |                                |                                |                                |
| <b>施策</b>     | 自主財源の確保   |                                |                                |                                |                                |
| 実施項目          | 市税などの収納率の向上   |                                |                                |                                |                                |
| 内 容           | 口座振替の促進(介護保険料)  |                                |                                |                                |                                |
| 平成 22 年 度     |   |                                |                                |                                |                                |
| 取組状況          | <p>介護保険料は年金からの特別徴収が大部分を占め、普通徴収による納付を行っている被保険者は少数です。口座振替による収納については、納め忘れ等がなく、納付する手間の軽減も図れるとともに収納の確保に役立つため、口座振替による納付の推進を図っています。</p> <p>平成21年9月30日現在 口座振替対象者の割合 16.59%<br/>         ( 普通徴収納付者 2,128名 口座振替対象者 353名 )</p> <p>平成22年9月30日現在 口座振替対象者の割合 16.02%<br/>         ( 普通徴収納付者 2,235名 口座振替対象者 358名 )</p> <p>口座振替の促進の取組み<br/>         普通徴収納付書発送時に口座振込の説明の入ったパンフレットを同封<br/>         納期ごとに「広報ほんじょう」へ掲載<br/>         納付書送付用等の封筒でのPR<br/>         銀行窓口に口振申込用紙の設置</p> |                                |                                |                                |                                |
| 財政効果額<br>取組効果 | <p>普通徴収対象者に占める口座振替対象者の割合は、9月末現在で16.02%(前年比0.57%)となっています。</p> <p>普通徴収に占める口座振替の割合を高くすることにより、収納率が向上し、安定した財政運営が確立されます。従前から普通徴収の方への、口座振替による納付の推進をさらに図っていきます。</p>   |                                |                                |                                |                                |
| 取組目標          | 平成19年度  | 平成20年度                         | 平成21年度                         | 平成22年度                         | 平成23年度                         |
|               | 普通徴収対象者に占める口座振替対象者の割合<br>15.0%  | 普通徴収対象者に占める口座振替対象者の割合<br>17.5% | 普通徴収対象者に占める口座振替対象者の割合<br>18.0% | 普通徴収対象者に占める口座振替対象者の割合<br>19.0% | 普通徴収対象者に占める口座振替対象者の割合<br>19.5% |
| 主担当課          | 介護いきがい課   |                                |                                | シートNo.                         | 40                             |

# 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

|               |   |                              |                              |                              |                              |
|---------------|---|------------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| <b>目標</b>     | 自主性・自立性の高い財政運営の確立   |                              |                              |                              |                              |
| <b>施策</b>     | 自主財源の確保   |                              |                              |                              |                              |
| 実施項目          | 市税などの収納率の向上   |                              |                              |                              |                              |
| 内 容           | 口座振替の促進(後期高齢者医療保険料)   |                              |                              |                              |                              |
| 平成 22 年 度     |   |                              |                              |                              |                              |
| 取組状況          | <p>後期高齢者医療保険料は原則特別徴収になっています。普通徴収で納付していただく方は少数です。</p> <p>次の取組を行いました。</p> <p style="margin-left: 20px;">普通徴収納付書の発送時に口座振替推進のパンフレットを同封<br/>銀行窓口に口座振替申込用紙の設置<br/>電話対応時に口座振替を推進<br/>督促状発送時に口座振替パンフレットを同封</p> <p>* 参考<br/>平成21年9月末現在<br/>普通徴収納付者(併徴を含む) 4,429人<br/>口座振替者 879人      口座振替割合 19.84%</p> |                              |                              |                              |                              |
| 財政効果額<br>取組効果 | <p>平成22年9月末現在</p> <p>普通徴収納付者(併徴を含む) 1,731人<br/>口座振替者 581人      口座振替割合 33.56%</p> <p>ただし、10月からの口座振替予定者は、468人となります。</p>   |                              |                              |                              |                              |
| 取組目標          | 平成19年度  | 平成20年度                       | 平成21年度                       | 平成22年度                       | 平成23年度                       |
|               |   | 普通徴収対象者に占める口座振替者の割合<br>27.6% | 普通徴収対象者に占める口座振替者の割合<br>30.6% | 普通徴収対象者に占める口座振替者の割合<br>28.0% | 普通徴収対象者に占める口座振替者の割合<br>28.2% |
| 主担当課          | 保険課   |                              |                              | シートNo.                       | 40-2                         |

# 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

| <b>目標</b>     | 自主性・自立性の高い財政運営の確立  |                             |                            |        |        |        |       |       |       |        |        |      |        |
|---------------|--|-----------------------------|----------------------------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|--------|--------|------|--------|
| <b>施策</b>     | 自主財源の確保  |                             |                            |        |        |        |       |       |       |        |        |      |        |
| 実施項目          | 市税などの収納率の向上  |                             |                            |        |        |        |       |       |       |        |        |      |        |
| 内 容           | 口座振替の促進(保育料)   |                             |                            |        |        |        |       |       |       |        |        |      |        |
| 平成 22 年 度     |  |                             |                            |        |        |        |       |       |       |        |        |      |        |
| 取組状況          | <p>保育料の納め忘れや、保護者の納付に掛かる毎月の負担を軽減するため、保育料の口座振替の促進に取り組んでいます。</p> <p>保育園への新規入所申込み時及び継続入所申込み時に、現金納付を行っている保護者に対して、担当職員が「本庄市税等口座振替依頼書」を手渡ししながら保育料の口座振替のお願いをしています。</p> <p>「広報ほんじょう」の入所案内の記事掲載時に口座振替をPRしています。</p> <p>現金納付者へ毎月納付書を発送する際に[保育料の口座振替について]という通知を同封しています。</p> <p>継続して入所する児童は、現在入所中の保育所が取りまとめて入所申請書を提出していますが、その際、各民間保育園の協力を得て口座振替依頼書も併せて提出してもらうようにしています。</p> <p>現金納付の保育料未納者への徴収業務にあたり、口座振替への切替えを依頼しています。</p> <p>*参考 平成21年度保育料収納状況(平成21年9月末現在)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保育料対象者</th> <th style="text-align: center;">口座振替者</th> <th style="text-align: center;">現金納付者</th> <th style="text-align: center;">現金納付率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1,796人</td> <td style="text-align: center;">1,546人</td> <td style="text-align: center;">250人</td> <td style="text-align: center;">13.91%</td> </tr> </tbody> </table> |                             |                            |        |        | 保育料対象者 | 口座振替者 | 現金納付者 | 現金納付率 | 1,796人 | 1,546人 | 250人 | 13.91% |
| 保育料対象者        | 口座振替者  | 現金納付者                       | 現金納付率                      |        |        |        |       |       |       |        |        |      |        |
| 1,796人        | 1,546人   | 250人                        | 13.91%                     |        |        |        |       |       |       |        |        |      |        |
| 財政効果額<br>取組効果 | <p>平成22年度 収納状況 (平成22年9月末現在)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保育料対象者</th> <th style="text-align: center;">口座振替者</th> <th style="text-align: center;">現金納付者</th> <th style="text-align: center;">現金納付率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1,769人</td> <td style="text-align: center;">1,553人</td> <td style="text-align: center;">216人</td> <td style="text-align: center;">12.21%</td> </tr> </tbody> </table>   |                             |                            |        |        | 保育料対象者 | 口座振替者 | 現金納付者 | 現金納付率 | 1,769人 | 1,553人 | 216人 | 12.21% |
| 保育料対象者        | 口座振替者  | 現金納付者                       | 現金納付率                      |        |        |        |       |       |       |        |        |      |        |
| 1,769人        | 1,553人   | 216人                        | 12.21%                     |        |        |        |       |       |       |        |        |      |        |
| 取組目標          | 平成19年度   | 平成20年度                      | 平成21年度                     | 平成22年度 | 平成23年度 |        |       |       |       |        |        |      |        |
|               | 現金での納付者数 160件<br>対前年度増減数 22件   | 現金での納付者数<br>年度当初の入所者数の10%以下 | 現金での納付者数<br>年度末の入所者数の10%以下 | 同左     | 同左     |        |       |       |       |        |        |      |        |
| 主担当課          | 子育て支援課   |                             |                            | シートNo. | 41     |        |       |       |       |        |        |      |        |

# 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

| <b>目標</b>     | 自主性・自立性の高い財政運営の確立  |                           |                           |                           |                           |    |        |        |        |        |       |       |       |       |       |
|---------------|--|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|----|--------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|
| <b>施策</b>     | 自主財源の確保  |                           |                           |                           |                           |    |        |        |        |        |       |       |       |       |       |
| 実施項目          | 市税などの収納率の向上  |                           |                           |                           |                           |    |        |        |        |        |       |       |       |       |       |
| 内 容           | 口座振替の促進(市営住宅使用料)   |                           |                           |                           |                           |    |        |        |        |        |       |       |       |       |       |
| 平成 22 年 度     |  |                           |                           |                           |                           |    |        |        |        |        |       |       |       |       |       |
| 取組状況          | <p>口座振替(市営住宅使用料)について、納付書払いの既存入居者については、建築開発課住宅係からの通知の中に口座振替の依頼文書を入れ、窓口に来たときには、口座振替への切替えのPRを実施しています。また、滞納者への訪問時に使用料の督促と合わせて、口座振替の要請を行っています。新規の入居者については、原則口座振替としています。</p> <p>平成22年度の目標は73.2%であり、平成22年度9月末の口座振替率は70.7%であります。今後も、口座振替のPRを行い、促進して行きます。</p>   |                           |                           |                           |                           |    |        |        |        |        |       |       |       |       |       |
| 財政効果額<br>取組効果 | <p>口座振替(市営住宅使用料)にした場合、入居者にとって納付する手間が軽減され、また収め忘れなども無くなります。その結果、収納率の向上や督促に関する事務の軽減が図れます。</p> <p>口座振替率の推移(各年度9月末現在の状況)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">平成19年度</th> <th style="text-align: center;">平成20年度</th> <th style="text-align: center;">平成21年度</th> <th style="text-align: center;">平成22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">口座振替率</td> <td style="text-align: center;">69.2%</td> <td style="text-align: center;">70.5%</td> <td style="text-align: center;">70.9%</td> <td style="text-align: center;">70.7%</td> </tr> </tbody> </table> |                           |                           |                           |                           | 区分 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 口座振替率 | 69.2% | 70.5% | 70.9% | 70.7% |
| 区分            | 平成19年度   | 平成20年度                    | 平成21年度                    | 平成22年度                    |                           |    |        |        |        |        |       |       |       |       |       |
| 口座振替率         | 69.2%  | 70.5%                     | 70.9%                     | 70.7%                     |                           |    |        |        |        |        |       |       |       |       |       |
| 取組目標          | 平成19年度   | 平成20年度                    | 平成21年度                    | 平成22年度                    | 平成23年度                    |    |        |        |        |        |       |       |       |       |       |
|               | 通知発送時及び納付時にPR<br>全体で70.2%  | 通知発送時及び納付時にPR<br>全体で71.2% | 通知発送時及び納付時にPR<br>全体で72.2% | 通知発送時及び納付時にPR<br>全体で73.2% | 通知発送時及び納付時にPR<br>全体で74.2% |    |        |        |        |        |       |       |       |       |       |
|               | 実際の口座振替率を調査し目標を見直す   | 同左                        | 同左                        | 同左                        | 同左                        |    |        |        |        |        |       |       |       |       |       |
| 主担当課          | 建築開発課  |                           |                           | シートNo.                    | 41                        |    |        |        |        |        |       |       |       |       |       |

# 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

| <b>目標</b>   | 自主性・自立性の高い財政運営の確立   |        |                     |                                  |                                  |      |      |     |         |        |     |    |     |        |
|---|---|--------|---------------------|----------------------------------|----------------------------------|------|------|-----|---------|--------|-----|----|-----|--------|
| <b>施策</b>   | 自主財源の確保   |        |                     |                                  |                                  |      |      |     |         |        |     |    |     |        |
| <b>実施項目</b>   | 市税などの収納率の向上   |        |                     |                                  |                                  |      |      |     |         |        |     |    |     |        |
| <b>内 容</b>  | 口座振替の促進(下水道事業受益者負担金)  |        |                     |                                  |                                  |      |      |     |         |        |     |    |     |        |
| <b>平成 22 年 度</b>  |   |        |                     |                                  |                                  |      |      |     |         |        |     |    |     |        |
| <b>取組状況</b>   | <p>受益者負担金は、新たに下水道が整備された地域の土地の所有者に対し、賦課されるものです。この納付は一時的なもので、負担金を5年に分割し、さらに1年分を4期にわけ計20回の納付方法をとっています。</p> <p>また、毎年度負担金納付者も、一時的納付であることから変更があります。</p> <p>納付方法には一括納付制度があり、この場合には報奨金が交付されるため、この制度を利用される方が多ことや、納付書の送付時期と納期限等の関係により、口座振替の促進が進まない状況でもあります。</p> <p>このため、平成22年度におきましても、事業説明会(けや木・児玉・若泉地区)での口座振替のPRをいたしました。</p> <p>今後の取組としては、市ホームページでの啓発、戸別訪問時でのPRを実施します。</p>   |        |                     |                                  |                                  |      |      |     |         |        |     |    |     |        |
|   | <p>[取組目標]</p> <p>口座振替件数のみを増加させることよりも、納付書による期別毎納付の件数を抑制することにより、収納率を向上させる取組目標に修正し、さらに数値化を図りました。</p>   |        |                     |                                  |                                  |      |      |     |         |        |     |    |     |        |
|   | <p>平成21年度収納状況実績</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>現金一括</th> <th>口座振替</th> <th>納付書</th> <th>納付書納付割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成21年度</td> <td style="text-align: center;">531</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">131</td> <td style="text-align: center;">18.40%</td> </tr> </tbody> </table>     |        |                     |                                  |                                  | 現金一括 | 口座振替 | 納付書 | 納付書納付割合 | 平成21年度 | 531 | 50 | 131 | 18.40% |
|   |   | 現金一括   | 口座振替                | 納付書                              | 納付書納付割合                          |      |      |     |         |        |     |    |     |        |
| 平成21年度  | 531   | 50     | 131                 | 18.40%                           |                                  |      |      |     |         |        |     |    |     |        |
| <p>現金一括 …… 現金により一括納付された件数<br/>                     口座振替 …… 口座振替を利用している件数<br/>                     納付書 …… 納付書による期別毎納付の件数<br/>                     納付書納付割合 …… 納付書 / (現金一括 + 口座振替 + 納付書)</p> |   |        |                     |                                  |                                  |      |      |     |         |        |     |    |     |        |
| <b>財政効果額<br/>取組効果</b>   | <p>収納状況(平成22年9月末現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>現金一括</th> <th>口座振替</th> <th>納付書</th> <th>納付書納付割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成22年度</td> <td style="text-align: center;">232</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">119</td> <td style="text-align: center;">30.28%</td> </tr> </tbody> </table> |        |                     |                                  |                                  | 現金一括 | 口座振替 | 納付書 | 納付書納付割合 | 平成22年度 | 232 | 42 | 119 | 30.28% |
|   |   | 現金一括   | 口座振替                | 納付書                              | 納付書納付割合                          |      |      |     |         |        |     |    |     |        |
|   | 平成22年度  | 232    | 42                  | 119                              | 30.28%                           |      |      |     |         |        |     |    |     |        |
| <p>口座振替を促進することで、納付書の消し込み事務が減少し事務の効率化が図れます。</p>  |   |        |                     |                                  |                                  |      |      |     |         |        |     |    |     |        |
| <b>取組目標</b>   | 平成19年度  | 平成20年度 | 平成21年度              | 平成22年度                           | 平成23年度                           |      |      |     |         |        |     |    |     |        |
|   | 封筒、お知らせ等の印刷物・説明会での促進  | 同左     | 同左<br><br>児玉地域に新規賦課 | [修正] H22.10<br>納付書納付割合を30%以内に抑える | [修正] H22.10<br>納付書納付割合を25%以内に抑える |      |      |     |         |        |     |    |     |        |
| <b>主担当課</b>   | 下水道課  |        | シートNo.              | 42                               |                                  |      |      |     |         |        |     |    |     |        |

# 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

|                  |  |                |                |                |                |        |                   |      |        |          |  |  |        |        |       |
|------------------|--|----------------|----------------|----------------|----------------|--------|-------------------|------|--------|----------|--|--|--------|--------|-------|
| <b>目標</b>        | 自主性・自立性の高い財政運営の確立  |                |                |                |                |        |                   |      |        |          |  |  |        |        |       |
| <b>施策</b>        | 自主財源の確保  |                |                |                |                |        |                   |      |        |          |  |  |        |        |       |
| <b>実施項目</b>      | 市税などの収納率の向上  |                |                |                |                |        |                   |      |        |          |  |  |        |        |       |
| <b>内 容</b>       | 口座振替の促進(水道料金)  |                |                |                |                |        |                   |      |        |          |  |  |        |        |       |
| <b>平成 22 年 度</b> |  |                |                |                |                |        |                   |      |        |          |  |  |        |        |       |
| 取組状況             | <p>口座振替の促進のため、水道課及び下水道課の窓口にて口座振替案内の常置、水道給水開始の受付時における口座振替納付のお願いなどを実施してきましたが、さらに10月及び11月には、現金納付者に納付書を送付する際「口座振替納付のお願い」を同封することを予定しています。</p> <p>このような取り組みをしてきたことにより、平成22年度上半期時点(平成22年8月・9月分の計)における口座振替率は、79.65%になっています。</p> <p>* 参考</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">平成21年度</td> <td style="text-align: center;">口座振替状況<br/>(9月末現在)</td> <td style="text-align: center;">調定件数</td> <td style="text-align: center;">口座振替件数</td> <td style="text-align: center;">口座振替率(%)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">34,240</td> <td style="text-align: center;">26,944</td> <td style="text-align: center;">78.69</td> </tr> </table> |                |                |                |                | 平成21年度 | 口座振替状況<br>(9月末現在) | 調定件数 | 口座振替件数 | 口座振替率(%) |  |  | 34,240 | 26,944 | 78.69 |
| 平成21年度           | 口座振替状況<br>(9月末現在)  | 調定件数           | 口座振替件数         | 口座振替率(%)       |                |        |                   |      |        |          |  |  |        |        |       |
|                  |  | 34,240         | 26,944         | 78.69          |                |        |                   |      |        |          |  |  |        |        |       |
| 財政効果額<br>取組効果    | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">平成22年度</td> <td style="text-align: center;">口座振替状況<br/>(9月末現在)</td> <td style="text-align: center;">調定件数</td> <td style="text-align: center;">口座振替件数</td> <td style="text-align: center;">口座振替率(%)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">33,950</td> <td style="text-align: center;">27,042</td> <td style="text-align: center;">79.65</td> </tr> </table>   |                |                |                |                | 平成22年度 | 口座振替状況<br>(9月末現在) | 調定件数 | 口座振替件数 | 口座振替率(%) |  |  | 33,950 | 27,042 | 79.65 |
| 平成22年度           | 口座振替状況<br>(9月末現在)  | 調定件数           | 口座振替件数         | 口座振替率(%)       |                |        |                   |      |        |          |  |  |        |        |       |
|                  |  | 33,950         | 27,042         | 79.65          |                |        |                   |      |        |          |  |  |        |        |       |
| 取組目標             | 平成19年度   | 平成20年度         | 平成21年度         | 平成22年度         | 平成23年度         |        |                   |      |        |          |  |  |        |        |       |
|                  | 口座振替率<br>78.5%   | 口座振替率<br>78.8% | 口座振替率<br>78.9% | 口座振替率<br>80.0% | 口座振替率<br>80.1% |        |                   |      |        |          |  |  |        |        |       |
| <b>主担当課</b>      | 水道課  |                |                | シートNo.         | 42             |        |                   |      |        |          |  |  |        |        |       |

# 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

|                       |  |        |        |                             |                             |
|-----------------------|--|--------|--------|-----------------------------|-----------------------------|
| <b>目標</b>             | 自主性・自立性の高い財政運営の確立  |        |        |                             |                             |
| <b>施策</b>             | 自主財源の確保  |        |        |                             |                             |
| <b>実施項目</b>           | 市税などの収納率の向上  |        |        |                             |                             |
| <b>内 容</b>            | 収納体制の強化(市税)  |        |        |                             |                             |
| <b>平成 22 年 度</b>      |  |        |        |                             |                             |
| <b>取組状況</b>           | <p>収納を担当する職員数は、収納課に16名、児玉総合支所市民福祉課に2名の計18名です。</p> <p>収税係は補佐兼係長以下11名で構成し、市内の滞納者を取り扱う各地区担当が8名、さらに2名の職員が特別班として市外在住の滞納者と困難案件を取り扱っています。管理係は補佐兼係長以下4名で構成し、特別徴収、法人市民税、還付処理等を取り扱っています。また、児玉総合支所の市民福祉課収税係は2名からなり、窓口業務を中心に職務を遂行しています。</p> <p>本年度から委託で収納課内に納税電話催告センターを設置し、3名の委託先の職員が在駐し、現年分の滞納者を中心に電話催告を実施しています。</p> <p>また、今年度は滞納者宅の搜索を行うとともに、インターネット公売を初めて実施し、これから差し押さえた動産等を積極的に公売をしていく体制が整いました。</p> <p>来年度からは、コンビニ収納も開始する予定で、現在準備を進めています。</p> <p>市税等の収納事務の効率的な運営を職員と連携して進めることを目的に「納税推進員」を設置しています。非常勤の特別職として、本庄地域と児玉地域に各1名、合計2名を配置しています。</p> <p>なお、市税以外にも滞納のある場合は、関係課との連携を図っていきます。</p> |        |        |                             |                             |
| <b>財政効果額<br/>取組効果</b> | 納税推進員の収納状況 : 平成22年9月末現在<br>63,563,338円   |        |        |                             |                             |
| <b>取組目標</b>           | 平成19年度   | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度                      | 平成23年度                      |
|                       | 収納組織の見直し・再編<br>総合支所の活用   | 同左     | 同左     | 納税推進員収<br>納目標額 16,000<br>万円 | 納税推進員収<br>納目標額 16,000<br>万円 |
| <b>主担当課</b>           | 収納課  |        |        | シートNo.                      | 43                          |

# 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

|               |  |              |        |  |        |      |         |              |      |        |             |    |         |              |
|---------------|--|--------------|--------|--|--------|------|---------|--------------|------|--------|-------------|----|---------|--------------|
| <b>目標</b>     | 自主性・自立性の高い財政運営の確立  |              |        |  |        |      |         |              |      |        |             |    |         |              |
| <b>施策</b>     | 自主財源の確保  |              |        |  |        |      |         |              |      |        |             |    |         |              |
| 実施項目          | 市税などの収納率の向上  |              |        |  |        |      |         |              |      |        |             |    |         |              |
| 内 容           | 収納体制の強化(介護保険料)   |              |        |  |        |      |         |              |      |        |             |    |         |              |
| 平成 22 年 度     |  |              |        |  |        |      |         |              |      |        |             |    |         |              |
| 取組状況          | <p>介護保険制度では、介護保険給付費と地域支援事業に係る経費の20%を第1号被保険者(65歳以上の高齢者)が負担する介護保険料で賄うこととされています。</p> <p>大部分の第1号被保険者は、年金から直接天引きされる特別徴収で保険料を納付していますが、65歳になったばかりの方や無年金等の一部の被保険者は、納付書による普通徴収の方法で保険料を納めています。</p> <p>平成22年度当初賦課算定の集計</p> <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">特別徴収</td> <td style="padding-right: 10px;">15,823人</td> <td style="padding-right: 10px;">658,545,290円</td> </tr> <tr> <td>普通徴収</td> <td>1,930人</td> <td>58,359,020円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,753人</td> <td>716,904,310円</td> </tr> </table> <p>収納体制</p> <p>収納体制としては、市内に担当区域を設け、介護いきがい課介護業務係の職員5人と児玉総合支所市民福祉課福祉係2人の職員で連携し、収納にあたっています。ベテランの職員が、新たに徴収に携わる職員を指導したり、あるいは、様々な研修などに職員を参加させることにより、収納体制の強化を図っています。また、昨年度後半から、滞納されている方で一括納付が困難な方に対して分割納付の対応を始めました。なお、介護保険料以外にも滞納がある場合は、関係課との連携を図っています。</p> <p>平成22年度の取組実績(予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>臨戸徴収 ... 各職員が担当地区を随時回って実施</li> <li>電話催告 ... 10月の第2期督促状発送後、2期分滞納者に対して実施</li> <li>休日徴収 ... 平成22年12月第3土日・平成23年3月第4土・日実施予定</li> <li>納付相談 ... 滞納者のうち納付困難な方には、分割納付の誓約書を交わし納付を促しています。 分割納付対象者 26人</li> </ul> |              |        |  |        | 特別徴収 | 15,823人 | 658,545,290円 | 普通徴収 | 1,930人 | 58,359,020円 | 合計 | 17,753人 | 716,904,310円 |
| 特別徴収          | 15,823人  | 658,545,290円 |        |  |        |      |         |              |      |        |             |    |         |              |
| 普通徴収          | 1,930人   | 58,359,020円  |        |  |        |      |         |              |      |        |             |    |         |              |
| 合計            | 17,753人  | 716,904,310円 |        |  |        |      |         |              |      |        |             |    |         |              |
| 財政効果額<br>取組効果 | <p>第1号被保険者が負担する介護保険料は、介護給付費と地域支援事業に係る経費の20%を確保するための重要な財源であり、収納体制を強化し、収納率を向上することによって、安定的な介護保険事業を運営することができます。</p> <p>平成22年度の収納状況(9月末現在)</p> <p>調定額 719,846,170円 収納額 349,299,040円 収納率 48.52%(前年同期:48.19%)</p>   |              |        |  |        |      |         |              |      |        |             |    |         |              |
| 取組目標          | 平成19年度   | 平成20年度       | 平成21年度 | 平成22年度   | 平成23年度 |      |         |              |      |        |             |    |         |              |
| 取組目標          | 収納担当地区の見直し<br>総合支所との連携強化   | 同左           | 同左     | 電話・訪問による徴収の実施(2期分以上の滞納者対象・年8回)<br>年末・年度末の休日窓口の開庁・訪問徴収の実施 | 同左     |      |         |              |      |        |             |    |         |              |
| 主担当課          | 介護いきがい課  |              |        | シートNo.   | 43     |      |         |              |      |        |             |    |         |              |



# 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

|                       |  |           |             |   |                   |        |             |        |                      |      |             |        |             |        |             |     |        |        |             |        |             |     |        |
|-----------------------|--|-----------|-------------|---|-------------------|--------|-------------|--------|----------------------|------|-------------|--------|-------------|--------|-------------|-----|--------|--------|-------------|--------|-------------|-----|--------|
| <b>目標</b>             | 自主性・自立性の高い財政運営の確立  |           |             |   |                   |        |             |        |                      |      |             |        |             |        |             |     |        |        |             |        |             |     |        |
| <b>施策</b>             | 自主財源の確保  |           |             |   |                   |        |             |        |                      |      |             |        |             |        |             |     |        |        |             |        |             |     |        |
| <b>実施項目</b>           | 市税などの収納率の向上  |           |             |   |                   |        |             |        |                      |      |             |        |             |        |             |     |        |        |             |        |             |     |        |
| <b>内 容</b>            | 収納体制の強化(後期高齢者医療保険料)  |           |             |   |                   |        |             |        |                      |      |             |        |             |        |             |     |        |        |             |        |             |     |        |
| <b>平成 22 年 度</b>      |  |           |             |   |                   |        |             |        |                      |      |             |        |             |        |             |     |        |        |             |        |             |     |        |
| <b>取組状況</b>           | <p>保険課保険医療係3名、市民福祉課保険子育て係3名の計6名で収納にあたっています。</p> <p>後期高齢者医療制度の加入者は75歳以上の高齢者のため、金融機関に出向いての納付書による納付が困難な方や口座振替の手続きがスムーズにできない方も多いものと思われます。そういった方のために、納付期限前後に集金に伺って、保険料を収納しています。</p> <p>迅速に対応できるように、本庄地域は保険課で、児玉地域は市民福祉課で受け持つこととしました。収納課、介護いきがい課とも連携して徴収しています。</p> <p>平成22年度の取組予定</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">臨宅徴収</td> <td>随時に実施</td> </tr> <tr> <td>電話催告</td> <td>過年度未納者、複数期の滞納者に対して実施</td> </tr> <tr> <td>休日徴収</td> <td>12月、3月に実施予定</td> </tr> </table> <p>また、今年度は滞納者に対して保険証を郵送せず、受け取りに来てもらうことで、大多数の滞納者と面談することができました。どうしても取りに来られなかった数人については、お宅に伺って、納付相談をしました。</p> <p>収納体制の強化を図るため、取組目標を修正しました。</p> <p>* 参考 平成21年度普通徴収の収納状況(9月末現在)</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">第1期調定額</td> <td style="padding-right: 20px;">29,922,120円</td> <td style="padding-right: 20px;">第1期収納額</td> <td style="padding-right: 20px;">28,402,540円</td> <td style="padding-right: 20px;">収納率</td> <td>94.92%</td> </tr> <tr> <td>第2期調定額</td> <td>28,822,520円</td> <td>第2期収納額</td> <td>26,763,680円</td> <td>収納率</td> <td>92.85%</td> </tr> </table> |           |             |   |                   | 臨宅徴収   | 随時に実施       | 電話催告   | 過年度未納者、複数期の滞納者に対して実施 | 休日徴収 | 12月、3月に実施予定 | 第1期調定額 | 29,922,120円 | 第1期収納額 | 28,402,540円 | 収納率 | 94.92% | 第2期調定額 | 28,822,520円 | 第2期収納額 | 26,763,680円 | 収納率 | 92.85% |
| 臨宅徴収                  | 随時に実施  |           |             |   |                   |        |             |        |                      |      |             |        |             |        |             |     |        |        |             |        |             |     |        |
| 電話催告                  | 過年度未納者、複数期の滞納者に対して実施   |           |             |   |                   |        |             |        |                      |      |             |        |             |        |             |     |        |        |             |        |             |     |        |
| 休日徴収                  | 12月、3月に実施予定  |           |             |   |                   |        |             |        |                      |      |             |        |             |        |             |     |        |        |             |        |             |     |        |
| 第1期調定額                | 29,922,120円  | 第1期収納額    | 28,402,540円 | 収納率   | 94.92%            |        |             |        |                      |      |             |        |             |        |             |     |        |        |             |        |             |     |        |
| 第2期調定額                | 28,822,520円  | 第2期収納額    | 26,763,680円 | 収納率   | 92.85%            |        |             |        |                      |      |             |        |             |        |             |     |        |        |             |        |             |     |        |
| <b>財政効果額<br/>取組効果</b> | <p>平成22年度普通徴収の収納状況(9月末現在)</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">第1期調定額</td> <td style="padding-right: 20px;">19,359,420円</td> <td style="padding-right: 20px;">第1期収納額</td> <td style="padding-right: 20px;">18,674,140円</td> <td style="padding-right: 20px;">収納率</td> <td>96.46%</td> </tr> <tr> <td>第2期調定額</td> <td>18,994,640円</td> <td>第2期収納額</td> <td>18,071,940円</td> <td>収納率</td> <td>95.14%</td> </tr> </table>   |           |             |   |                   | 第1期調定額 | 19,359,420円 | 第1期収納額 | 18,674,140円          | 収納率  | 96.46%      | 第2期調定額 | 18,994,640円 | 第2期収納額 | 18,071,940円 | 収納率 | 95.14% |        |             |        |             |     |        |
| 第1期調定額                | 19,359,420円  | 第1期収納額    | 18,674,140円 | 収納率   | 96.46%            |        |             |        |                      |      |             |        |             |        |             |     |        |        |             |        |             |     |        |
| 第2期調定額                | 18,994,640円  | 第2期収納額    | 18,071,940円 | 収納率   | 95.14%            |        |             |        |                      |      |             |        |             |        |             |     |        |        |             |        |             |     |        |
| <b>取組目標</b>           | 平成19年度   | 平成20年度    | 平成21年度      | 平成22年度  | 平成23年度            |        |             |        |                      |      |             |        |             |        |             |     |        |        |             |        |             |     |        |
|                       |  | 支所との連携の強化 | 同左          | [修正] H22.10<br>複数期の滞納者に対して納期ごとの電話催告及び臨宅徴収の実施<br>年末・年度末の休日開庁・臨宅徴収の実施 | [修正] H22.10<br>同左 |        |             |        |                      |      |             |        |             |        |             |     |        |        |             |        |             |     |        |
| <b>主担当課</b>           | 保険課  |           |             | シートNo.  | 43-2              |        |             |        |                      |      |             |        |             |        |             |     |        |        |             |        |             |     |        |

# 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

| <b>目標</b>     | 自主性・自立性の高い財政運営の確立  |          |         |               |        |          |          |       |     |   |        |        |     |        |         |         |
|---------------|--|----------|---------|---------------|--------|----------|----------|-------|-----|---|--------|--------|-----|--------|---------|---------|
| <b>施策</b>     | 自主財源の確保  |          |         |               |        |          |          |       |     |   |        |        |     |        |         |         |
| 実施項目          | 市税などの収納率の向上  |          |         |               |        |          |          |       |     |   |        |        |     |        |         |         |
| 内 容           | 収納体制の強化(保育料)   |          |         |               |        |          |          |       |     |   |        |        |     |        |         |         |
| 平成 22 年 度     |  |          |         |               |        |          |          |       |     |   |        |        |     |        |         |         |
| 取組状況          | <p>保育料を滞納させないため、また、滞納があった場合はより効率的に徴収するために、保育料の収納体制の強化を図っています。</p> <p>滞納者を減らせるように、口座振替の徹底を進めるほか、児玉総合支所市民福祉課と連携し、「子ども手当」などの受給者に、保育料未納がある場合、手当の現金支給が行えるようにし、その中から納付していただくよう努めています。10月の子ども手当支給時に保育料未納者に対し、催告書を発送するとともに、電話催告を実施する予定です。</p> <p>さらに、市立保育所の所長にも所管保育所の滞納情報を伝え、児童送迎の際などの保護者来所時に催告し、滞納分の保育料の徴収を行っています。</p> <p style="margin-left: 20px;">臨宅徴収の取組状況</p> <p style="margin-left: 40px;">第1回 5月26日～28日 対象者24人 納付件数4件</p> <p style="margin-left: 40px;">第2回 12月中</p> <p style="margin-left: 40px;">第3回 3月中</p>   |          |         |               |        |          |          |       |     |   |        |        |     |        |         |         |
| 財政効果額<br>取組効果 | <p>臨宅徴収の収納実績(5月実施:9月末現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>訪問時収納(円)</th> <th>訪問後収納(円)</th> <th>計 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">現年度</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">14,200</td> <td style="text-align: center;">14,200</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">過年度</td> <td style="text-align: center;">56,600</td> <td style="text-align: center;">110,900</td> <td style="text-align: center;">167,500</td> </tr> </tbody> </table> |          |         |               |        | 訪問時収納(円) | 訪問後収納(円) | 計 (円) | 現年度 | 0 | 14,200 | 14,200 | 過年度 | 56,600 | 110,900 | 167,500 |
|               | 訪問時収納(円)   | 訪問後収納(円) | 計 (円)   |               |        |          |          |       |     |   |        |        |     |        |         |         |
| 現年度           | 0  | 14,200   | 14,200  |               |        |          |          |       |     |   |        |        |     |        |         |         |
| 過年度           | 56,600   | 110,900  | 167,500 |               |        |          |          |       |     |   |        |        |     |        |         |         |
| 取組目標          | 平成19年度   | 平成20年度   | 平成21年度  | 平成22年度        | 平成23年度 |          |          |       |     |   |        |        |     |        |         |         |
|               | 徴収区域を分担するなど、効率よく徴収を行う。   | 同左       | 同左      | 臨宅徴収を年3回実施する。 | 同左     |          |          |       |     |   |        |        |     |        |         |         |
| 主担当課          | 子育て支援課   |          | シートNo.  | 44            |        |          |          |       |     |   |        |        |     |        |         |         |

# 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

|                  |  |        |        |        |        |
|------------------|--|--------|--------|--------|--------|
| <b>目標</b>        | 自主性・自立性の高い財政運営の確立  |        |        |        |        |
| <b>施策</b>        | 自主財源の確保  |        |        |        |        |
| <b>実施項目</b>      | 市税などの収納率の向上  |        |        |        |        |
| <b>内 容</b>       | 収納体制の強化(市営住宅使用料)   |        |        |        |        |
| <b>平成 22 年 度</b> |  |        |        |        |        |
| 取組状況             | <p>現在、市営住宅使用料を滞納している世帯に対しては、毎月全戸に督促状等を送付し、請求しています。また、滞納額が4ヶ月以上になった場合には、電話による督促及び連帯保証人に文書を送付し納付の依頼や要請を実施しています。6ヶ月以上滞納した場合は、電話及び戸別訪問により督促を実施しています。また、平日仕事等で留守の人には、休日の訪問を実施し使用料の納付の要請を行っています。</p> <p>訪問の実施は月に2回以上行い、定期訪問は担当課長補佐、係長で実施し、それ以外も担当者などを含め2人1組で必要に応じ実施しています。産業建設課(児玉総合支所)等とも情報交換し連携を図り収納体制の強化に努めています。今後も長期滞納者には、訪問を月2回以上行い、職員による徴収を実施し収納体制の強化に努めます。</p> <p>職員の研修(市職員向けの市営住宅管理に関する研修)には、埼玉県住宅協議会・同ブロック別会議などに積極的に出席し、情報や意見の交換に努めています。</p> |        |        |        |        |
| 財政効果額<br>取組効果    | <p>今まで長期にわたり滞納していた世帯に対して、督促状送付や戸別訪問の実施により納付を促すことで、市営住宅使用料の納付が期待されます。前年と比較し過年度分の市営住宅使用料の収納率が向上したことで、自主財源を確保することができ、自主性の高い財政運営の確立に繋がります。</p>   |        |        |        |        |
| 取組目標             | 平成19年度   | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 |
|                  | 訪問担当者を決め定期的に訪問徴収を実施(月に2回以上)<br>処遇困難ケースについては管理職の訪問を実施   | 同左     | 同左     | 同左     | 同左     |
| 同左               | 同左   | 同左     | 同左     | 同左     | 同左     |
| 主担当課             | 建築開発課  |        |        | シートNo. | 44     |

# 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

|                       |   |                               |   |  |                   |
|-----------------------|---|-------------------------------|---|--|-------------------|
| <b>目標</b>             | 自主性・自立性の高い財政運営の確立   |                               |   |  |                   |
| <b>施策</b>             | 自主財源の確保   |                               |   |  |                   |
| <b>実施項目</b>           | 市税などの収納率の向上   |                               |   |  |                   |
| <b>内 容</b>            | 収納体制の強化(下水道事業受益者負担金)  |                               |   |  |                   |
| <b>平成 22 年 度</b>      |   |                               |   |  |                   |
| <b>取組状況</b>           | <p>平成22年度9月末現在での収納率は、現年度分80.59%、滞納繰越分12.42%となっています。</p> <p>現行の収納体制は、下水道課職員により収納業務を行っています。今年度7月には、現年度分の未納者に対して督促状(73件)を送付し、滞納繰越分の未納者(56件)に対しては、戸別訪問を実施しました。また、事業説明会(けや木・児玉・若泉地区)で受益者負担金制度について理解していただく旨説明しました。</p> <p>今後の取組としては、戸別訪問を実施します。</p> <p style="margin-left: 20px;">戸別訪問予定 第2回 10月中旬<br/>第3回 12月中旬<br/>第4回 年末<br/>第5回 3月中旬</p> <p>[取組目標の修正]<br/>収納体制を強化するため取組目標を修正し、滞納繰越分未納者を対象に実施していた戸別訪問から、現年度分未納者も対象に加え戸別訪問を実施することにしました。</p> |                               |   |  |                   |
| <b>財政効果額<br/>取組効果</b> | 戸別訪問の<br>収納実績   |                               | 訪問時収納(円)                                  | 訪問後収納(円)                                   | 合計(円)             |
|                       |   | 現年度分                          | 49,000                                    | 13,700                                     | 62,700            |
|                       |   | 滞納繰越分                         | 36,420                                    | 77,700                                     | 114,120           |
| <b>取組目標</b>           | 平成19年度  | 平成20年度                        | 平成21年度                                    | 平成22年度                                     | 平成23年度            |
|                       | 管理職による夜間徴収の実施・出納閉鎖前(年1回)  | 同左<br><br>条例の制定、児玉地域対象の負担金説明会 | 管理職による夜間徴収の実施・督促時、出納閉鎖前(年5回)<br>児玉地域に新規賦課 | [修正] H22.10<br>滞納繰越分及び現年度分未納者の戸別訪問の実施(年5回) | [修正] H22.10<br>同左 |
| <b>主担当課</b>           | 下水道課  |                               |   | シートNo.                                     | 45                |

# 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

|               |   |                                       |        |  |                   |
|---------------|---|---------------------------------------|--------|--|-------------------|
| <b>目標</b>     | 自主性・自立性の高い財政運営の確立   |                                       |        |  |                   |
| <b>施策</b>     | 自主財源の確保   |                                       |        |  |                   |
| 実施項目          | 市税などの収納率の向上   |                                       |        |  |                   |
| 内 容           | 収納体制の強化(水道料金)   |                                       |        |  |                   |
| 平成 22 年 度     |   |                                       |        |  |                   |
| 取組状況          | <p>平成21年2月より収納業務については民間委託とし、従来より実施している電話催告を定期的に行っています。電話催告に応じない使用者については、自宅等に訪問し納付催告を行っています。また、電話催告に並行して督促状(納付催告)の発送を実施しています。これらのことにより、状況の把握に努めています。また、未納額が多額になっている場合には、分割による納付の方法等、使用者と協議しその履行に努めていただくよう取り組んでいます。</p> <p>このような取り組みにも応じない使用者については、やむなく水道法第15条第3項「…料金を支払わないとき…は、その理由が継続する間、供給規程の定めるところにより、その者に対する給水を停止することができる」及びこの規定に基づく本庄市水道事業給水条例第37条の規定により給水を停止しています。なお、この停水については、平成21年度までは2回分以上(納付書2枚以上)の料金未納者を対象としていましたが、平成22年度からは、1回分以上の料金未納者を対象とし、収納率の向上を図っています。</p> <p>また、休止料金未納者に対しては停水ができないため、休止日より約3カ月後に1回目、さらにその約3カ月後に2回目の郵送による催促を実施しています。</p> <p>[取組目標の修正]<br/>         収納体制の強化を図るため、取組目標を追加しました。</p> |                                       |        |  |                   |
| 財政効果額<br>取組効果 | 収納体制を強化することにより、企業会計の自立した健全財政の確立に繋がります。  |                                       |        |  |                   |
| 取組目標          | 平成19年度  | 平成20年度                                | 平成21年度 | 平成22年度   | 平成23年度            |
|               | 職員による集金事務の実施<br>収納事務の委託検討   | 検針業務から料金収納業務及び未納者対策(停水)業務までの一括業務委託の実施 | 同左     | [修正] H22.10<br>同左<br><br>1明細以上の料金未納者に対する停水及び休止料金未納者に対する催促(2回)の実施 | [修正] H22.10<br>同左 |
| 主担当課          | 水道課   |                                       |        | シートNo.   | 45                |

## 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

|                  |  |        |        |        |        |
|------------------|--|--------|--------|--------|--------|
| <b>目標</b>        | 自主性・自立性の高い財政運営の確立  |        |        |        |        |
| <b>施策</b>        | 自主財源の確保  |        |        |        |        |
| 実施項目             | 市税などの収納率の向上  |        |        |        |        |
| 内 容              | 補助金交付や市営住宅入居などの条件(市税の完納など)の強化  |        |        |        |        |
| <b>平成 22 年 度</b> |  |        |        |        |        |
| 取組状況             | <p>市税の収納率向上のため、昨年度と同様に滞納者への行政サービスを制限することとしました。これにより、補助金交付申請や市営住宅入居申請などの受付時に各担当課で相談などを含めて、随時対応しています。<br/>対象事業は、28件です。</p> |        |        |        |        |
| 財政効果額<br>取組効果    | 補助金交付申請などの行政サービスを提供する際に税の滞納が判明した場合には、収納課で納税相談をする機会に繋がるため、滞納額の減少が期待できます。  |        |        |        |        |
| 取組目標             | 平成19年度   | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 |
|                  | 対象事業の把握・検討   | 同左     | 同左     | 同左     | 同左     |
| 主担当課             | 収納課  |        |        | シートNo. | 46     |

# 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

|                       |  |  |        |        |                          |
|-----------------------|--|--|--------|--------|--------------------------|
| <b>目標</b>             | 自主性・自立性の高い財政運営の確立  |  |        |        |                          |
| <b>施策</b>             | 自主財源の確保  |  |        |        |                          |
| <b>実施項目</b>           | 使用料や手数料などの適正化  |  |        |        |                          |
| <b>内 容</b>            | 使用料、手数料、減免割合の見直し   |  |        |        |                          |
| <b>平成 22 年 度</b>      |  |  |        |        |                          |
| <b>取組状況</b>           | <p>使用料及び手数料については、現状に即したものとするため、必要に応じて見直しを行っています。見直しにあたっては、住民の受益又は行政経費に対応した適正な額とするため、公共料金検討委員会(副市長、企画財政部長を含む委員10名による庁内組織)を開催し、検討しています。使用料及び手数料は、そのサービスを利用する特定の方が利益を受けるという前提から、利用者(受益者)に対し適正な負担を求める必要があります。例えば、施設の維持経費や運営に要する経費は税金でまかなうため、使用料が低すぎる場合には、結果として施設を利用しない方の負担が増大することになります。そのため、使用料及び手数料の料金設定の対象となるコストを算出した上で、適正な使用料及び手数料を定める必要があります。したがって、料金設定の対象となるコスト範囲や算定方法を明確にし、また算出されたコストのうち利用者が負担する割合についても明確にすることが必要となります。</p> <p>今年度は、9月末現在で公共料金検討委員会による料金の検討は行われていませんが、今後、「本庄市観光農業センター農林水産物等直売所使用料」について公共料金検討委員会を開催し、検討を行う予定です。</p> |  |        |        |                          |
| <b>財政効果額<br/>取組効果</b> | 使用料・手数料等について、住民の受益や行政経費等に対応したより適正な料金とすることで、公平な住民負担に繋がるとともに、市の財源確保を図ることができます。   |  |        |        |                          |
| <b>取組目標</b>           | 平成19年度   | 平成20年度                                   | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度                   |
|                       | 料金設定の対象となるコストの範囲や算定方法の明確化<br>コスト負担割合の明確化   | 料金設定の対象となるコストの範囲や算定方法の明確化<br>コスト負担割合の明確化 | 同左     | 同左     | コストを算出し、負担割合を基に料金の見直しを行う |
| <b>主担当課</b>           | 企画課  |  |        | シートNo. | 47                       |

# 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

|                       |  |           |           |           |        |
|-----------------------|--|-----------|-----------|-----------|--------|
| <b>目標</b>             | 自主性・自立性の高い財政運営の確立  |           |           |           |        |
| <b>施策</b>             | 自主財源の確保  |           |           |           |        |
| <b>実施項目</b>           | その他財源の検討   |           |           |           |        |
| <b>内 容</b>            | 有料広告の導入  |           |           |           |        |
| <b>平成 22 年 度</b>      |  |           |           |           |        |
| <b>取組状況</b>           | <p>有料広告は、市が管理する資産を有効活用することにより、民間事業者その他の事業者の事業活動を促進し、地域経済の活性化を図るとともに、市の財源を確保することを目的とし、平成19年3月に本庄市有料広告事業取扱要綱を定めて開始しました。現在、ホームページ、封筒、広報紙を広告媒体として有料広告を募集していますが、政治又は宗教に関するもの、青少年保護及び健全育成に反するもの、求人広告又はこれに類するもの、貸金業に関するものなど掲載することができないとする「掲載基準」を設けて実施しています。</p> <p>今年度、有料広告の掲載を行った広告媒体は、次のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 ホームページ(バナー広告) 広告枠: 8枠、広告料: 1月あたり2万円</li> <li>2 角形2号公用封筒(一般用) 広告枠: 6枠、広告料: 1枚あたり1円</li> <li>3 長形3号公用封筒(一般用) 広告枠: 5枠、広告料: 1枚あたり1円</li> <li>4 " (介護保険用) 広告枠: 4枠、広告料: 1枚あたり1円</li> <li>5 " (国民健康保険用) 広告枠: 4枠、広告料: 1枚あたり1円</li> <li>6 広報ほんじょう 広告枠: 4枠、広告料: 月号3回を単位として1枠あたり3万円</li> </ol> |           |           |           |        |
| <b>財政効果額<br/>取組効果</b> | <p>ホームページバナー広告 収入106万円<br/>         公用封筒広告 収入23.8万円<br/>         (内訳)角形2号(一般用)9万円 長形3号(介護保険用)7万円<br/>         長形3号(一般用)6万円 長形3号(国民健康保険用)1.8万円<br/>         広報ほんじょう 収入9万円</p> <p>平成22年度合計収入(9月末現在) 138.8万円<br/>         平成21年度合計収入243万円<br/>         平成20年度合計収入182.4万円</p>  |           |           |           |        |
| <b>取組目標</b>           | 平成19年度   | 平成20年度    | 平成21年度    | 平成22年度    | 平成23年度 |
|                       | 広告収入100万円  | 広告収入150万円 | 広告収入220万円 | 広告収入250万円 | 同左     |
| <b>主担当課</b>           | 企画課  |           |           | シートNo.    | 48     |



# 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

|                       |   |        |        |        |        |
|-----------------------|---|--------|--------|--------|--------|
| <b>目標</b>             | 自主性・自立性の高い財政運営の確立   |        |        |        |        |
| <b>施策</b>             | 歳出の節減合理化  |        |        |        |        |
| <b>実施項目</b>           | 義務的・準義務的経費などの見直し  |        |        |        |        |
| <b>内 容</b>            | 扶助費の見直し   |        |        |        |        |
| <b>平成 22 年 度</b>      |   |        |        |        |        |
| <b>取組状況</b>           | <p>福祉課では、事業の目的に基づき適正な予算執行を実施しています。なお、事業の取組状況は、次のとおりです。</p> <p>(1) 市単独事業(扶助費)の実施状況について</p> <p style="margin-left: 20px;">外国人高齢者福祉手当</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支給目的 : 無年金外国人の福祉増進を図る。</li> <li>・支給時期及び方法 : 9月と3月に各6ヶ月分をまとめて支給する。 口座振込</li> <li>・支給対象者 : 大正15年4月1日以前に生まれた無年金の外国人。</li> <li>・支給金額 : 月額5,000円を支給する。</li> <li>・実績(H22.4～H22.9) : 支給対象者2名・総支給額 60,000円</li> </ul> <p style="margin-left: 20px;">難病患者見舞金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支給目的 : 治療が困難な患者の福祉増進を図る。</li> <li>・支給時期等 : 3ヶ月ごとに申請をまとめ7月、10月、1月、4月の末に支給する。1回のみ。</li> <li>・支給対象者 : 本庄市難病患者見舞金支給要綱に定めた病名の診断を受けている方。</li> <li>・支給金額 : 30,000円</li> <li>・実績(H22.4～H22.9) : 7名・支給総額 210,000円</li> </ul> <p style="margin-left: 20px;">心臓病児見舞金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支給目的 : 経済的な負担と精神的な負担を軽減する。</li> <li>・支給時期及び方法 : 申請ごとに決定し、随時支給する。</li> <li>・支給対象者 : 年度内に心臓の手術をする児童の保護者に支給する。</li> <li>・支給金額 : 100,000円</li> <li>・実績(H22.4～H22.9) : 0名・支給総額 0円</li> </ul> <p>(2) 国、県の補助事業(障害者地域生活支援事業、重度心身障害者医療費支給事業、在宅重度心身障害者手当支給事業、特別障害者手当等支給事業、生活保護費支給事業)についても、適正に執行をしています。</p> |        |        |        |        |
| <b>財政効果額<br/>取組効果</b> | 扶助費事業は、各法令等に基づき、実施の目的や主旨を十分踏まえながら、受給資格審査や等級審査などを厳密に行い、無駄や不正な支出をしないよう適正に執行をしています。  |        |        |        |        |
| <b>取組目標</b>           | 平成19年度  | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 |
|                       | 事業の目的・主旨を十分踏まえた適正執行   | 同左     | 同左     | 同左     | 同左     |
| <b>主担当課</b>           | 福祉課   |        |        | シートNo. | 49     |

# 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

|                     |   |        |        |   |                   |
|---------------------|---|--------|--------|---|-------------------|
| <b>目標</b>           | 自主性・自立性の高い財政運営の確立   |        |        |   |                   |
| <b>施策</b>           | 歳出の節減合理化  |        |        |   |                   |
| <b>実施項目</b>         | 義務的・準義務的経費などの見直し  |        |        |   |                   |
| <b>内 容</b>          | 扶助費の見直し   |        |        |   |                   |
| 平成 22 年 度           |   |        |        |   |                   |
| 取組状況                | <p>介護いきがい課では、事業の目的・主旨を十分踏まえた扶助費の適正執行を実施しています。なお、その事業内容は、次のとおりです。</p> <p>敬老祝金の支給 条例の規定どおり支給</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支給目的 高齢者の長寿を祝い福祉の向上に寄与する</li> <li>・支給時期 9月7日から9月9日まで</li> <li>・支給方法 介護いきがい課の窓口で、本人又は家族(代理人含む。)が受領(来庁できない方には個別対応しました。)</li> <li>・支給対象及び金額 77歳 10,000円 88歳 20,000円 99歳以上 30,000円</li> </ul> <p>介護者手当の支給 条例の規定どおり支給</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支給目的 介護の労をねぎらうとともに高齢者の在宅福祉の増進を図る</li> <li>・支給時期 年3回(4月、8月、12月)支給</li> <li>・支給方法 口座振込</li> <li>・支給対象 60歳以上で要介護4及び5の市民を同居して介護している家族</li> <li>・支給金額 月額8,000円を4か月分(32,000円)まとめて支給</li> </ul> <p>介護保険利用者負担の助成 要綱の規定どおり支給</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支給目的 低所得者の負担の軽減を図るとともに、介護サービス利用の拡充を図る</li> <li>・支給時期 申請に基づき随時</li> <li>・支給方法 口座振込</li> <li>・支給対象 住民税非課税世帯に属する被保険者(生活保護者を除く)</li> <li>・助成額(率) 自己負担額のうち老齢福祉年金受給者50%、その他25%</li> </ul> <p>制度の目的・主旨を十分踏まえた適正執行を行うための取組目標とするため、平成22年度以降の目標を修正しました。</p> |        |        |   |                   |
| 財政効果額<br>取組効果       | <p>敬老祝金の支給については、口座振込にするべきだというご意見をいただきますが、毎年1回限りの振込みのために1,000件前後の口座照会、確認、管理に要する時間、費用等を勘案し、本年も来庁していただく方法といたしました。どうしても窓口に来られない方については、口座振込等の対応をし、受領を拒否された方を除き、すべての該当者に支給する予定です。また、介護者手当及び介護保険利用者負担の助成については、それぞれの目的・主旨を十分踏まえた適正執行に努めました。今後は、敬老事業の意見を聞く会で出された意見を踏まえ、扶助費の見直しについて調査・検討し、市民の理解を得る中で実現できれば、歳出の節減合理化が進み、自主性・自立性の高い財政運営の確立に繋がります。</p>   |        |        |   |                   |
| 取組目標                | 平成19年度  | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度  | 平成23年度            |
| 事業の目的・主旨を十分踏まえた適正執行 |   | 同左     | 同左     | [修正] H22.10<br>扶助費の見直しについて、調査・検討を行い、適正執行に努める。 | [修正] H22.10<br>同左 |
| 主担当課                | 介護いきがい課   |        |        | シートNo.  | 49                |

# 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

|                       |  |        |        |        |        |
|-----------------------|--|--------|--------|--------|--------|
| <b>目標</b>             | 自主性・自立性の高い財政運営の確立  |        |        |        |        |
| <b>施策</b>             | 歳出の節減合理化   |        |        |        |        |
| <b>実施項目</b>           | 義務的・準義務的経費などの見直し   |        |        |        |        |
| <b>内 容</b>            | 扶助費の見直し  |        |        |        |        |
| <b>平成 22 年 度</b>      |  |        |        |        |        |
| <b>取組状況</b>           | <p>子育て支援課では、事業の目的・主旨を踏まえ、扶助費の適正執行に努めています。その事業内容は、次のとおりです。</p> <p>子ども手当支給事業：法令の規定どおり支給</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支給目的 次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援する</li> <li>・支給時期及び方法 年3回(2月、6月、10月) 口座振込</li> <li>・支給対象 中学校修了前までの子どもを養育している者</li> <li>・支給金額(月額) 子ども1人につき 13,000円(平成23年度以降は国により決定)</li> </ul> <p>児童扶養手当支給事業：法令の規定どおり支給</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支給目的 ひとり親家庭等の生活の安定と経済的自立促進を図る</li> <li>・支給時期及び方法 年3回(4月、8月、12月) 口座振替</li> <li>・支給対象 父母の離婚等で父又は母と生計を同じくしていない子どもや、父又は母に一定の障害のある子どもを養育している者</li> <li>・支給金額(月額) 全部支給 41,720円 一部支給 41,710円～9,850円、第2子加算額 5,000円、第3子以降加算額1人につき3,000円</li> </ul> <p>母子家庭自立支援給付金等支給事業：法令に基づく市要綱により支給</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支給目的 母子家庭の経済的自立促進を図る</li> <li>・支給時期及び方法 随時 口座振込</li> <li>・支給対象 母子家庭の母で教育訓練対象講座受講者、高等技能訓練修業者</li> <li>・支給金額 教育訓練給付金 講座受講費の20%<br/>高等技能訓練促進費 月額141,000円(非課税世帯)<br/>70,500円(課税世帯)</li> </ul> <p>現況届の提出、内容のチェックにより適正支出に努めています。また、事業に伴う消耗品費や通信運搬費等の事務的費用についても、出来る限りの削減に努めています。</p> |        |        |        |        |
| <b>財政効果額<br/>取組効果</b> | 上記は国庫負担金・県費負担金を伴う事業で、国・県が進める子育て家庭の経済的支援や自立促進を支援するものです。これら扶助費の削減は難しいが、事業の目的・主旨を十分踏まえ適正執行に努めていくことで、歳出の節減合理化を図っています。  |        |        |        |        |
| <b>取組目標</b>           | 平成19年度   | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 |
|                       | 事業の目的・主旨を十分踏まえた適正執行  | 同左     | 同左     | 同左     | 同左     |
| <b>主担当課</b>           | 子育て支援課   |        |        | シートNo. | 49     |

# 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

|                       |  |        |        |        |        |
|-----------------------|--|--------|--------|--------|--------|
| <b>目標</b>             | 自主性・自立性の高い財政運営の確立  |        |        |        |        |
| <b>施策</b>             | 歳出の節減合理化   |        |        |        |        |
| <b>実施項目</b>           | 義務的・準義務的経費などの見直し   |        |        |        |        |
| <b>内 容</b>            | 扶助費の見直し  |        |        |        |        |
| <b>平成 22 年 度</b>      |  |        |        |        |        |
| <b>取組状況</b>           | <p>保険課では事業の目的・主旨を踏まえた扶助費の執行をしています。</p> <p>1 子ども医療費支給事業<br/>         子ども医療費の支給対象年齢は、埼玉県内64市町村のうち入通院を15歳年度末としている市町村が30市町村となっています。また、入院を15歳年度末としている市町村は52市町村となっています。市民からの要望も多く、年齢拡大が検討事項となっています。</p> <p>2 ひとり親家庭等医療費支給事業<br/>         児童扶養手当法の改正により、父子家庭に児童扶養手当の支給が8月から始まりました。それに伴いひとり親家庭等医療費も、父子家庭の受給者が年度当初15件から35件に増えました。</p> <p>「子どもの福祉の向上」の立場から、サービス内容の拡充が図られています。このため経費の節減については、二重払いの防止や医療保険の附加給付に該当がないか確認したり、また、学校でのけがであればスポーツ保険での支払を優先させるようにしています。</p> |        |        |        |        |
| <b>財政効果額<br/>取組効果</b> | <p>子ども医療費<br/>         22年度 医療費 121,317,313円 事務費 5,968,375円<br/>         ひとり親家庭等医療費<br/>         22年度 医療費 9,079,389円 事務費 105,935円</p>  |        |        |        |        |
| <b>取組目標</b>           | 平成19年度   | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 |
|                       | 事業の目的・主旨を十分踏まえた適正執行  | 同左     | 同左     | 同左     | 同左     |
| <b>主担当課</b>           | 保険課  |        |        | シートNo. | 49     |

# 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

| <b>目標</b>                | 自主性・自立性の高い財政運営の確立   |   |   |   |                             |      |      |      |        |          |         |            |       |          |         |        |
|--------------------------|---|---|---|---|-----------------------------|------|------|------|--------|----------|---------|------------|-------|----------|---------|--------|
| <b>施策</b>                | 歳出の節減合理化  |   |   |   |                             |      |      |      |        |          |         |            |       |          |         |        |
| 実施項目                     | 義務的・準義務的経費などの見直し  |   |   |   |                             |      |      |      |        |          |         |            |       |          |         |        |
| 内 容                      | 維持管理運営費の見直し   |   |   |   |                             |      |      |      |        |          |         |            |       |          |         |        |
| 平成 22 年 度                |   |   |   |   |                             |      |      |      |        |          |         |            |       |          |         |        |
| 取組状況                     | <p>準義務的経費とされる維持管理運営費について、その支出内容や効果などを精査します。</p> <p>清掃内容(清掃回数・必要性等)について、施設担当課と情報を共有し、検討したうえで、見直しや削減を図ります。本庁舎清掃業務については、数年前から委託内容の見直しを行い、各事務室で排出するごみの収集については職員が行うこととし、歳出の削減を図りました。これについては、今後も継続していきたいと考えています。</p> <p>また、10年以上(児玉総合支所は合併後から)続けている毎週月曜日業務開始前の庁舎周辺の除草等清掃活動についても、今後も職員の協力を得ながら継続したいと考えています。</p> <p>なお、機械警備業務は、休日などで職員が不在の場合、施設内への不法侵入や火災などの不測の事態に備え必要不可欠であるため、取組目標から削除します。</p>   |   |   |   |                             |      |      |      |        |          |         |            |       |          |         |        |
| 財政効果額<br>取組効果            | <p>維持管理運営費の見直しにより、準義務的経費が節減できれば、自主性・自立性の高い財政運営の確立に繋がります。職員による事務室のごみ収集や庁舎周辺の除草等清掃活動を業務委託した場合には、年間相当な額が必要となり、歳出の節減合理化に繋がっています。</p> <p>清掃業務：年度別実績(前年度実績との比較)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">20年度</th> <th style="width: 20%;">21年度</th> <th style="width: 20%;">22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市役所本庁舎</td> <td>714,000円</td> <td>16,800円</td> <td>3,574,200円</td> </tr> <tr> <td>市民プラザ</td> <td>258,300円</td> <td>56,700円</td> <td>6,300円</td> </tr> </tbody> </table> |   |   |   |                             | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 市役所本庁舎 | 714,000円 | 16,800円 | 3,574,200円 | 市民プラザ | 258,300円 | 56,700円 | 6,300円 |
|                          | 20年度  | 21年度                                      | 22年度  |   |                             |      |      |      |        |          |         |            |       |          |         |        |
| 市役所本庁舎                   | 714,000円  | 16,800円                                   | 3,574,200円                                    |   |                             |      |      |      |        |          |         |            |       |          |         |        |
| 市民プラザ                    | 258,300円  | 56,700円                                   | 6,300円  |   |                             |      |      |      |        |          |         |            |       |          |         |        |
| 取組目標                     | 平成19年度  | 平成20年度                                    | 平成21年度  | 平成22年度  | 平成23年度                      |      |      |      |        |          |         |            |       |          |         |        |
| 管理方法・管理<br>運営費の把握・<br>分析 |   | 管理方法・契約<br>などの見直し<br><br>収集した情報<br>は全庁で共有 | 機械警備・清掃<br>委託の内容を精<br>査し、削減方法を<br>抽出する。<br>同左 | [修正] H22.10<br>清掃委託の内容<br>を精査し、削減方<br>法を抽出する。<br><br>同左 | [修正] H22.10<br>同左<br><br>同左 |      |      |      |        |          |         |            |       |          |         |        |
| 主担当課                     | 財政課   |   |   | シートNo.  | 49                          |      |      |      |        |          |         |            |       |          |         |        |

## 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

|                  |  |        |                       |   |                           |
|------------------|--|--------|-----------------------|---|---------------------------|
| <b>目標</b>        | 自主性・自立性の高い財政運営の確立  |        |                       |   |                           |
| <b>施策</b>        | 歳出の節減合理化   |        |                       |   |                           |
| 実施項目             | 公共工事などのコスト縮減   |        |                       |   |                           |
| 内 容              | 公共工事のコスト縮減   |        |                       |   |                           |
| <b>平成 22 年 度</b> |  |        |                       |   |                           |
| 取組状況             | <p>道路照明灯(400W)のランプ切れがあった場合に220Wのランプに交換し、電気料金の縮減に努めます。</p> <p>なお、取組目標について、道路照明灯電気料金の年間コスト縮減額を設定するため、修正しました。</p> |        |                       |   |                           |
| 財政効果額<br>取組効果    | <p>上半期 道路照明灯(400W)のランプ切れなしのため実績なし</p> <p>年間縮減額推移<br/>平成19年度 9,000円 平成20年度 10,000円 平成21年度 10,000円</p>           |        |                       |   |                           |
| 取組目標             | 平成19年度   | 平成20年度 | 平成21年度                | 平成22年度  | 平成23年度                    |
|                  | <p>現在の方法を最善とせず、更に研究・実施していきます。</p>  | 同左     | 道路照明灯の低ワットランプへの交換 7箇所 | <p>[修正] H22.10<br/>同左</p> <p>道路照明灯電気料金縮減額<br/>30,000円</p> | <p>[修正] H22.10<br/>同左</p> |
| 主担当課             | 建設課  |        |                       | シートNo.  | 50                        |

# 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

|                       |   |        |                     |   |                   |
|-----------------------|---|--------|---------------------|---|-------------------|
| <b>目標</b>             | 自主性・自立性の高い財政運営の確立   |        |                     |   |                   |
| <b>施策</b>             | 歳出の節減合理化  |        |                     |   |                   |
| <b>実施項目</b>           | 公共工事などのコスト縮減  |        |                     |   |                   |
| <b>内 容</b>            | 公共工事のコスト縮減  |        |                     |   |                   |
| <b>平成 22 年 度</b>      |   |        |                     |   |                   |
| <b>取組状況</b>           | <p>上半期は、公園遊具設置工事において、リサイクル製品の活用、同等規格品の比較検討によるコスト縮減を図りました。</p> <p>下半期についても、公園整備工事等において、再生砕石を活用し、コスト縮減を図ります。</p> <p>また、取組目標について、数値目標を設定するため修正しました。</p>      |        |                     |   |                   |
| <b>財政効果額<br/>取組効果</b> | <p>上記の公園遊具工事等で、砕石量約60㎡について再生砕石を活用することで純正品と比較して、数万円程度のコスト縮減を見込んでいます。</p> <p>年間縮減額推移<br/>         平成19年度 18,000円      平成20年度 42,000円      平成21年度 2,000円</p> |        |                     |   |                   |
| <b>取組目標</b>           | 平成19年度  | 平成20年度 | 平成21年度              | 平成22年度  | 平成23年度            |
|                       | 現在の方法を最善とせず、更に研究・実施していきます。  | 同左     | 工事において砕石は、再生品を選定する。 | [修正] H22.10<br>同左<br><br>再生品の活用等による縮減額<br>20,000円 | [修正] H22.10<br>同左 |
| <b>主担当課</b>           | 都市計画課   |        |                     | シートNo.  | 50                |

# 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

| <b>目標</b>     | 自主性・自立性の高い財政運営の確立  |             |                              |  |                |  |      |         |     |             |             |
|---------------|--|-------------|------------------------------|--|----------------|--|------|---------|-----|-------------|-------------|
| <b>施策</b>     | 歳出の節減合理化   |             |                              |  |                |  |      |         |     |             |             |
| 実施項目          | 公共工事などのコスト縮減   |             |                              |  |                |  |      |         |     |             |             |
| 内 容           | 公共工事のコスト縮減   |             |                              |  |                |  |      |         |     |             |             |
| 平成 22 年 度     |  |             |                              |  |                |  |      |         |     |             |             |
| 取組状況          | <p>建築工事コストの縮減には日頃より努めていますが、コスト縮減を図るため次のような取り組みを行いました。</p> <p>本庄西中学校、藤田小学校の耐震補強工事において、耐震補強工法を選定するにあたり各種の補強工法について比較検討し標準品で設計、施工を行いました。本庄西中学校の補強設計では、補強部に設ける基礎を作らず本体の地中梁を利用する構造としました。また、既存壁を残し垂直、水平スリットを設けたため、壁の撤去新設に要する費用、内装仕上げの改修範囲を減らしました。</p> <p>なお、取組目標について、数値目標を設定するため修正しました。</p>   |             |                              |  |                |  |      |         |     |             |             |
| 財政効果額<br>取組効果 | <p>標準品採用による施工-17,840,000円の縮減<br/>基礎取り止め-98,000円の縮減<br/>既存壁を残し完全スリットによる施工-2,269,000円の縮減</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">21年度</th> <th style="text-align: center;">22年度上半期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">縮減額</td> <td style="text-align: center;">12,367,240円</td> <td style="text-align: center;">20,207,000円</td> </tr> </tbody> </table> |             |                              |  |                |  | 21年度 | 22年度上半期 | 縮減額 | 12,367,240円 | 20,207,000円 |
|               | 21年度   | 22年度上半期     |                              |  |                |  |      |         |     |             |             |
| 縮減額           | 12,367,240円  | 20,207,000円 |                              |  |                |  |      |         |     |             |             |
| 取組目標          | 平成19年度   | 平成20年度      | 平成21年度                       | 平成22年度   | 平成23年度         |  |      |         |     |             |             |
|               | 現在の方法を最善とせず、更に研究・実施していきます。   | 同左          | 耐久性の良い資材を使用し、将来の維持管理費を抑制します。 | [修正] H22.10 工事の種類に応じて施工方法を比較検討し、3%のコスト縮減を目標とします。 | [修正] H22.10 同左 |  |      |         |     |             |             |
| 主担当課          | 建築開発課  |             |                              | シートNo.   | 50             |  |      |         |     |             |             |



# 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

| <b>目標</b>             | 自主性・自立性の高い財政運営の確立  |         |                   |                   |        |    |           |         |         |    |         |        |     |    |         |        |     |    |         |        |     |
|-----------------------|--|---------|-------------------|-------------------|--------|----|-----------|---------|---------|----|---------|--------|-----|----|---------|--------|-----|----|---------|--------|-----|
| <b>施策</b>             | 歳出の節減合理化   |         |                   |                   |        |    |           |         |         |    |         |        |     |    |         |        |     |    |         |        |     |
| <b>実施項目</b>           | 公共工事などのコスト縮減   |         |                   |                   |        |    |           |         |         |    |         |        |     |    |         |        |     |    |         |        |     |
| <b>内 容</b>            | 公共工事のコスト縮減   |         |                   |                   |        |    |           |         |         |    |         |        |     |    |         |        |     |    |         |        |     |
| <b>平成 22 年 度</b>      |  |         |                   |                   |        |    |           |         |         |    |         |        |     |    |         |        |     |    |         |        |     |
| <b>取組状況</b>           | <p>下水道工事等のコスト縮減について、埼玉県や各市町で組織している埼玉県下水道事業積算施工検討委員会との連携により、下水道事業の建設コスト縮減について取り組みました。工事計画・設計等の見直しによる技術開発の推進により、大幅なコスト縮減が可能となりました。</p>   |         |                   |                   |        |    |           |         |         |    |         |        |     |    |         |        |     |    |         |        |     |
| <b>財政効果額<br/>取組効果</b> | <p>下水道工事推進距離の長距離化を実施することにより、発進立坑及び到達立坑が減少できるため、工事コストの縮減が図られました。<br/>         長距離推進工法工事費：102,105千円<br/>         従来型推進工法工事費：113,092千円<br/>         縮減効果額： 10,987千円</p> <p>公共工事実施段階での合理化規制による建設副産物対策として舗装材及び路盤材の再利用を行うことにより、工事コストの縮減が図られました。<br/>         再生材使用工事費：17,110千円<br/>         従来材使用工事費：18,488千円<br/>         縮減効果額： 1,378千円</p> <p>公共工事実施段階での合理化規制による建設副産物対策として建設発生土の再利用を埋戻材料として行うことにより、工事コストの縮減が図られました。<br/>         発生土再利用工事費：9,263千円<br/>         従来工事費：18,201千円<br/>         縮減効果額： 8,938千円</p> <p>縮減効果額合計：<br/>         10,987千円 + 1,378千円 + 8,938千円 = 21,303千円<br/>         21,303千円 / 全体事業費781,520千円 = 縮減効果 2.7%</p> <p>年間縮減額の推移(平成22年度は9月末現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>全体事業費(千円)</th> <th>縮減額(千円)</th> <th>縮減効果(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20</td> <td>346,550</td> <td>15,800</td> <td>5.0</td> </tr> <tr> <td>21</td> <td>904,286</td> <td>31,636</td> <td>3.0</td> </tr> <tr> <td>22</td> <td>781,520</td> <td>21,303</td> <td>2.7</td> </tr> </tbody> </table> |         |                   |                   |        | 年度 | 全体事業費(千円) | 縮減額(千円) | 縮減効果(%) | 20 | 346,550 | 15,800 | 5.0 | 21 | 904,286 | 31,636 | 3.0 | 22 | 781,520 | 21,303 | 2.7 |
| 年度                    | 全体事業費(千円)  | 縮減額(千円) | 縮減効果(%)           |                   |        |    |           |         |         |    |         |        |     |    |         |        |     |    |         |        |     |
| 20                    | 346,550  | 15,800  | 5.0               |                   |        |    |           |         |         |    |         |        |     |    |         |        |     |    |         |        |     |
| 21                    | 904,286  | 31,636  | 3.0               |                   |        |    |           |         |         |    |         |        |     |    |         |        |     |    |         |        |     |
| 22                    | 781,520  | 21,303  | 2.7               |                   |        |    |           |         |         |    |         |        |     |    |         |        |     |    |         |        |     |
| <b>取組目標</b>           | 平成19年度   | 平成20年度  | 平成21年度            | 平成22年度            | 平成23年度 |    |           |         |         |    |         |        |     |    |         |        |     |    |         |        |     |
|                       | 現在の方法を最善とせず、更に研究・実施していきます。   | 同左      | 全体事業費に対して5%のコスト縮減 | 年間工事費に対して2%のコスト縮減 | 同左     |    |           |         |         |    |         |        |     |    |         |        |     |    |         |        |     |
| <b>主担当課</b>           | 下水道課   |         |                   | シートNo.            | 50     |    |           |         |         |    |         |        |     |    |         |        |     |    |         |        |     |

## 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

| <b>目標</b>        | 自主性・自立性の高い財政運営の確立  |        |                                |        |        |    |    |    |    |    |    |   |   |   |        |
|------------------|--|--------|--------------------------------|--------|--------|----|----|----|----|----|----|---|---|---|--------|
| <b>施策</b>        | 歳出の節減合理化   |        |                                |        |        |    |    |    |    |    |    |   |   |   |        |
| 実施項目             | 公共工事などのコスト縮減   |        |                                |        |        |    |    |    |    |    |    |   |   |   |        |
| 内 容              | 公共工事のコスト縮減   |        |                                |        |        |    |    |    |    |    |    |   |   |   |        |
| <b>平成 22 年 度</b> |  |        |                                |        |        |    |    |    |    |    |    |   |   |   |        |
| 取組状況             | <p style="text-align: center;">目的を周知するための研修会を実施しました。</p> <table border="1" style="margin: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">年度</th> <th style="width: 10%;">19</th> <th style="width: 10%;">20</th> <th style="width: 10%;">21</th> <th style="width: 10%;">22</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回数</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">3(上半期)</td> </tr> </tbody> </table> |        |                                |        |        | 年度 | 19 | 20 | 21 | 22 | 回数 | 1 | 1 | 1 | 3(上半期) |
| 年度               | 19   | 20     | 21                             | 22     |        |    |    |    |    |    |    |   |   |   |        |
| 回数               | 1  | 1      | 1                              | 3(上半期) |        |    |    |    |    |    |    |   |   |   |        |
| 財政効果額<br>取組効果    | 現在の公共工事の方法を最善とせず、更に指導を継続していきます。  |        |                                |        |        |    |    |    |    |    |    |   |   |   |        |
| 取組目標             | 平成19年度   | 平成20年度 | 平成21年度                         | 平成22年度 | 平成23年度 |    |    |    |    |    |    |   |   |   |        |
|                  | 現在の方法を最善とせず、更に研究・実施していきます。   | 同左     | 各工事主管課の取組状況を確認し、更に指導を徹底していきます。 | 同左     | 同左     |    |    |    |    |    |    |   |   |   |        |
| 主担当課             | 検査室  |        |                                | シートNo. | 50     |    |    |    |    |    |    |   |   |   |        |

## 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

|               |   |         |                  |        |        |
|---------------|---|---------|------------------|--------|--------|
| <b>目標</b>     | 自主性・自立性の高い財政運営の確立   |         |                  |        |        |
| <b>施策</b>     | 歳出の節減合理化  |         |                  |        |        |
| 実施項目          | 契約方法の見直し  |         |                  |        |        |
| 内 容           | 契約方法の見直し  |         |                  |        |        |
| 平成 22 年 度     |   |         |                  |        |        |
| 取組状況          | <p>工事関係については、入札制度の透明性・競争性・公平性の一層の向上を図るとともに、地域産業の育成を確保することを目的として、平成19年度から制限付き一般競争入札を実施しています。制限付き一般競争入札とは、全国知事会が示した指針や埼玉県市長会による共同宣言に基づき、参加できる企業の地域要件を市が定めて行う一般競争入札です。一般競争入札では、価格と品質で総合的に優れた調達を実現するため、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」に位置づけられた総合評価方式を採用し、平成21年度は16件、平成22年度は9月末現在で8件実施しています。対象は、設計金額5千万円以上の土木工事、1億円以上の建設工事、2,500万円以上のその他の工事を対象としています。</p> <p>また、電子入札導入を平成22年2月から完全実施しました。</p> <p>今後も、庁内組織である「本庄市工事関係契約制度検討委員会」で契約制度を検討していく中で、一般競争入札の拡大や、契約制度の不断の改革を行っていきます。</p> |         |                  |        |        |
| 財政効果額<br>取組効果 | <p>一般競争入札・総合評価方式の入札の実施により、透明性・競争性・公平性の高い入札が実施されています。また、他の業務委託や物品購入等の契約についても入札を実施していくことにより、透明性・競争性・公平性の高い契約が期待され、歳出の節減合理化が図られ、自主性・自立性の高い財政運営の確立に繋がります。</p>   |         |                  |        |        |
| 取組目標          | 平成19年度  | 平成20年度  | 平成21年度           | 平成22年度 | 平成23年度 |
|               | 契約方法の調整   | 契約基準の検討 | 契約基準の調整・検討・作成・運用 | 同左     | 同左     |
| 主担当課          | 財政課   |         |                  | シートNo. | 51     |

# 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

|               |   |        |                            |        |        |
|---------------|---|--------|----------------------------|--------|--------|
| <b>目標</b>     | 自主性・自立性の高い財政運営の確立   |        |                            |        |        |
| <b>施策</b>     | 歳出の節減合理化  |        |                            |        |        |
| 実施項目          | 補助金、交付金、負担金の見直し   |        |                            |        |        |
| 内 容           | 「補助金等の適正化に関する基本方針」の徹底   |        |                            |        |        |
| 平成 22 年 度     |   |        |                            |        |        |
| 取組状況          | <p><b>補助金等適正化委員会(4月～9月)</b><br/>           新規・変更等となる補助金について、部管理担当課長8人と企画財政部長を委員長とする「補助金等適正化委員会」で、「補助金等の適正化に関する基本方針」及び「補助金等の適正化に関する事務処理要領」等に即した補助金であるか、各所管課にヒアリングを行い適正化判定を実施しました。</p> <p><b>実施計画における補助金等の計画についての周知(7月)</b><br/>           経営戦略会議において、平成23年度の実施計画・予算編成における取り決め事項を決定しました。この決定に基づいて、2カ年の実施計画を作成するのにあたり補助金に関する計画を作成する上で「必要性、適切性、公益性と目的達成度を常に見直しを行い、目的を達成したものは廃止する。また、付加給付基準についても、所得制限を導入するなど公平・適正な給付基準に見直す」旨を依頼しました。</p> <p><b>補助金等適正化委員会への判定依頼に関する周知(7月)</b><br/>           新設、継続を検討している補助金等について、実施計画に併せて遅滞なく判定依頼を提出するよう、また「補助金等の適正化に関する基本方針」に基づいた事務処理となるよう職員に周知徹底を図りました。昨年度より導入した補助金等概要書の添付により、内容の把握が容易になり、委員会の効率化が図られました。</p> <p>また、補助金等の適正化を図るため、継続を検討する補助金内容の見直しを再度各課に依頼しました。</p> <p><b>補助金・交付金等実施状況調査(10月予定)</b><br/>           全課を対象に、補助金・交付金等の実施状況調査を行います。結果をとりまとめ、今後の補助金等適正化に活用します。</p> |        |                            |        |        |
| 財政効果額<br>取組効果 | 補助金等適正化委員会において、7本の補助金を対象に、公益性、公平性及び適切性等について適正化判定を実施しました。<br><内訳> 新規4本、継続1本、変更2本 (適正と判定されたもの7本)  |        |                            |        |        |
| 取組目標          | 平成19年度  | 平成20年度 | 平成21年度                     | 平成22年度 | 平成23年度 |
|               | 職員に基本方針の周知徹底を図り、運用を行う。  | 同左     | 同左<br><br>周知徹底3回、調査を1回実施する | 同左     | 同左     |
| 主担当課          | 企画課   |        |                            | シートNo. | 52     |

# 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

| <b>目標</b>     | 自主性・自立性の高い財政運営の確立  |             |   |        |        |    |             |           |      |           |           |         |         |         |          |       |   |             |        |   |             |         |         |          |        |   |      |         |         |    |           |           |
|---------------|--|-------------|---|--------|--------|----|-------------|-----------|------|-----------|-----------|---------|---------|---------|----------|-------|---|-------------|--------|---|-------------|---------|---------|----------|--------|---|------|---------|---------|----|-----------|-----------|
| <b>施策</b>     | 歳出の節減合理化   |             |   |        |        |    |             |           |      |           |           |         |         |         |          |       |   |             |        |   |             |         |         |          |        |   |      |         |         |    |           |           |
| 実施項目          | 市債の見直し   |             |   |        |        |    |             |           |      |           |           |         |         |         |          |       |   |             |        |   |             |         |         |          |        |   |      |         |         |    |           |           |
| 内 容           | 市債の見直し   |             |   |        |        |    |             |           |      |           |           |         |         |         |          |       |   |             |        |   |             |         |         |          |        |   |      |         |         |    |           |           |
| 平成 22 年 度     |  |             |   |        |        |    |             |           |      |           |           |         |         |         |          |       |   |             |        |   |             |         |         |          |        |   |      |         |         |    |           |           |
| 取組状況          | <p>平成22年度の市債の借入予定額は、臨時財政対策債の急増、小中学校施設整備事業の増加等により、元金償還予定額を超えることとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会計</th> <th style="text-align: center;">元金償還予定額(千円)</th> <th style="text-align: center;">市債予定額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般会計</td> <td style="text-align: right;">1,863,101</td> <td style="text-align: right;">2,763,900</td> </tr> <tr> <td>公共下水道事業</td> <td style="text-align: right;">874,009</td> <td style="text-align: right;">527,300</td> </tr> <tr> <td>住宅資金貸付事業</td> <td style="text-align: right;">8,034</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>小島西土地区画整理事業</td> <td style="text-align: right;">75,362</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>児玉南土地区画整理事業</td> <td style="text-align: right;">123,458</td> <td style="text-align: right;">103,300</td> </tr> <tr> <td>農業集落排水事業</td> <td style="text-align: right;">20,255</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>水道事業</td> <td style="text-align: right;">323,944</td> <td style="text-align: right;">231,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,288,163</td> <td style="text-align: right;">3,625,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>特に、一般会計において、元金償還額を超える借り入れが見込まれるため、市債残高が増加することになります。一般会計における借入予定額の内訳として、建設事業に充てる市債の借入予定額が13億6,390万円に対し、臨時財政対策債の借入予定額が14億円となっています。また、建設事業に充てた市債の償還元金は、12億4,459万2千円で、臨時財政対策債をはじめとする建設事業債以外の市債の元金償還額が6億1,850万9千円となっています。平成22年度では、臨時財政対策債の借入額が多くなっていることが元金償還額を上回る借入額となっており、市債残高が増加する原因となっています。臨時財政対策債とは、本来、地方交付税として配分すべきところを地方交付税が不足した場合に地方公共団体が地方債により借入を行い、その全額を後年度の地方交付税で補てんするというものです。臨時財政対策債の借入可能額については、地方交付税の算定方法に基づいて決定されるもので、国が定める地方財政計画によって大きく影響を受けるものです。平成23年度の予算編成に向けては、建設事業に充てる市債の借入額については元金償還額以内とするよう努めていくとともに、地方交付税に対する算入率が高い合併特例債を積極的に活用する予定です。朝日町土地区画整理事業については、平成21年度をもちまして事業終了に伴い特別会計の設置を廃止しました。</p> |             |   |        |        | 会計 | 元金償還予定額(千円) | 市債予定額(千円) | 一般会計 | 1,863,101 | 2,763,900 | 公共下水道事業 | 874,009 | 527,300 | 住宅資金貸付事業 | 8,034 | 0 | 小島西土地区画整理事業 | 75,362 | 0 | 児玉南土地区画整理事業 | 123,458 | 103,300 | 農業集落排水事業 | 20,255 | 0 | 水道事業 | 323,944 | 231,000 | 合計 | 3,288,163 | 3,625,500 |
|               | 会計   | 元金償還予定額(千円) | 市債予定額(千円)   |        |        |    |             |           |      |           |           |         |         |         |          |       |   |             |        |   |             |         |         |          |        |   |      |         |         |    |           |           |
| 一般会計          | 1,863,101  | 2,763,900   |   |        |        |    |             |           |      |           |           |         |         |         |          |       |   |             |        |   |             |         |         |          |        |   |      |         |         |    |           |           |
| 公共下水道事業       | 874,009  | 527,300     |   |        |        |    |             |           |      |           |           |         |         |         |          |       |   |             |        |   |             |         |         |          |        |   |      |         |         |    |           |           |
| 住宅資金貸付事業      | 8,034  | 0           |   |        |        |    |             |           |      |           |           |         |         |         |          |       |   |             |        |   |             |         |         |          |        |   |      |         |         |    |           |           |
| 小島西土地区画整理事業   | 75,362   | 0           |   |        |        |    |             |           |      |           |           |         |         |         |          |       |   |             |        |   |             |         |         |          |        |   |      |         |         |    |           |           |
| 児玉南土地区画整理事業   | 123,458  | 103,300     |   |        |        |    |             |           |      |           |           |         |         |         |          |       |   |             |        |   |             |         |         |          |        |   |      |         |         |    |           |           |
| 農業集落排水事業      | 20,255   | 0           |   |        |        |    |             |           |      |           |           |         |         |         |          |       |   |             |        |   |             |         |         |          |        |   |      |         |         |    |           |           |
| 水道事業          | 323,944  | 231,000     |   |        |        |    |             |           |      |           |           |         |         |         |          |       |   |             |        |   |             |         |         |          |        |   |      |         |         |    |           |           |
| 合計            | 3,288,163  | 3,625,500   |   |        |        |    |             |           |      |           |           |         |         |         |          |       |   |             |        |   |             |         |         |          |        |   |      |         |         |    |           |           |
| 財政効果額<br>取組効果 | 起債額を元金償還額以内とすることにより、起債残高を縮減します。起債にあたっては、合併特例債を積極的に活用することにより、交付税の算定上有利となります。  |             |   |        |        |    |             |           |      |           |           |         |         |         |          |       |   |             |        |   |             |         |         |          |        |   |      |         |         |    |           |           |
| 取組目標          | 平成19年度   | 平成20年度      | 平成21年度  | 平成22年度 | 平成23年度 |    |             |           |      |           |           |         |         |         |          |       |   |             |        |   |             |         |         |          |        |   |      |         |         |    |           |           |
|               | 公債費の適正な管理<br>借入額、償還額及び各比率の上昇の抑制、繰上げ償還の検討   | 同左          | 一般会計で借り入れる事業債に占める合併特例債の割合90%以上<br>事業債の借入額を事業債の元金償還額以内 | 同左     | 同左     |    |             |           |      |           |           |         |         |         |          |       |   |             |        |   |             |         |         |          |        |   |      |         |         |    |           |           |
| 主担当課          | 財政課  |             |   | シートNo. | 53     |    |             |           |      |           |           |         |         |         |          |       |   |             |        |   |             |         |         |          |        |   |      |         |         |    |           |           |

## 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

|                  |   |                           |                             |                    |        |
|------------------|---|---------------------------|-----------------------------|--------------------|--------|
| <b>目標</b>        | 自主性・自立性の高い財政運営の確立   |                           |                             |                    |        |
| <b>施策</b>        | 地方公営企業の健全化(水道事業)  |                           |                             |                    |        |
| 実施項目             | 中期経営計画の策定   |                           |                             |                    |        |
| 内 容              | 中期経営計画の策定   |                           |                             |                    |        |
| <b>平成 22 年 度</b> |   |                           |                             |                    |        |
| 取組状況             | <p>中期経営計画(平成22年度～25年度)は本庄市総合振興計画、本庄市水道ビジョンとの整合性を保ちながら、中期的な視点に立ってより具体的な計画実現に向けたものとして、平成21年度に策定され、平成22年度より計画の実施に取り組んでいます。</p> |                           |                             |                    |        |
| 財政効果額<br>取組効果    | <p>中期経営計画を策定することにより、計画性と透明性の高いより健全な企業経営を推進するとともに、自主性・自立性の高い財政運営の確立に繋がります。</p>   |                           |                             |                    |        |
| 取組目標             | 平成19年度  | 平成20年度                    | 平成21年度                      | 平成22年度             | 平成23年度 |
|                  | 本庄市水道事業<br>事業計画策定   | 本庄市水道事業<br>の事業認可申請<br>の提出 | 中期財政収支計<br>画及び設備投資<br>計画の立案 | 中期経営計画の<br>主要施策の実施 | 同左     |
| 主担当課             | 水道課   |                           |                             | シートNo.             | 54     |

# 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

|                      |   |         |  |   |                                  |                      |        |        |  |         |         |
|----------------------|---|---------|--|---|----------------------------------|----------------------|--------|--------|--|---------|---------|
| <b>目標</b>            | 自主性・自立性の高い財政運営の確立   |         |  |   |                                  |                      |        |        |  |         |         |
| <b>施策</b>            | 地方公営企業の健全化(水道事業)  |         |  |   |                                  |                      |        |        |  |         |         |
| 実施項目                 | 本庄市行政改革大綱実施計画の推進  |         |  |   |                                  |                      |        |        |  |         |         |
| 内 容                  | 本庄市行政改革大綱実施計画の推進  |         |  |   |                                  |                      |        |        |  |         |         |
| 平成 22 年 度            |   |         |  |   |                                  |                      |        |        |  |         |         |
| 取組状況                 | <p>平成20年度に策定した「本庄市水道ビジョン」では、老朽化した水道施設の改善等、今後多額の経費が見込まれています。こうした中、経常的にかかる経費の縮減は、水道料金等の見直しとともに、必要不可欠な課題となっていました。</p> <p>水道料金については、平成21年4月1日より統一しました。経費の縮減面では、収納業務等を民間業者に一括委託することとし、平成21年2月より委託を開始しました。また、平成21年度の本庄水道事業と児玉水道事業の事業統合に合わせ職員数については、組織の見直しを行うことにより、5人の削減を行ないました。</p> <p>平成22年度においては、アンケート調査を行い使用者のニーズの把握を行う予定です。</p>   |         |  |   |                                  |                      |        |        |  |         |         |
| 財政効果額<br>取組効果        | <p>収納業務等の民間委託や職員削減の取り組みにより、委託料や人件費を含む業務費の縮減効果は、平成20年度と平成21年度の比較により、14,647千円となりました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td style="padding: 2px;">営業費用 業務費<br/>決算比較(千円)</td> <td style="padding: 2px;">平成20年度</td> <td style="padding: 2px;">平成21年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding: 2px;">133,156</td> <td style="padding: 2px;">118,509</td> </tr> </table> |         |  |   |                                  | 営業費用 業務費<br>決算比較(千円) | 平成20年度 | 平成21年度 |  | 133,156 | 118,509 |
| 営業費用 業務費<br>決算比較(千円) | 平成20年度  | 平成21年度  |  |   |                                  |                      |        |        |  |         |         |
|                      | 133,156   | 118,509 |  |   |                                  |                      |        |        |  |         |         |
| 取組目標                 | 平成19年度  | 平成20年度  | 平成21年度                                 | 平成22年度                                    | 平成23年度                           |                      |        |        |  |         |         |
|                      | 水道利用加入金及び手数料の統一、統一水道料金への改定のための検討  | 同左      | 本庄市水道事業と本庄市児玉水道事業の事業統合に伴う統一水道料金への改定の実施 | 水道事業及び水道料金等に対する使用者へのアンケート等の実施によるニーズの的確な把握 | 水道使用者のニーズ把握による行政改革大綱実施計画のフォローアップ |                      |        |        |  |         |         |
| 主担当課                 | 水道課   |         |  | シートNo.                                    | 55                               |                      |        |        |  |         |         |

# 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

|                       |   |            |                            |  |                |
|-----------------------|---|------------|----------------------------|--|----------------|
| <b>目標</b>             | 自主性・自立性の高い財政運営の確立   |            |                            |  |                |
| <b>施策</b>             | 外郭団体等の見直し   |            |                            |  |                |
| <b>実施項目</b>           | 外郭団体の組織・運営の見直し  |            |                            |  |                |
| <b>内 容</b>            | 市職員の派遣を含めた市の関与基準の策定   |            |                            |  |                |
| <b>平成 22 年 度</b>      |   |            |                            |  |                |
| <b>取組状況</b>           | <p>団体名： 社会福祉法人 本庄市社会福祉協議会</p> <p>1. 課による取り組みの方向性</p> <p style="margin-left: 20px;">(1) 市職員の派遣などの人的な支援の在り方の検討<br/>(2) 市として補助金等の財政的支援についての検討</p> <p>2. 課による取り組みの状況について</p> <p style="margin-left: 20px;">平成22年度も社協を含めた検討会を開催するため、平成22年4月に取組目標を修正しました。<br/>今後、昨年度に引き続き検討会を開催しながら、社協独自の取組状況の提出を求めていく予定です。</p> |            |                            |  |                |
| <b>財政効果額<br/>取組効果</b> | 外郭団体への職員派遣や財政的支援について見直しを行うことで、団体の自主性が一層向上し、自主性・自立性の高い財政運営が確立されます。   |            |                            |  |                |
| <b>取組目標</b>           | 平成19年度  | 平成20年度     | 平成21年度                     | 平成22年度                                   | 平成23年度         |
|                       | 策定協議会の設置<br>財政状況の把握・スケジュールの決定   | 今後の検討課題の整理 | 今後の検討課題の整理<br>社協を含めた検討会の開催 | 社協を含めた検討会の開催<br>社協独自の取組状況(実施計画書)の提出を求める。 | 計画に基づいた取り組みの実施 |
| <b>主担当課</b>           | 福祉課   |            |                            | シートNo.                                   | 56             |



# 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

|               |  |                                      |           |        |        |
|---------------|--|--------------------------------------|-----------|--------|--------|
| <b>目標</b>     | 自主性・自立性の高い財政運営の確立  |                                      |           |        |        |
| <b>施策</b>     | 外郭団体等の見直し  |                                      |           |        |        |
| 実施項目          | 外郭団体の組織・運営の見直し   |                                      |           |        |        |
| 内 容           | 市職員の派遣を含めた市の関与基準の策定  |                                      |           |        |        |
| 平成 22 年 度     |  |                                      |           |        |        |
| 取組状況          | <p>平成20年度に、「社団法人 本庄市シルバー人材センターの見直しについて(案)」を作成し、この内容に沿って経営改善に着手するようシルバー人材センターに指示しました。シルバー人材センターでは、これを受けて平成21年3月に開催された総会において、経営改善計画を決定しました。現在は、これに沿ってセンターの運営が行われています。</p> <p>なお、センターに指示した見直し案の概略は以下のとおりです。</p> <p>(1)人的関与<br/>現在の職員派遣を2年以内に廃止し、管理職は市又は民間の定年退職者から年限を限り採用する。</p> <p>(2)財政的関与<br/>受託収入増加方針の検討<br/>職員配置及び職員人件費の見直し<br/>支出細目の見直し<br/>内部留保金の適正化<br/>現金不足への一時借入金での対応の検討</p> <p>(3)経営への関与<br/>理事長を民間から登用することを検討<br/>その他、改善計画を確実に実行していくための方策を実施していくこととしています。市としては存続のための補助金の交付は続けるが、経営改善計画の策定・実施により節減努力を求め、安定した経営を続けていけるよう適切な関与を続けていくものとします。また、改善計画の進捗状況について、チェックしていくものとします。</p> |                                      |           |        |        |
| 財政効果額<br>取組効果 | <p>平成20年度は、市の関与基準を含めた見直し案を策定し、経営改善計画が策定されました。</p> <p>平成21年度は、できることから実施に移していくことで、外郭団体の効率的な運営を促すことが期待され、市においても自主性・自立性の高い財政運営の確立に繋がります。また、市職員の派遣を含めた関与基準に基づいた行動をとることにより、市職員の適正な派遣を行うことができ、人件費を有効に執行できるなど適正な財政運営に寄与します。</p> <p>平成22年度についても引き続き、改善計画に沿って効率的な運営を促します。</p>  |                                      |           |        |        |
| 取組目標          | 平成19年度   | 平成20年度                               | 平成21年度    | 平成22年度 | 平成23年度 |
|               | 策定協議会の設置<br>財政状況の把握・スケジュールの決定  | 見直し案の策定<br>経営改善計画の策定<br>実施を担保する方策の検討 | 経営改善計画の実施 | 同左     | 同左     |
| 主担当課          | 介護いきがい課  |                                      |           | シートNo. | 56     |

## 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

|                       |   |                    |        |                                     |        |
|-----------------------|---|--------------------|--------|-------------------------------------|--------|
| <b>目標</b>             | 自主性・自立性の高い財政運営の確立   |                    |        |                                     |        |
| <b>施策</b>             | 外郭団体の見直し  |                    |        |                                     |        |
| <b>実施項目</b>           | 外郭団体の組織・運営の見直し  |                    |        |                                     |        |
| <b>内 容</b>            | 市職員の派遣を含めた市の関与基準の策定   |                    |        |                                     |        |
| <b>平成 22 年 度</b>      |   |                    |        |                                     |        |
| <b>取組状況</b>           | <p>これまでの取り組み<br/>平成19年度に4億9,989万円の市からの買戻しを行い、保有土地の簿価は約22億円から約17億円に減少しています。</p> <p>平成22年度の取組状況<br/>平成22年度では、平成23年度以降の買戻し計画について検討を行っています。特に供用開始となっている土地についての買戻しを優先的に行うこととし、今後実質公債費比率の動向等も含め10年以内に現在の長期保有土地の解消に向けて取り組んでいます。</p> <p>平成21年度の債務額           1,330,000,000円<br/>平成22年度の債務額(見込) 1,328,250,000円<br/>債務額については1,750,000円の減少に取り組んでいます。</p> |                    |        |                                     |        |
| <b>財政効果額<br/>取組効果</b> | 本庄市土地開発公社による土地取得の原資は、全て金融機関からの借入金のため、市による買戻しにより保有土地が減少すれば、それだけ借入金に対する利息の支払額が減少し、保有土地の早期処分により、自主性・自立性の高い財政運営の確立に繋がります。   |                    |        |                                     |        |
| <b>取組目標</b>           | 平成19年度  | 平成20年度             | 平成21年度 | 平成22年度                              | 平成23年度 |
|                       | 策定協議会の設置<br>財政状況の把握・スケジュールの決定   | 土地開発公社保有土地の計画的な買戻し | 同左     | 土地開発公社保有土地の買戻し計画の策定<br>土地開発公社借入金の縮減 | 同左     |
| <b>主担当課</b>           | 財政課   |                    |        |                                     | 56     |

# 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

|                       |   |   |                              |        |        |
|-----------------------|---|---|------------------------------|--------|--------|
| <b>目標</b>             | 自主性・自立性の高い財政運営の確立   |   |                              |        |        |
| <b>施策</b>             | 外郭団体等の見直し   |   |                              |        |        |
| <b>実施項目</b>           | 外部団体事務への職員の従事体制の見直し   |   |                              |        |        |
| <b>内 容</b>            | 外部団体事務への職員の従事体制の見直し   |   |                              |        |        |
| <b>平成 22 年 度</b>      |   |   |                              |        |        |
| <b>取組状況</b>           | <p>団体に対する行政の関与のうち、補助金等の金銭的関与については「補助金等の適正化に関する基本方針」に基づき見直しされています。一方、団体事務局の事務などの人的関与については、「市民との協働によるまちづくり」という観点から、行政と市民が一体となるために、行政の関与が必要になる場合があるものの、関与を控えることで団体の自主的運営を促し、より良い団体活動に繋がることや市職員の業務量を軽減し、その余剰分を優先度の高い業務に振り向けることにより、行政サービスの向上に繋がります。</p> <p>今年度末には、1団体について職員の関与が必要なくなることとなりました。今後も、市の職員が関与を控えることで団体の事務効率やサービスが低下しないよう配慮しながら、自主運営が望ましいものは自主運営を促していくよう従事体制を見直します。</p> |   |                              |        |        |
| <b>財政効果額<br/>取組効果</b> | 外部団体事務への職員の従事体制の見直しを行うことで、団体の自主性が一層向上し、市職員が必要な部分に対してのみ人的関与を行うことにより、自主性・自立性の高い財政運営の確立に繋がります。   |   |                              |        |        |
| <b>取組目標</b>           | 平成19年度  | 平成20年度  | 平成21年度                       | 平成22年度 | 平成23年度 |
|                       | 外部団体に関する調査<br>外部団体への関与方針の策定、実施<br>団体職員の育成、従事体制移行時期の決定など   | 外部団体に関する調査<br>外部団体への関与方針の策定、実施<br>団体職員の育成、従事体制移行時期の決定など | 外部団体の自主運営を促進し、職員の従事体制の見直しを図る | 同左     | 同左     |
| <b>主担当課</b>           | 企画課   |   |                              | シートNo. | 57     |

# 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

| <b>目標</b>     | 時代に即した組織改革と人材育成  |                             |        |        |        |  |     |     |     |     |     |     |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |   |     |     |     |     |     |   |
|---------------|--|-----------------------------|--------|--------|--------|--|-----|-----|-----|-----|-----|-----|----|----|----|----|----|-----|----|----|----|----|---|-----|-----|-----|-----|-----|---|
| <b>施策</b>     | 組織・機構の見直し  |                             |        |        |        |  |     |     |     |     |     |     |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |   |     |     |     |     |     |   |
| 実施項目          | 組織機構のスリム化  |                             |        |        |        |  |     |     |     |     |     |     |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |   |     |     |     |     |     |   |
| 内 容           | 組織機構のスリム化  |                             |        |        |        |  |     |     |     |     |     |     |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |   |     |     |     |     |     |   |
| 平成 22 年 度     |  |                             |        |        |        |  |     |     |     |     |     |     |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |   |     |     |     |     |     |   |
| 取組状況          | <p>「組織のスリム化」については、地方自治法第2条第15項において「地方公共団体は、常にその組織及び運営の合理化に努めるとともに、他の地方公共団体に協力を求めてその規模の適正化を図らなければならない」と規定し、「組織及び運営の合理化」と「その規模の適正化」についての基本原則を定めています。また、同法第158条第2項では「普通地方公共団体の長は、内部組織の編成に当たっては、普通地方公共団体の事務及び事業の運営が簡素かつ効率的なものとなるよう十分配慮しなければならない」と規定し、長の内部組織の編成について定めています。</p> <p>9月1日に全部課長を対象に「平成23年度組織編成に向けた調査」を実施しました。この調査では、現行の課題を把握し、どのような組織を設けるべきか、事務分掌をどのようにすべきかなど、各部課長から意見を聴取しました。さらに、それらの意見を踏まえて、10月から全部課長を対象にヒアリングを実施する予定です。</p> <p>「定員適正化計画」上の年次目標値を達成しながら、効果的な組織や住民サービスが低下しないような効率的な組織を編成します。</p>   |                             |        |        |        |  |     |     |     |     |     |     |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |   |     |     |     |     |     |   |
| 財政効果額<br>取組効果 | <p>組織機構のスリム化を進めることにより、簡素で効率的な組織に見直し、時代に即した組織改革に繋がります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;">H19</th> <th style="width: 10%;">H20</th> <th style="width: 10%;">H21</th> <th style="width: 10%;">H22</th> <th style="width: 10%;">対前年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>部相当</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>±0</td> </tr> <tr> <td>課相当</td> <td>42</td> <td>41</td> <td>40</td> <td>38</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>係相当</td> <td>116</td> <td>114</td> <td>114</td> <td>108</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成19年度以降の組織数は、右表のとおりです。</p> |                             |        |        |        |  | H19 | H20 | H21 | H22 | 対前年 | 部相当 | 10 | 10 | 10 | 10 | ±0 | 課相当 | 42 | 41 | 40 | 38 | 2 | 係相当 | 116 | 114 | 114 | 108 | 6 |
|               | H19  | H20                         | H21    | H22    | 対前年    |  |     |     |     |     |     |     |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |   |     |     |     |     |     |   |
| 部相当           | 10   | 10                          | 10     | 10     | ±0     |  |     |     |     |     |     |     |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |   |     |     |     |     |     |   |
| 課相当           | 42   | 41                          | 40     | 38     | 2      |  |     |     |     |     |     |     |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |   |     |     |     |     |     |   |
| 係相当           | 116  | 114                         | 114    | 108    | 6      |  |     |     |     |     |     |     |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |   |     |     |     |     |     |   |
| 取組目標          | 平成19年度   | 平成20年度                      | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 |  |     |     |     |     |     |     |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |   |     |     |     |     |     |   |
|               | 計画的にスリム化を進めるための方針(組織編成方針)を策定<br>定員適正化計画の年次目標達成   | 組織編成方針の実施<br>定員適正化計画の年次目標達成 | 同左     | 同左     | 同左     |  |     |     |     |     |     |     |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |   |     |     |     |     |     |   |
| 主担当課          | 企画課  |                             |        | シートNo. | 58     |  |     |     |     |     |     |     |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |   |     |     |     |     |     |   |

# 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

|                  |  |           |        |        |        |
|------------------|--|-----------|--------|--------|--------|
| <b>目標</b>        | 時代に即した組織改革と人材育成  |           |        |        |        |
| <b>施策</b>        | 組織・機構の見直し  |           |        |        |        |
| 実施項目             | 庁内分権の推進  |           |        |        |        |
| 内 容              | 庁内分権の推進  |           |        |        |        |
| <b>平成 22 年 度</b> |  |           |        |        |        |
| 取組状況             | <p>「庁内分権」とは、既に決められている職務権限を下位職位に委譲することにより、意思決定の迅速化や責任所在の明確化を図るものです。</p> <p>庁内分権の代表的な取組として、「本庄市経営戦略会議」の設置が挙げられます。この会議は、平成19年度から設置されました。市長が主宰し、副市長・教育長・各部長で構成され、行政の一層の効率化と財政の健全化を戦略的にかつ迅速に推進するものです。</p> <p>従前では、市長・副市長等によるヒアリングにより、予算の調製がなされていましたが、この会議が主体となって予算編成方針などを決定し、その後に予算調製を実施する予定です。平成22年度においても、会議運営方法等を見直しながら、同様の取り組みを行っています。</p> <p>今年度の取組としては、庁内分権を進めるべき案件が全庁的に存在するのかなど様々な提案も含めて、全組織・全職員を対象に調査を6月1日に実施しました。その結果、意思決定の迅速化などに問題があるような案件は、報告されませんでした。なお、下半期についても、同様の調査を実施する予定です。</p> |           |        |        |        |
| 財政効果額<br>取組効果    | <p>庁内分権の調査を全組織・全職員を対象に実施することにより、問題点の現状把握や課題分析など職員「自ら」が事務事業を見つめ直すとともに、問題意識を高めることとなります。</p> <p>職員自らが調査研究することにより、結果として、時代に即した人材育成に繋がります。</p>  |           |        |        |        |
| 取組目標             | 平成19年度   | 平成20年度    | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 |
|                  | 作業部会の設置<br>庁内分権指針の検討・一部策定  | 庁内分権の調査研究 | 同左     | 同左     | 同左     |
| 主担当課             | 企画課  |           |        | シートNo. | 59     |

## 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

|                  |  |               |        |        |        |
|------------------|--|---------------|--------|--------|--------|
| <b>目標</b>        | 時代に即した組織改革と人材育成  |               |        |        |        |
| <b>施策</b>        | 適正な人事管理  |               |        |        |        |
| 実施項目             | 職員の定員管理の適正化  |               |        |        |        |
| 内 容              | 定員適正化計画の策定・推進  |               |        |        |        |
| <b>平成 22 年 度</b> |  |               |        |        |        |
| 取組状況             | <p>事務事業の見直しや民間委託等の推進、組織機構の簡素合理化を図り、最小の職員数で最大の効果が上げられるよう、平成19年度から平成23年度までの5年間の数値目標を掲げた「定員適正化計画」を策定し、適正な定員管理を図っています。</p> |               |        |        |        |
| 財政効果額<br>取組効果    | <p>事務事業の見直しや民間委託を推進しながら、職員の定員管理を適正に行うことで、健全な組織運営を図るとともに、大きな財政効果が見込まれます。</p>  |               |        |        |        |
| 取組目標             | 平成19年度   | 平成20年度        | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 |
|                  | 定員適正化計画の策定   | 計画に基づく定員管理の推進 | 同左     | 同左     | 同左     |
| 主担当課             | 行政管理課・企画課  |               |        | シートNo. | 60     |

## 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

|                  |   |           |        |           |           |
|------------------|---|-----------|--------|-----------|-----------|
| <b>目標</b>        | 時代に即した組織改革と人材育成   |           |        |           |           |
| <b>施策</b>        | 適正な人事管理   |           |        |           |           |
| 実施項目             | 人事評価の確立   |           |        |           |           |
| 内 容              | 人事評価の確立   |           |        |           |           |
| <b>平成 22 年 度</b> |   |           |        |           |           |
| 取組状況             | <p>現在の自治体を取り巻く環境は、金融・経済危機等による財政の逼迫、行政需要の高度化、多様化などにより大変厳しさを増しています。また、自治体内部においても組織の高齢化、団塊の世代の大量退職や行政改革による人員の削減、地方分権による事務量の増加や高度化など、人事管理面でも大きな問題を抱えています。このような状況の中で行政運営を円滑に行っていくためには、人材の確保や育成が重要となり、今までの年功序列的な人事制度から「一生懸命仕事をした職員が正当な評価・待遇を得る」人事制度に切り替えて、職員の仕事に対する意識やモチベーションを高めることが必要となります。</p> <p>このような中、国家公務員においては平成19年の法律改正により、旧来の職階制に替わり、職員の任用については人事評価等の実証に基づき行うことと規定されたことに伴い、地方公務員においても職員がその職務を遂行するに当たり発揮した能力及び挙げた業績を公正に評価し処遇する、能力・実績主義の新しい人事管理の手法として、人事評価制度の導入が必要とされています。</p> <p>このようなことから、人事評価制度についての情報を収集し、制度の検討を行いました。</p> |           |        |           |           |
| 財政効果額<br>取組効果    | <p>能力と実績に応じた人事制度を実施することにより、旧来の年功序列型の弊害が解消されます。</p> <p>職員の意識改革が進み、モチベーションが上がります。</p>   |           |        |           |           |
| 取組目標             | 平成19年度  | 平成20年度    | 平成21年度 | 平成22年度    | 平成23年度    |
|                  | 人事評価制度について検討  | 人事評価制度の検討 | 同左     | 人事評価制度の確立 | 人事評価制度の試行 |
| 主担当課             | 行政管理課   |           |        | シートNo.    | 62        |

# 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

|                       |  |                                 |        |                      |        |
|-----------------------|--|---------------------------------|--------|----------------------|--------|
| <b>目標</b>             | 時代に即した組織改革と人材育成  |                                 |        |                      |        |
| <b>施策</b>             | 適正な人事管理  |                                 |        |                      |        |
| <b>実施項目</b>           | 人事評価の確立  |                                 |        |                      |        |
| <b>内 容</b>            | 昇任試験制度の導入  |                                 |        |                      |        |
| <b>平成 22 年 度</b>      |  |                                 |        |                      |        |
| <b>取組状況</b>           | <p>[平成22年度本庄市職員昇任選考(課長職・課長補佐職)の実施]</p> <p>目的<br/>職員の勤労意欲を良好に維持し、組織の活性化を図るとともに、人事管理を公平かつ客観的に行うために実施します。</p> <p>試験の区分及び受験資格</p> <p>課長職昇任選考<br/>平成22年4月1日現在において、給料表の5級の職務の級(課長補佐職)に2年以上在級する者又は54歳以上の5級に在級する者</p> <p>課長補佐職昇任選考<br/>平成22年4月1日現在において、給料表の4級の職務の級(主査・係長職)に7年以上在級する者若しくは4級56号以上の職務の級に在級する者又は50歳以上の4級に在級する者</p> <p>試験内容</p> <p>課長職昇任選考<br/>筆記(論文)及び面接</p> <p>課長補佐職昇任選考<br/>筆記(択一式、論文)及び面接</p> <p>実施予定日</p> <p>筆記(課長職・課長補佐職昇任選考) 平成22年10月29日<br/>面接(課長職・課長補佐職昇任選考) 平成22年12月頃</p> |                                 |        |                      |        |
| <b>財政効果額<br/>取組効果</b> | 年功序列型の人事制度の弊害が解消されます。<br>職員の意識改革が進み、モチベーションが上がります。   |                                 |        |                      |        |
| <b>取組目標</b>           | 平成19年度   | 平成20年度                          | 平成21年度 | 平成22年度               | 平成23年度 |
|                       | 係長級昇任試験及び課長補佐級昇任試験の実施<br>課長級昇任試験の実施  | 課長級及び課長補佐級昇任試験の実施<br>係長級昇任試験の検討 | 同左     | 課長級・課長補佐級・係長級昇任試験の実施 | 同左     |
| <b>主担当課</b>           | 行政管理課  |                                 |        | シートNo.               | 62     |



## 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

|                  |  |        |        |        |        |
|------------------|--|--------|--------|--------|--------|
| <b>目標</b>        | 時代に即した組織改革と人材育成  |        |        |        |        |
| <b>施策</b>        | 適正な人事管理  |        |        |        |        |
| 実施項目             | 給料・手当・報酬の見直し   |        |        |        |        |
| 内 容              | 給料・手当の見直し  |        |        |        |        |
| <b>平成 22 年 度</b> |  |        |        |        |        |
| 取組状況             | <p>職員の給与は、地方公務員法の規定により、生計費並びに国及び他の地方公共団体の職員並びに民間事業の従事者の給与その他の事情を考慮して定められなければならないとされています。そのため、平成22年の人事院勧告等に基づいて給与等の改定を行う予定です。</p> |        |        |        |        |
| 財政効果額<br>取組効果    | <p>[平成22年人事院勧告影響額予想]<br/>給料・期末勤勉手当減額分 約54,000千円</p>  |        |        |        |        |
| 取組目標             | 平成19年度   | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 |
|                  | 国の制度改正に伴う給料等の見直し   | 同左     | 同左     | 同左     | 同左     |
| 主担当課             | 行政管理課  |        |        | シートNo. | 64     |

## 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

|                  |  |        |        |        |        |
|------------------|--|--------|--------|--------|--------|
| <b>目標</b>        | 時代に即した組織改革と人材育成                            |        |        |        |        |
| <b>施策</b>        | 適正な人事管理                                    |        |        |        |        |
| 実施項目             | 給料・手当・報酬の見直し                               |        |        |        |        |
| 内 容              | 報酬の見直し                                     |        |        |        |        |
| <b>平成 22 年 度</b> |  |        |        |        |        |
| 取組状況             | 社会経済情勢を注視し、必要に応じて特別職の報酬についての情報収集を図っています。   |        |        |        |        |
| 財政効果額<br>取組効果    | 様々な立場の委員に審議していただくことにより、市民から見ても適正な報酬額となります。 |        |        |        |        |
| 取組目標             | 平成19年度                                     | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 |
|                  | 報酬の検討                                      | 同左     | 同左     | 同左     | 同左     |
|                  | 必要に応じ、<br>特別職報酬等審議会を開催                     | 同左     | 同左     | 同左     | 同左     |
| 主担当課             | 行政管理課                                      |        |        | シートNo. | 64     |

# 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

|                               |   |        |   |        |        |        |        |                               |          |                              |          |                              |          |               |            |     |            |
|-------------------------------|---|--------|---|--------|--------|--------|--------|-------------------------------|----------|------------------------------|----------|------------------------------|----------|---------------|------------|-----|------------|
| <b>目標</b>                     | 時代に即した組織改革と人材育成   |        |   |        |        |        |        |                               |          |                              |          |                              |          |               |            |     |            |
| <b>施策</b>                     | 適正な人事管理   |        |   |        |        |        |        |                               |          |                              |          |                              |          |               |            |     |            |
| 実施項目                          | 給料・手当・報酬の見直し  |        |   |        |        |        |        |                               |          |                              |          |                              |          |               |            |     |            |
| 内 容                           | 市長などの期末手当減額の継続  |        |   |        |        |        |        |                               |          |                              |          |                              |          |               |            |     |            |
| 平成 22 年 度                     |   |        |   |        |        |        |        |                               |          |                              |          |                              |          |               |            |     |            |
| 取組状況                          | <p>[市長・副市長・教育長の給料の減額]<br/>                     本庄市の財政状況に鑑み、「本庄市長等の給料及び期末手当の額の特例に関する条例」に基づき、市長の給料を10%、副市長及び教育長の給料をそれぞれ5%減額しています。</p> <p>[市長・副市長・教育長の期末手当の減額]<br/>                     本庄市の財政状況に鑑み、「本庄市長等の給料及び期末手当の額の特例に関する条例」に基づき、市長の期末手当を20%、副市長及び教育長の期末手当を10%減額しています。</p>  |        |   |        |        |        |        |                               |          |                              |          |                              |          |               |            |     |            |
| 財政効果額<br>取組効果                 | 給料及び期末手当減額による財政効果額<br><table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">[給料減額]</td> <td style="text-align: center;">[期末手当]</td> </tr> <tr> <td>市長 89,000円 × 12月 = 1,068,000円</td> <td>875,760円</td> </tr> <tr> <td>副市長 37,800円 × 12月 = 453,600円</td> <td>371,952円</td> </tr> <tr> <td>教育長 34,850円 × 12月 = 418,200円</td> <td>342,924円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計 1,939,800円</td> <td style="text-align: center;">1,590,636円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">総合計</td> <td style="text-align: center;">3,530,436円</td> </tr> </table> |        |   |        |        | [給料減額] | [期末手当] | 市長 89,000円 × 12月 = 1,068,000円 | 875,760円 | 副市長 37,800円 × 12月 = 453,600円 | 371,952円 | 教育長 34,850円 × 12月 = 418,200円 | 342,924円 | 合計 1,939,800円 | 1,590,636円 | 総合計 | 3,530,436円 |
| [給料減額]                        | [期末手当]  |        |   |        |        |        |        |                               |          |                              |          |                              |          |               |            |     |            |
| 市長 89,000円 × 12月 = 1,068,000円 | 875,760円  |        |   |        |        |        |        |                               |          |                              |          |                              |          |               |            |     |            |
| 副市長 37,800円 × 12月 = 453,600円  | 371,952円  |        |   |        |        |        |        |                               |          |                              |          |                              |          |               |            |     |            |
| 教育長 34,850円 × 12月 = 418,200円  | 342,924円  |        |   |        |        |        |        |                               |          |                              |          |                              |          |               |            |     |            |
| 合計 1,939,800円                 | 1,590,636円  |        |   |        |        |        |        |                               |          |                              |          |                              |          |               |            |     |            |
| 総合計                           | 3,530,436円  |        |   |        |        |        |        |                               |          |                              |          |                              |          |               |            |     |            |
| 取組目標                          | 平成19年度  | 平成20年度 | 平成21年度  | 平成22年度 | 平成23年度 |        |        |                               |          |                              |          |                              |          |               |            |     |            |
|                               | 給料 市長10%減<br>期末手当 市長20%、副市長・教育長10%減<br>市長などの給与減額の検討   | 同左     | 給料 市長10%、副市長・教育長5%減<br>期末手当 市長20%、副市長・教育長10%減 | 同左     | 同左     |        |        |                               |          |                              |          |                              |          |               |            |     |            |
| 主担当課                          | 行政管理課   |        |   | シートNo. | 65     |        |        |                               |          |                              |          |                              |          |               |            |     |            |

# 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

|                     |   |        |        |             |             |
|---------------------|---|--------|--------|-------------|-------------|
| <b>目標</b>           | 時代に即した組織改革と人材育成   |        |        |             |             |
| <b>施策</b>           | 職員の意識改革と人材育成  |        |        |             |             |
| 実施項目                | 人材育成の推進   |        |        |             |             |
| 内 容                 | 人材育成計画システムの構築   |        |        |             |             |
| 平成 22 年 度           |   |        |        |             |             |
| 取組状況                | <p>&lt;本庄市人材育成基本方針&gt;<br/>                     財政状況が大変厳しい中、今後、住民ニーズはさらに多様化・高度化することが予想されますが、限られた予算、限られた人員でも質の高い行政サービスを継続的に提供することが行政の責務であることから、これからは人材の育成がますます重要となってきます。<br/>                     このようなことから本庄市では、平成19年4月に「本庄市人材育成基本方針」を策定し、次の方策に基づき人材育成に取り組んでいます。</p> <p style="margin-left: 20px;">職員研修の充実<br/>                     本庄市職員研修計画に基づき、経験年数等に応じて必要となる基本研修の充実を図ります。また、自主参加型研修や講師養成研修への積極的な参加を促します。</p> <p style="margin-left: 20px;">人事管理制度の整備<br/>                     職員のやる気を引き出し、自らの能力を継続的に発揮できるよう、人事管理制度の整備を図ります。</p> <p style="margin-left: 20px;">自己申告制度の充実<br/>                     職員の能力・意欲・適性等を把握するため、全職員を対象に自己申告制度を実施しました。これにより、適材適所の職員配置に繋げています。</p> <p>[取組目標の修正]<br/>                     人材育成については、本庄市人材育成基本方針に基づく人材育成の推進を進めていますので、制度として確立しています。今後も、引き続き実施し、変更する予定はないことから、実施計画シートから除きます。</p> |        |        |             |             |
| 財政効果額<br>取組効果       | 人材育成基本方針に基づき、人材育成を進め、職員の能力向上を図るとともに、適材適所への配置を行うことにより、効果的・効率的な行政運営を行うことができます。  |        |        |             |             |
| 取組目標                | 平成19年度  | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度      | 平成23年度      |
| 人材育成基本方針に基づく人材育成の推進 | 同左  | 同左     | 同左     | [修正] H22.10 | [修正] H22.10 |
| 主担当課                | 行政管理課   |        |        | シートNo.      | 66          |



# 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

|                       |  |                                 |                                 |  |        |
|-----------------------|--|---------------------------------|---------------------------------|--|--------|
| <b>目標</b>             | 時代に即した組織改革と人材育成  |                                 |                                 |  |        |
| <b>施策</b>             | 職員の意識改革と人材育成   |                                 |                                 |  |        |
| <b>実施項目</b>           | 職員の意欲向上推進  |                                 |                                 |  |        |
| <b>内 容</b>            | 職員提案制度などの推進  |                                 |                                 |  |        |
| <b>平成 22 年 度</b>      |  |                                 |                                 |  |        |
| <b>取組状況</b>           | <p>業務の改善、能率の向上及び市政の改善等を図るとともに、職員の自己学習、自己啓発を促進するために職員提案制度を設けています。審査は、以下の流れで行っています。</p> <p>提案受付<br/>         提案内容の所管課に提案に対する意見依頼<br/>         1次審査(13名)・・・書面による採点、総合評価<br/>         2次審査(6名)・・・1次審査を基に委員会開催による総合評価<br/>         市長による採否決定<br/>         審査結果の庁内での公表</p> <p>グループウェアに「提案BOX」という機能を設け、職員提案の提出、過去の提案の閲覧などを一元的に行うことができるようになっており、職員提案は、そこで随時受け付けています。また、特定テーマとして、新しく策定された総合振興計画の周知方法・活用方法の募集を行っています。</p> <p>今年度は、9月末現在で3件の提案がありました。アンケート調査は、市政を進める上での良いアイデアになるとともに、職員が市政の改善について考えるきっかけや習慣付けという面で有効であるため、必要に応じて実施していきます。</p> |                                 |                                 |  |        |
| <b>財政効果額<br/>取組効果</b> | 職員提案などを推進し、職員の自己学習と自己啓発の促進、仕事に対する意欲の向上と意識改革を図ることにより、人材育成を押し進めることができます。   |                                 |                                 |  |        |
| <b>取組目標</b>           | 平成19年度   | 平成20年度                          | 平成21年度                          | 平成22年度   | 平成23年度 |
|                       | 職員提案<br>受付件数17件<br>職員向けアンケートの実施  | 職員提案<br>受付件数10件<br>職員向けアンケートの実施 | 職員提案<br>受付件数10件<br>職員向けアンケートの実施 | 職員提案<br>受付件数10件<br>職員向けアンケートの実施<br>制度の周知・提案の呼びかけ | 同左     |
| <b>主担当課</b>           | 企画課  |                                 |                                 | シートNo.   | 67     |

# 本庄市行政改革大綱 実施計画 進行管理表

|               |  |        |        |             |             |
|---------------|--|--------|--------|-------------|-------------|
| <b>目標</b>     | 時代に即した組織改革と人材育成  |        |        |             |             |
| <b>施策</b>     | 職員の意識改革と人材育成   |        |        |             |             |
| 実施項目          | 職員の意欲向上推進  |        |        |             |             |
| 内 容           | 職員の健康管理体制の充実   |        |        |             |             |
| 平成 22 年 度     |  |        |        |             |             |
| 取組状況          | <p>[職員健康相談]<br/>毎月1回(第2火曜日)午後1時30分から1時間、産業医による職員を対象とした健康相談を実施しています。<br/>健康相談に当たっては、グループウェアを活用して、職員に対して積極的に周知を行い、健康相談の制度の推進を図っています。</p> <p>[職員健康診断]<br/>11月に全職員を対象に職員健康診断(メタボリック・シンドローム関連の検査を含む。)を実施する予定です。</p> <p>[取組目標の修正]<br/>職員の健康管理については、職員健康診断や産業医による健康相談を実施していますので、制度として確立しています。今後も、引き続き実施し、変更する予定はないことから、実施計画シートから除きます。</p> |        |        |             |             |
| 財政効果額<br>取組効果 | <p>健康増進を図ることにより、職員一人ひとりが持つ能力を十分に発揮し、業務に取り組むことが可能となります。</p> <p>職員の健康管理を行うことにより、貴重な人材としての職員の有効活用が図れます。</p> <p>職員の健康管理を行うことで、職場環境の改善や、適材適所への配置など、効果的・効率的な行政運営を行うことができます。</p>  |        |        |             |             |
| 取組目標          | 平成19年度   | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度      | 平成23年度      |
| 健康相談及び健康診断の充実 | 同左   | 同左     | 同左     | [修正] H22.10 | [修正] H22.10 |
| 主担当課          | 行政管理課  |        |        | シートNo.      | 67          |

# 本庄市行政改革大綱実施計画

## 削除シート

| 重点目標              | 削除シート |
|-------------------|-------|
| 市民との協働によるまちづくりの推進 | 2シート  |
| 自主性・自立性の高い財政運営の確立 | 3シート  |
| 時代に即した組織改革と人材育成   | 3シート  |



## 本庄市行政改革大綱 実施計画 削除シート一覧

|           |                                  |        |   |
|-----------|----------------------------------|--------|---|
| <b>目標</b> | 市民との協働によるまちづくりの推進                |        |   |
| <b>施策</b> | 公正で透明性の高い行政経営の推進                 |        |   |
| 実施項目      | 市民への積極的な情報提供                     |        |   |
| 内 容       | 情報公開制度などの周知                      |        |   |
| 削除理由      | 市民への制度定着がなされ、今後においても、制度を運用し続けるため |        |   |
| 削除年月      | 平成22年7月                          |        |   |
| 主担当課      | 行政管理課                            | シートNo. | 7 |
| 実施項目      | 市民への積極的な情報提供                     |        |   |
| 内 容       | 議長交際費の公開                         |        |   |
| 削除理由      | 交際費の公表制度として定着し、今後も要綱に基づき公表していくため |        |   |
| 削除年月      | 平成22年7月                          |        |   |
| 主担当課      | 議会事務局                            | シートNo. | 8 |

## 本庄市行政改革大綱 実施計画 削除シート一覧

|           |                                     |        |    |
|-----------|-------------------------------------|--------|----|
| <b>目標</b> | 自主性・自立性の高い財政運営の確立                   |        |    |
| <b>施策</b> | 財政構造の見直し                            |        |    |
| 実施項目      | 特別会計の収支均衡化                          |        |    |
| 内 容       | 各特別会計の収支均衡化（土地取得特別会計）               |        |    |
| 削除理由      | 土地取得特別会計が廃止されたため                    |        |    |
| 削除年月      | 平成19年10月                            |        |    |
| 主担当課      | 都市計画課                               | シートNo. | 32 |
| <b>施策</b> | 外郭団体等の見直し                           |        |    |
| 実施項目      | 外郭団体の組織・運営の見直し                      |        |    |
| 内 容       | 市職員の派遣を含めた市の関与基準の策定（財団法人 本庄市公園緑地公社） |        |    |
| 削除理由      | 財団法人本庄市公園緑地公社が解散したため                |        |    |
| 削除年月      | 平成19年10月                            |        |    |
| 主担当課      | 都市計画課                               | シートNo. | 56 |
| 実施項目      | 外郭団体の組織・運営の見直し                      |        |    |
| 内 容       | 市職員の派遣を含めた市の関与基準の策定（財団法人 本庄市文化協会）   |        |    |
| 削除理由      | 財団法人本庄市文化協会が解散したため                  |        |    |
| 削除年月      | 平成21年7月                             |        |    |
| 主担当課      | 生涯学習課                               | シートNo. | 56 |

## 本庄市行政改革大綱 実施計画 削除シート一覧

|           |   |        |    |
|-----------|---|--------|----|
| <b>目標</b> | 時代に即した組織改革と人材育成                                   |        |    |
| <b>施策</b> | 適正な人事管理   |        |    |
| 実施項目      | 職員の定員管理の適正化                                       |        |    |
| 内 容       | 勸奨退職制度の推進   |        |    |
| 削除理由      | すでに制度として確立し、今後も、引き続き実施し、変更する予定が無いため               |        |    |
| 削除年月      | 平成22年7月   |        |    |
| 主担当課      | 行政管理課   | シートNo. | 60 |
| 実施項目      | 職員の定員管理の適正化                                       |        |    |
| 内 容       | 嘱託・臨時職員の活用  |        |    |
| 削除理由      | 臨時職員等で対応可能な業務は既に確立し、今後も、引き続き必要に応じて臨時職員の活用を図っていくため |        |    |
| 削除年月      | 平成22年7月   |        |    |
| 主担当課      | 行政管理課   | シートNo. | 61 |
| 実施項目      | 人事評価の確立   |        |    |
| 内 容       | 希望降格制度の適切な運用                                      |        |    |
| 削除理由      | 制度として確立し、今後も、引き続き実施し、変更する予定が無いため                  |        |    |
| 削除年月      | 平成22年7月   |        |    |
| 主担当課      | 行政管理課   | シートNo. | 63 |